

# 卷末付録 1

2019 年度 ISO/IEC/JIS 対応分科会の活動状況



# 2019 年度分科会活動状況（詳細）

## 目次

1. 救命検討会／救命及び防火分科会	P.2～3	8. 海事セキュリティ分科会	P.24～25
2. 防火検討会／救命及び防火分科会	P.4～5	9. 舟艇分科会	P.26～29
3. 環境分科会	P.6～11	10. 振動分科会	P.30～31
4. 機械及び配管分科会	P.12～13	11. 電気設備分科会	P.32～33
5. 甲板機械及びびぎ装分科会	P.14～15	12. バルブ及びびこし器分科会	P.34
6. 航海分科会	P.16～21	13. 標準部会ワーキンググループ	P.35 以降
7. 構造分科会	P.22～23		

## 1. 救命検討会／救命及び防火分科会

主査	太田進（海上技術安全研究所）
委員（WG 委員含む）	日本船主協会、日本船長協会、日本旅客船協会、川崎汽船、商船三井、日本郵船、信貴造船所、島田燈器、高階救命器具、ニシエフ、日本救命器具、日本船具、日本船燈、藤倉コンボジット、海上技術安全研究所、製品安全評価センター、日本海事協会、日本小型船舶検査機構、日本船舶品質管理協会、日本船舶用品検定協会、日本水先人会連合会
設置 WG	パイロットラダーWG 主査：吉田公一（日本船舶用品検定協会）
開催会議	分科会 2 回（IMO 救命検討会と同時開催）、WG1 回
<b>救命及び防火分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 1（海上安全分科委員会）で審議中の重要案件</b>	
規格名	ISO 23678-1, 23678-2, 23678-3, 23678-4（救命艇及び救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理の要員 第 1 部～第 4 部）
作成段階	PAS（2020 年 3 月 2 日に PAS 制定。）
提案国	デンマーク
規格の概要	救命艇（フリーフォールを含む）及び救助艇（高速救助艇を含む）、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理を行う要員の訓練や認証に関する要件を取りまとめたもの。2020 年 1 月に義務化となる IMO RES. MSC.402(96)を補完する規格として ILAMA から提案され、デンマークがプロジェクト・リーダーとして開発を進めることになった。まずは PAS（Publicly Available Specification: 公開仕様書）として制定し、その後 ISO として制定することを目指している。第 1 部：訓練プロバイダーの一般要件、第 2 部：レベル 1 技術者向け訓練の標準、第 3 部：レベル 1 の救命設備のタイプに特化した訓練の標準、第 4 部：教室外での技能評価
日本の対応状況	日本では、製造者による講習・訓練を日本船舶品質管理協会がとりまとめていることから、規格の動向に注意しつつ必要に応じて提案をする。
規格名	ISO 24452（極海域で使用するための個人用及び集団用サバイバルキット）
作成段階	WD（2019 年 6 月に NP 投票で承認。）
提案国	カナダ
規格の概要	極海域を船が運航する際に必要とされる個人用、又はグループ用のサバイバルキットの用語と定義、設計、特性及びテスト方法などを規定する。
日本の対応状況	Polar Code を適用する船舶への適合検査等が国内で行われていることを考慮し、NP 投票では賛成を投じた。SOLAS, Polar Code および ISA Code との齟齬が無いことなどを確認しつつ対応する。3 月 1 日に ISO/TC 8/SC 1/WG 1 会議が開催され、会議での議論を反映した規格案が 3 月中に回章されることとなった。

規格名	ISO 799-2 (パイロットラダー - Part 2 保守および利用) ISO 799-3 (パイロットラダー - part 3 付属品および関連備品)	
作成段階	799-2: DIS, 799-3: CD	
提案国	オーストラリア	
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>パイロットラダーに関する IMO 要件を補完する ISO 799:2004 を、船舶の大型化に伴い改訂し、シリーズ化した規格案である。</li> <li>799-2 は DIS 投票で承認、799-3 は CD 投票中 (4/4 締切) である。</li> </ul>	
日本の対応状況	パイロットラダーWGが対応。	
<b>救命及び防火分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 188/SC 1 (個人用安全ぎ装品分科委員会) で審議中の重要案件</b>		
規格名	ISO 12402-2~10 (個人用浮遊具 第2部~第10部) 【ウィーン協定】	
作成段階	第6, 8, 9部: FDIS (2回目の FDIS 投票を行うこと) となつたことから、12月に行われた ISO/TC 188/SC 1 会議で審議。2月に FDIS 投票開始予定。) 第2, 3, 4, 5, 6, 10部: IS (6,8,9部と合わせて制定予定)	
提案国	ドイツ	
規格の概要	救命胴衣の浮力別の安全要件や試験方法、材料及び構成部品の安全要件及び試験方法等を取りまとめたもの。2006年版の改訂作業に2015年3月より着手し、ISOとCENが共同で改訂作業中。	
日本の対応状況	IMOのMSC 81(70)「救命設備の試験勧告」に脚注参照されているため、第7部(材料及び構成部品)については注意深く対応中。	
規格名	ISO 15027-1~3:2012 (イマージョン・スーツ 第1部: 常時着用スーツの安全要求事項、第2部: 退船時着用スーツの安全要求事項、第3部: 試験方法) 【ウィーン協定】	
作成段階	AWI: 12月に行われた ISO/TC 188/SC 1 会議で、WD 作成のための審議を行った。サーマルマネキンの信頼性を検証するため日本も参加するラウンドロビンテスト(各国のマネキン使用による試験結果のばらつきを無くするための調整のための試験)を行うことになったことから、規格開発を1年間保留とすることとなった。	
提案国	ドイツ	
規格の概要	第1部は、低温による衝撃や低体温症などの影響から身体を防護するため、作業およびジャー用の常時着用型のイマージョン・スーツの性能及び安全要件、第2部は低温による衝撃や低体温症などの影響から身体を防護するため、緊急時用退船時着用型スーツの安全要件、第3部は helicopter transit suits を含む常時着用スーツおよび退船時着用スーツの試験方法を取りまとめたもの。	
日本の対応状況	断熱性能の数値基準値を含めることを提案する等、IMOでの審議も視野にいれた対応を行う。	
<b>救命及び防火分科会が担当する JIS 規格</b>		
検討中の JIS 規格	規格番号	件名
	なし	進捗状況・見直し
調査研究	なし	

## 2. 防火検討会／救命及び防火分科会

主査	吉田公一（日本船用品検定協会）
委員	商船三井、日本郵船、ジャパンマリンユナイテッド、三菱造船、名村造船所、福岡造船、南日本造船、エアウォーター防災、カシワテック、重松製作所、ダイキンMRエンジニアリング、ダイハツディーゼル、ヤマトプロテック、ヤマニシ、海上災害防止センター、全国内航タンカー海運組合、日本海事協会、日本船主協会、日本旅客船協会、日本内航海運組合総連合会、日本船舶品質管理協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本船用品検定協会、横浜国立大学、海上技術安全研究所
設置WG	—
開催会議	分科会1回（IMO 防火検討会と同時開催）
<b>救命及び防火分科会（防火検討会）が国内対応委員会を務めるISO/TC 8/SC 1（海上安全分科委員会）で審議中の重要案件</b>	
規格名	ISO 15370 船舶及び海洋技術－旅客船用低位置照明－配置
作成段階	12月12日を×切としてDIS 投票終了（日本回答：賛成・意見なし）
提案国	イタリア
規格の概要	1974年 SOLAS 条約 1996年改正第Ⅱ-2章第28規則及び第41-2規則並びにIMO 消防設備コードに規定する旅客船用低位置照明の承認、取付け及び保守に関する要求事項について取り纏めたもの。
日本の対応状況	適宜対処で対応中。
規格名	ISO 17631 船舶及び海洋技術－船舶救命設備及び消防設備の図記号
作成段階	12月12日を×切としてDIS 投票終了（日本回答：賛成・意見なし）
提案国	イタリア
規格の概要	消防設備、ダメージコントロールプラン、防火構造、救命設備及び脱出設備に関する船舶に備える図面の内容、型式、設計、配置及び使用方法について取り纏めたもの。
日本の対応状況	IMO 基準との齟齬が起らないように対応中。
規格名	ISO 24409-1 船舶及び海洋技術－船上の安全標識、火災制御図、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法－第1部：設計原則
作成段階	FDIS 投票終了
提案国	オランダ
規格の概要	乗船者に安全に関する情報を提供するためのサイン、表示および警告のデザインの原則について取りまとめたもの。
日本の対応状況	IMO 基準との齟齬が起らないように対応中。

規格名	ISO 24409-2 船舶及び海洋技術—船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法—第2部：カタログ		
作成段階	制定準備中。		
提案国	オランダ		
規格の概要	船上の安全標識及び安全関係の警告の標準様式を取り纏めるもの。		
日本の対応状況	IMO 基準との齟齬が起らないように対応中。		
<b>救命及び防火分科会が担当する JIS 規格</b>			
JIS 規格の 改正に向けた事前 検討予定 の案件	規格番号	件名	進捗状況・見直し
	F0051	船舶救命及び消火設備の図記号	対応国際規格である ISO 17631 の改正作業が終了次第、JIS F 0051:2003 との差異を確認のうえ、作業着手予定。
	F8010	船舶及び海洋技術—旅客船用低位 置照明—配置	対応国際規格である ISO 15370 の改正作業が終了次第、JIS F8010:2007 との差異を確認のうえ、作業着手予定。
調査研究	—		

### 3. 環境分科会

分科会長	吉田公一（日本舶用品検定協会）
委員	日本郵船、商船三井、川崎汽船、川崎重工業、ジャパン マリンユナイテッド、三井 E&S 造船、大島造船所、中国塗料、カナエ塗料、関西ペイントマリン、日本ペイントマリン、アルファアラバル、富士電機、栗田工業、サタケ、MOL エンジニアリング、JFE エンジニアリング、三浦工業、ジャパンエンジンコーポレーション、横河電子機器、IHI 原動機、兵神機械、東京貿易エンジニアリング株式会社、日本エヌ・ユー・エス、エム・イー・コンサルティング、水圏科学コンサルタント、日本海洋科学、大阪市立自然史博物館、海洋生物環境研究所、電力中央研究所、日本海事協会、日本船主協会、日本中小型造船工業会、日本船用工業会、日本塗料工業会、日本舶用品検定協会、海上技術安全研究所
設置 WG	1. 防汚塗料 WG（千葉知義（中国塗料））、2. EGCS 排水監視 WG（高橋千織（海上技術安全研究所）） 3. バラスト水サンプリング WG（吉田勝美（水圏科学コンサルタント））、4. 燃費データ報告 WG（吉田公一（日本舶用品検定協会））、5. 液化水素移送装置 WG（石川勝也（川崎重工業））
開催会議	分科会（1 回）、防汚塗料 WG（1 回）、EGCS 排水監視 WG（2 回）、バラスト水サンプリング WG（3 回）、燃費データ報告 WG（1 回）、液化水素移送装置 WG（1 回）
<b>環境分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 2（海洋環境保護分科委員会）で審議中の重要案件</b>	
規格名	ISO 21963（海洋環境保護—海洋環境における油水分離のためのタンクと配管システム）
作成段階	DIS（国際規格案）（2019 年 10 月 2 日を×切とした DIS 投票を承認。日本は、賛成（意見付き）の回答）
提案国	ドイツ
規格の概要	船舶、海洋プラットフォーム及び海洋構造物の運用時に発生する汚水の油水分離を最適化にするためのタンク、配管及び分離システムの設計について取り纏めたもの。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本船用工業会の油水分離装置部会が高い関心を寄せる規格であり、同部会を中心に対応中。</li> <li>・ISO/TC 8/SC 2/WG 3（油流出対応作業委員会）ハンブルク会議（2020 年 3 月予定）にて、DIS 投票の結果を審議予定。</li> </ul>
規格名	ISO 23765（海洋環境保護—船舶の燃料油消費量データの収集方法のためのガイドライン）
作成段階	WD（審議中）
提案国	韓国
規格の概要	MARPOL 条約附属書 VI の 22A 規則の要件に従って、総トン数 5,000 トン以上の船舶のデータを収集するためのガイドラインを取り纏めたもの。①バンカーデリバリーノート（BDN）、②燃料流量計、③タンクサンプリング、④直接計測などのデータ収集方法をブライクダウンするもの。ISO/TC 8/SC 2/WG 11（エネルギー効率データ収集作業委員会）（コンビーナ：吉田公一氏）にて審議中。



日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境分科会／燃費データ報告WGにて対応（9月6日に第1回）。本規格案のベースとなるMEPC.282(70)と齟齬がないよう注意。</li> <li>兵神機械工業が流量計を用いたデータコクシヨンステムの規格案を提案。船主は細かい規定とすることには反対。</li> <li>ISO/TC 8/SC 2/WG 11 会議が2019年10月8日に釜山で開催された。このWG 11 会議には、日本から、HK 吉田公一氏（コンビーナ）、日本郵船、兵神機械工業が、日本から参加した。WG 会議の主な審議結果は以下のとおり。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>ISO 23765 が IMO 関連規則（MARPOL、SEEMP）から逸脱しないように作成することを WG 全体で確認した。このことにより、WD 全体を通じた表現については、MARPOL 及び SEEMP に従った内容となった。</li> <li>また、兵神機械がドラフトした附属書 C（データ収集要件）については、IMO の DCS が要求する項目に限定したうえで、流量計を使用する自動化システムの例を示すように簡素化する方向で修正することとなった。</li> <li>現在、上記 WG 11 釜山会議の審議結果を反映した原案が、CD 投票の是非を問う投票に掛けられている。この投票結果については、TC 8/SC 2 コペンハーゲン総会に併催する WG 11 会議で審議される予定。</li> </ol>
規格名	ISO 21716-1、ISO 21716-2、ISO 21716-3（防汚塗料性能評価試験方法）
作成段階	DIS（国際規格案）投票開始前（2020年4月1日～6月24日予定）
提案国	日本
規格の概要	船体付着生物の越境を防ぐために船舶に使用される船底防汚塗料の性能評価試験の方法を取り纏めたもの。ISO 21716-1 は試験条件、ISO 21716-2 はフジツボを用いた試験方法、ISO 21716-3 はムラサキガイを用いた試験方法を取り纏めたもの。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>防汚塗料 WG にて原案作成を含めた対応を実施する。</li> <li>2019年10月12日に承認された CD 投票においては、バイオアッセイ（※1）による試験体の生存確認試験に使用する器具、試験報告書の記載事項、統計分析方法の記載事項等に関する意見が SC 2 メンバーク国から提出された。これらの意見は、日本として強く非採用を求めたものではなかったため、千葉知義氏（中国塗料）をコンビーナ（議長）とする ISO/TC 8/SC 2/WG 5 ハンブルク会議（2019年11月開催）における CD 原案の修正を行った。この WG 会議で作成した原案をベースとして DIS 文書を登録し、2020年4月1日から DIS 投票が開始することとなった。</li> </ul> <p>※1=生物検定を指す。生物に作用のある化合物を生体に与えて、それに感応する生物の反応からその化合物の性質、効力、構成成分などを推定する方法。</p>
規格名	ISO 23668（排ガス洗浄装置（EGCS）のための船上 pH モニタリング方法）
作成段階	DIS（国際規格案）準備中（2019年10月19日をめ切とした CD 投票を承認。）
提案国	日本
規格の概要	IMO ガイドラインに規定される排ガス洗浄装置（EGCS）の排水監視に用いるための pH 計について、実用的な規格を策定。
日本の対応状況	環境分科会／EGCS 排水監視 WG にて原案作成を含めた対応を実施する。
規格名	ISO 24132（液化水素用ローディングアームの設計と試験）
作成段階	CD 原案の準備中

提案国	日本
規格の概要	液化水素の海上輸送に必要なローディングアームの設計要件と試験方法を取り纏めたもの。LNG用ローディングアームの規格（ISO 16904と同様の構成）。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SIPプロジェクト「液化水素用ローディングシステム開発とルール整備」で原案作成。</li> <li>・環境分科会／液化水素WGを設置（2020年1月）。</li> <li>・日本の石川勝也氏（川崎重工業）がコンピナーを務めるISO/TC 8/SC 2/WG 12（海洋液化水素移送装置作業委員会）会議がアムステルダムで開催された（2020年1月29日-30日）。この会議で作成した原案をベースに、CD省路投票の手続きを行うこととなった（2020年3月開始を目標に調整）。次回会議は、2020年6月に開催するISO/TC 8/SC 2コペンハーゲン総会に併催する予定。</li> </ul>
<b>環境分科会の活動に関連する、ISO/TC 8/SC 8（船舶設計分科委員会）で審議中の重要案件</b>	
規格名	ISO 22987（回転ドラムによる防汚塗料の表面摩擦のラボラトリーでの試験方法）
作成段階	DIS 投票終了
提案国	韓国
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ シミュレータの回転により、防汚塗料の表面摩擦性能を決定するための試験設備、手順及び方法を取り纏めたもの。</li> <li>・ この規格による試験結果は実船では適用されないとすることを明確化するために、我が国提案により、Introductionに「本規格による結果は、実船で適用されない」旨が記述された。</li> <li>・ 2019年5月末を×切に実施されたCD投票で、日本意見（試験片の直径を100mm以上、サンプル数を1）を提出した。</li> <li>・ 2019年8月末に開催された本件を審議する会議が、青島で開催された。</li> <li>・ 本規格案では、回転シミュレータで使用する試験片の直径を200mm、サンプル数を3とすることになっており、日本から上述の通り、試験片の直径を100mm以上、サンプル数を1とすべきコメントをCD投票で提出したが、8月末に開催された会議にて否決された。また、このCD投票で、本規格の目的を明確にするべきという趣旨のコメントが、イギリスより提出された。このため、ラボラトリーでの試験方法を目的として、本規格のタイトル、イントロ及びスコアの書きぶりが大幅に修正された。</li> </ul>
日本の対応状況	防汚塗料WGにて対応。
<b>環境分科会／バラスト水サンプリングWGが国内対応委員会を務めるISO/TC 8/WG 12で審議中の重要案件</b>	
規格名	ISO 3725（バラスト水条約に遵守した監視装置のための検証試験プロトコル）
作成段階	WD を作成中（2019年12月31日×切のNP投票で承認）（日本は賛成回答のうえ、専門家登録）
提案国	米国
内容及び特記事項	バラスト水の排水基準への準拠を判断することを目的として、バラスト水の船上排出を迅速に評価するために設計された、遵守監視装置（サンプルのバラスト水に存在する微生物の数が規定値を超過していないかを予測するため、迅速に目づ簡易なバラスト水の分析を提供する機器：簡易分析装置を指すと思われる）の検証プロトコルの検証プロトコルを取り纏めたもの。

日本の対応状況	<p>環境分科会/バラスト水サンプリングWGにて対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境分科会/バラスト水サンプリングWG(12/3)の審議では、本原案に米国規制で見られる語句が用いられていることや、通常の規格開発期間より早い18か月以内での制定を目標としていることが懸念された(通常の規格開発期間は36か月間)。</li> <li>ISO/TC 8/WG 12 ジュネーブ会議では、上記NP投票に提出された意見を中心に議論を行ったが、主な内容は以下のとおり。</li> </ul> <p>1) 本規格が規定する試験が船上試験かラボ試験のいずれかを焦点とするか議論された。この結果、コスト面からラボ試験を要求事項とするべきという声が多く、ラボ試験を焦点とした規格とすることに合意が得られた。船上試験に関する規定は、参考附属書に移行されることとなった。</p> <p>2) 日本は、Independent testing organization(独立した試験機関)という単語について、一部の国のみが存在する特定の試験機関を指す可能性があるため、具体的な定義の作成を米国に求めた。この結果、簡易分析装置の製造者と利益上の対立がない試験機関という定義がドラフトされた。</p> <p>審議の終了後、WG 12 コンビナー(米国)は、本件の規格開発期間が短いことから、早期の進捗が必要であることを発言した。また、コンビナーは、簡易分析装置の認証手法に関する文書がIMO/PPR 7に提出されているため、同IMO会議の審議の様子に鑑み、今後の対応を検討すると発言した。</p>
規格名	ISO 11711-2 (バラスト水サンプル収集及び取り扱い)
作成段階	WD を作成中
提案国	米国
規格の概要	船上におけるバラスト水のサンプル収集及び加工に必要となるサンプリング装置の選定及び使用に関するガイダンスを取り纏めたもの。
日本の対応状況	<p>環境分科会/バラスト水サンプリングWGにて対応。</p> <p>ISO/TC 8/WG 12 ジュネーブ会議では、米国・中国・スイス・フランスが事前に提出した意見を中心に議論を行った。日本として特に気になる点としては、サンプル水の抽出に用いるサンプリングプローブを試験の度に洗浄・消毒することとなっているが、実運用ではプローブは船に装着したまま用いているため、今後の意見の出し方について国内で検討する必要がある。今後は、2020年5月～6月のDIS投票開始を目的に、電話会議等で規格開発を進める予定。</p>
規格名	ISO 23780 (TRO (バラスト水中の総残留オキシダント) 常時監視センサの性能試験手順)
作成段階	WD を作成中
提案国	韓国
規格の概要	船舶で用いられるTRO (バラスト水中の総残留オキシダント) を常時監視するセンサの性能試験手順を取り纏めたもの。

環境分科会/バラスト水サンプリングにおいて対応。  
 ISO/TC 8/WG 12 ジュネーブ会議では、韓国準備の WD に対して日本が事前に提出した意見を中心に議論を行った。日本は、「試験切れ試験」(※1)を必須項目として追加することを提案した(※1=試験は、残留塩素やその他の総残留オキシダント濃度を測定するため、TRO を含む水に加えて用いられる。TRO を含む水への試験の供給が停止すると、TRO の正しい値を検知することができなくなるため、供給の停止時にアラームを鳴らすことにより、試験切れを防ぐようにすることが、この試験の狙いである)。韓国は、技術的な理由を具体的に述べなかったが、本試験を必須ではなく推奨項目として規定するよう回答し、議論は平行線のまま、次回 WG に結論は持ち越しとなった。

**環境分科会が担当する主な JIS 規格**

検討中の JIS 規格	—
調査研究	防汚塗料の性能評価手法に関する調査研究 (2017 年度～2019 年度[計画])

#### 4. 機械及び配管分科会

分科会長	村上 陸尚 (海上技術安全研究所)
委員 (WG 委員含む)	ジャパンマリンコナイテッド、川崎重工、三菱造船、ダイハツディーゼル、阪神内燃機、ヤンマー、赤阪鐵工所、三菱化工機、ダイキンMR、高工社、AGC、セントラル硝子、日本板硝子、海上技術安全研究所、日本海事協会、板硝子協会、日本船用工業会、川崎汽船、日本郵船、商船三井、日本船主協会
設置 WG	1. 空調及び通風 WG (足立勉 (川崎重工))
開催会議	—
<b>機械及び配管分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC3 (配管及び機械分科委員会) で審議中の重要案件</b> (ISO/TC8/SC3 にて現在審議中の規格：8 件)	
規格名	ISO 21562 (バンカー重油 質量流量計 - 要件)
作成段階	DIS (国際規格案) (2019 年 4 月 9 日を〆切とした DIS 投票にて、「賛成 (コメントなし)」に投票した。)
提案国	米国
規格の概要	バンカー重油を受け入れる際に、船舶側に設置する質量流量計の性能基準、試験方法、認証について取り纏めたもの。
日本の対応状況	機械及び配管分科会にて検討。国内の主要な計器メーカーは、積極的に参加する意向が現在のところなく、情報収集に努める。
規格名	ISO 7547 (船舶及び海洋技術—船の居住区の空調及び通風—設計条件及び計算基準)
作成段階	WD (作業原案：現行規格の改正) (2018 年 10 月に NP 投票承認。日本は「賛成 (意見無し)」にて投票)
提案国	米国
規格の概要	国際航海に従事する商船の居住区域および無線室の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。
日本の対応状況	機械及び配管分科会／空調及び通風 WG にて検討。特段問題なく賛成の立場。
規格名	ISO 15364 「船舶及び海洋技術—貨物タンク用 PV 弁」
作成段階	DIS (国際規格案) (2020/2/3 から DIS 投票が開始された。投票締切は 4/27)
提案国	デンマーク
規格の概要	タンカーの貨物タンクに設置される PV 弁の性能及び試験、並びに火炎侵入防止装置 (DPPF) に関する最低要求事項を取り纏めたもの。(ISO 15364:2016 に火炎侵入防止装置 (DPPF) の要件を追加。)
日本の対応状況	機械及び配管分科会、バルブ及びびこし器分科会、及び防火検討会／救命及び防火分科会にて検討中。

規格名	ISO 24224「船舶及び海洋技術 - タンカー貨物マニホールシヨアコネクション - 技術要件」		
作成段階	WD（作業原案：現行規格の改正）（12月16日締切りのWD投票で、日本は「賛成（コメントなし）」にて投票）		
提案国	中国		
規格の概要	貨物マニホールシヨアコネクションのタイプ、構造、寸法および技術的要求事項を規定したもの。これは、石油タンカーまたはケミカルタンカーの配管マニホールの貨物/バンカーおよびベーパーラインの陸上接続に適用される。		
日本の対応状況	機械及び配管分科会にて検討。		
規格名	ISO 24225「船舶と海洋技術 - マリンエアクックロージング装置」		
作成段階	WD（作業原案：現行規格の改正）（日本は、2019年6月のNP投票にて「賛成（コメントなし）」、2020年1月のWD投票にて「意見無し」を回答）		
提案国	中国		
規格の概要	船舶用空気式急閉制御装置（以下、空気式急閉装置）の用語と定義、設計、性能、試験と検査、マーキング、包装、取扱いと保管を規定したもの。この規格は、船舶用クックローズ装置の設計、製造、および承認に適用される。		
日本の対応状況	機械及び配管分科会にて検討。		
<b>機械及び配管分科会が担当する主な JIS 規格</b>			
JIS 規格の改正に向けた事前検討予定の案件	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	F 2411	造船及び海洋構造物—角窓及び丸窓用ガスケット	対応 ISO 規格との整合について調査実施。 分科会にて改正の要否につき検討を行う予定。
	F 2413	造船及び海洋構造物—船用丸窓	
	F 2421	造船及び海洋構造物—船用角窓	
	F 2431	造船—角窓—位置決定	
	F 2432	造船—丸窓—位置決定	
	F 7005	船用配管の識別	
調査研究	—		

## 5. 甲板機械及びびぎ装分科会

分科会長	廣野義和（三菱造船）
委員（WG 委員含む）	商船三井、サノヤス造船、ジャパン マリンユナイテッド、墨田川造船、常石造船、三菱造船、共立機械製作所、トヨタ自動車、UACI、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本船用工業会
設置 WG	小型高速艇用アルミニウム艀装品設計基準規格原案作成 WG 主査：岩田知明（海上技術安全研究所）
開催会議	分科会 3 回、小型高速艇用アルミニウム艀装品設計基準規格原案作成 WG 3 回
<b>甲板機械及びびぎ装分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 4（甲板機械及びびぎ装分科委員会）で審議中の重要案件</b>	
規格名	ISO 13733（アップパーローラー付ユニバーサルフエアリーダ）ISO 13742（アップパーローラー非装備のユニバーサルフエアリーダ）
作成段階	DIS（DIS 投票で承認。FDIS 投票に向けて規格案作成中）
提案国	韓国
規格の概要	船舶の係留およびえい航設備の設計、寸法及び技術要件を取りまとめたもの。現存規格に対し、エディトリアルの修正および OCIMF のガイドライン（MEG 4: Mooring Equipment Guidelines）に合わせて安全荷重（SWL）の定義を変更するなどの改訂作業に着手。
日本の対応状況	甲板機械及びびぎ装分科会で対応中。提案されているローラーの強度が JIS の手法で計算すると不足していることを指摘し、強度評価の見直しを提案している。12 月の ISO/TC 8/SC 4/WG 4 会議の結果、日本が求めたように、強度計算を再実施すること及び FEM の「境界条件」「メッシュサイズ」「要素」について記載すること等が合意された。
規格名	ISO 23113（クローズドチョックの台座）ISO 23115（ムアリンググチョックの台座）ISO 23116（パナマチョックの台座）
作成段階	DIS（DIS 投票で承認。FDIS 投票に向けて規格案作成中）
提案国	韓国
規格の概要	船舶の係留索およびえい航索をつなぐために搭載されるチョックの台座の設計、寸法及び技術要件を取りまとめたもの。
日本の対応状況	甲板機械及びびぎ装分科会で対応中。台座の強度に関し、FEM 解析の条件が十分に開示されておらず検証が困難であるため、適切に条件を開示すること等を提案している。12 月の ISO/TC 8/SC 4/WG 4 会議の結果、日本が求めたように、追加の FEM 解析を実施すること及び FEM の「境界条件」「メッシュサイズ」「要素」について記載すること等が合意された。
規格名	ISO 4568 ウィンドラス及びアンカー・キャブスタン
作成段階	CD（2020 年 1 月締切の CD-skip 投票で承認）
提案国	中国
規格の概要	外洋を航行する船舶に装備する電動、油圧駆動、蒸気駆動または外部駆動のウィンドラス及びアンカー・キャブスタンの設計、構造、性能及び受入試験に関する要求事項を取りまとめたもの。
日本の対応状況	甲板機械及びびぎ装分科会で対応中。5 月の ISO/TC 8/SC 4/WG 2 サントパテルブルク会議で、JIS F 6715「ウィンドラス」に記載される「連結形ウィンドラス（6 形）」を本規格に追加することを提案し合意された。その他の日本の意見についても反映させるべく対応中。

規格名	ISO 24061 バランスのとれた高把駐力アンカー		
作成段階	AWI (2019年3月にNP投票で承認)		
提案国	中国		
規格の概要	バランスの取れた高把駐力アンカーの設計、製造、試験及び試験方法(強度試験、引張試験、把駐力試験等)、印づけなどの要件を規定。バランスの取れた高把駐力アンカーとは、回転する錨爪び下向きに凹んだ弧状の形のアンカーラウンを有し、錨爪がアンカーラウンの重力によってアンカーシャンクと垂直状態に戻ることができるものであり、アンカーの把駐力係数は8以上のものを言う。		
日本の対応状況	甲板機械及びびぎ装分科会で対応中。5月のISO/TC 8/SC 4/WG 2 サークトベテブルク会議では、規格で提案されるアンカーが高把駐力であることを検証できるよう、設計条件及び試験方法を明示させることを提案し、対応中。来年度の調査研究開始に向けて「アンカー勉強会(船長協会、NK、海技研、東京海洋大、JRTT、甲板機械及びびぎ装分科会委員)」を開催。		
規格名	ISO 24059 アンカーケーブルリリーサー		
作成段階	AWI (2019年3月にNP投票で承認)		
提案国	中国		
規格の概要	アンカーケーブルリリーサーの分類と識別、要件、テスト方法、検査ガイドライン、印づけ、梱包、取扱い、及び保管について規定するもの。		
日本の対応状況	甲板機械及びびぎ装分科会で対応中。5月のISO/TC 8/SC 4/WG 3 会議では、対応規格であるJIS F 2025「ケーブルクレンチ」のType A を本ISOに取り入れることを提案し、合意された。		
<b>甲板機械及びびぎ装分科会が担当する主な JIS 規格</b>			
JIS 規格の新規作成又は改正に向けた事前検討又は検討に着手又は審議を終了した案件	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	F 2025 (改正)	ケーブルクレンチ	国土交通省への JIS 案提出に向けた、日本規格協会による最終校正中。
	F 2317 (改正)	アレージホール	国土交通省への JIS 案提出に向けた、日本規格協会による最終校正中。
	F 2407 (改正)	マッシュルーム通風筒	甲板機械及びびぎ装分科会にて改正原案作成中。
	F xxxx (新規)	アルミニウム合金製手すり	WG で議し、意見照会及び意図公告中。
	F xxxxx (新規)	船用アルミニウム合金製一般ダビット	甲板機械及びびぎ装分科会/小型高速艇用アルミニウム構装品設計基準規格原案作成 WG にて原案作成中。
調査研究	-		



## 6. 航海分科会

分科会長	庄司るり (東京海洋大学副学長)
委員 (WG 委員含む)	川崎汽船、商船三井、日本郵船、川崎重工業、ジャパン マリンユナイテッド、三井E&S造船、宇津木計器、MTI、大阪布谷精器、光電製作所、寺崎電気産業、東京計器、日本船用エレクトロニクス、日本無線、BEMAC、古野電気、横河電子機器、東京海洋大学、海上技術安全研究所、全国船舶無線協会、製品安全評価センター、日本海事協会、日本船舶電装協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本船用工業会、日本舶用品検定協会
設置 WG	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. コンパス WG (宮本佳則 (東京海洋大学))</li> <li>2. JIS F 0412 改正 WG (山田隆志 (BEMAC))</li> <li>3. 電子ログブック ISO 規格検討 WG (桑原悟 (日本海洋科学)) (終了)</li> <li>4. 電子海図WG (桑原悟 (日本海洋科学))</li> <li>5. スマートシッピング WG (庄司るり (東京海洋大学副学長)) (今年度新設)</li> </ol>
開催会議	分科会 (3回)、コンパス WG (1回)、JIS F 0412 改正 WG (0回)、電子ログブック ISO 規格検討 WG (0回)、電子海図 WG (2回)、スマートシッピングWG (2回)
※	航海分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 6 (航海及び操船分科委員会) で審議中の重要案件 ※ 下記記載の他、日本主導により 6 件の既存 ISO 規格 (電子磁気コンパス 1 件、音響測深装置 1 件、指示器 3 件、航海用語 1 件) の改訂を実施中。また、他国 (ドイツ) 主導により 1 件の既存 ISO 規格 (高速船用夜間暗視装置) の改訂を実施中。
規格名	ISO/PWI 1987 (船舶及び海洋技術一実海域データ共有化のための船内データサーバー要件)
作成段階	2018 年 10 月制定。 下記「日本の対応状況」に記載事項の反映を目的として、PWI (予備作業項目) として登録 (2019 年 4 月)。 2020 年 6 月の NP (新業務項目提案) の実施に向けた準備作業中。
提案国	日本
規格の概要	搭載機器又はシステムからデータを収集し、収集したデータを安全かつ効率的に共有するために用いられる船上データサーバーの要件を取り纏めたもの。

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>WG を設置せず、航海分科会で直接審議。</li> <li>以下を反映した改訂版 ISO 19847 の作成を日本船用工業会 スマートナビゲーションシステム研究会 3 と連携しつつ、推進中。             <ol style="list-style-type: none"> <li>ISO 19847 (実海域データ共有化のための船内データサーバー要件) 対応機器用試験要件の追加 (拡充) 概要: ISO 19847 及び 19848 準拠の製品の開発に資するための試験要件を拡充し、それら製品の認証を船級他の認証機関が出来るようにすることで、機器の普及、信頼性向上につなげ、将来の本船データの活用を目指す。</li> <li>サイバーセキュリティ対応要件の追加 概要: ISO 19847 の機能要件のうち、サイバーセキュリティ対策に関する要件を強化する。</li> </ol> </li> <li>2020 年 11 月に韓国で開催予定の ICMASS 2020 と併催予定の TC 8/WG 10 会議と併催して SC 6 会議を開催し、本件改訂に関する初回審議を行う予定。</li> </ul>
規格名	ISO/PWI 19848 (船舶及び海洋技術—船上機械及び機器用データ標準)
作成段階	2018 年 10 月制定。 下記「日本の対応状況」に記載事項の反映を目的として、PWI (予備作業項目) として登録 (2019 年 4 月) (ISO 19847 と同じ)。 2020 年第 3 四半期の NP (新業務項目提案) の実施に向けた準備作業中。
提案国	日本
規格の概要	船舶の構造及び搭載されている装置に適用され、各装置のセンサーデータの取り込み及びシステム間やソフトウェアの処理に用いられるデータの標準 (形式) を取り纏めたもの。ISO 19847 で定めるデータサーバーへの入力及び出力に用いている。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>WG を設置せず、航海分科会で直接審議。</li> <li>以下を反映した改訂版 ISO 19848 の作成を日本船用工業会 スマートナビゲーションシステム研究会 3 と連携しつつ、推進中。             <ol style="list-style-type: none"> <li>現在の ISO 19848 の Annex B で機関係の標準辞書を定めているが、利用にあたっての解説がない。そこで、Annex B を改訂し、機関係の標準辞書の解説を追加するほか、航海データ、運航データ、船体状態・強度データ、荷役関連データ等の標準辞書及び解説を作成し、追加する。</li> <li>2020 年 11 月に韓国で開催予定の ICMASS 2020 と併催予定の TC 8/WG 10 会議と併催して SC 6 会議を開催し、本件改訂に関する初回審議を行う予定。</li> <li>NP 案作成を目的とした調査研究を実施中。</li> </ol> </li> </ul>
規格名	ISO/PWI 16425 (船舶及び海洋技術—船内機器用情報系ネットワークシステムの装備指針 (船内 LAN 装備指針))
作成段階	2013 年 2 月制定。 下記「日本の対応状況」に記載事項の反映を目的として、PWI (予備作業項目) として登録 (2019 年 4 月)。 2020 年第 2 四半期の NP (新業務項目提案) の実施に向けた準備作業中。
提案国	日本
規格の概要	航海系ネットワーク及び機関係ネットワークから独立した船内機器、システム間の通信を改善するための船内通信ネットワークに関する装備指針を取り纏めたもの。

日本の対応状況	<p>以下を反映した改訂版 ISO 16425 の作成を日本船用工業会 スマートナビゲーションシステム研究会 3 と連携しつつ、推進中。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ISO 16425 は、ISO 19847 (船内データサーバー) のネットワーク及びセキュリティに用いられている。システムインテグレーションやサイバーセキュリティへの対応等最新の技術やとりまく環境等について調査し、新たに追加すべき標準化要件及び現在の ISO 16425:2013 で定めている要件で更新すべき要件の抽出を行う。</li> <li>また、国内及び海外に於ける無線による船内 LAN に関する取り組みを調査し、ISO 16425 への反映可否を検討する (無線 LAN 要件の追加。 ※ ISO 16425:2013 は有線 LAN)。</li> <li>11 月 11 日開催の ISO/TC 8/WG 10 会議 (於: トロンハイム) で進捗を報告・他国専門家と意見を交換。NMEA ネットワークとの接続が求められている。</li> <li>2020 年 11 月に韓国で開催予定の ICMASS 2020 と併催予定の TC 8/WG 10 会議と併催して SC 6 会議を開催し、本件改訂に関する初回審議を行う予定。</li> <li>NP 案作成を目的とした調査研究を実施中。</li> </ul>
作成段階	<p>ISO/PWI 23807 船陸間通信の標準化 (新規)</p> <p>TC 8 (船舶及び海洋技術) 直属の PWI (予備作業項目) として登録。</p> <p>2019 年 11 月 15 日開催の ISO/TC 8/WG 10 Panel 会議での審議の結果、NP (新業務項目提案) に必要となる、提案規格の Scope (適用) を固め、2019 年 12 月末までの NP 提案を承認。</p> <p>現在 TC 8 加盟国を対象とした NP 投票中 (投票期間: 2019 年 12 月 24 日 ~ 2020 年 3 月 17 日)</p>
提案国	日本
規格の概要	<p>ISO 19847 で定める船内データサーバー等で収集した船上搭載機器及びシステムからのデータを、陸側と通信、共有するための要件 (機能要件等) の標準化を行う。</p> <p>この文書では、船上データサーバーから陸上データサーバーへの船舶間データ通信に関する以下の要件について規定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エンドツーエンドの通信品質を測定する方法</li> <li>非同期および同期通信</li> <li>トランスポートの整合性</li> <li>トランスポートセキュリティ (暗号化、認証、承認など)</li> <li>データ送信の管理 (優先順位付け、ログ記録、通信事業者の認識/管理など)</li> <li>通信の最適化 (重複排除、圧縮、再開、多重化など)</li> <li>ISO 19847 を含むがこれに限定されないデータ通信プロトコルへの準拠</li> </ul> <p>また、この文書は以下をカバーしていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>データプロセッサ/コンシューマーのセキュリティ (ID 管理など)</li> <li>通信機器の要件</li> <li>帯域幅や遅延などの性能要件</li> </ul>
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本船用工業会 スマートナビゲーションシステム研究会 3 と連携しつつ、推進中。</li> <li>また、国際対応も適切に実施しており、2019 年 5 月の ISO/TC 8/WG 10 (スマートシッピング) での審議の結果、ISO 23807 を含む船陸間通信の標準化全般を担当する Panel 会議が WG 10 内に設置され、この議長に MTI 安藤英幸氏が就任。</li> <li>11 月 15 日開催の ISO/TC 8/WG 10 Panel 会議を開催 (於: トロンハイム)。NP 文書を取り纏めた。</li> </ul>

	ISO/PWI 24269 電子海図表示装置（新規）
作成段階	下記「日本の対応状況」に記載事項の反映を目的として、PWI（予備作業項目）として登録（2019年4月）。
提案国	日本
規格の概要	<p>安全・効率運航に資するIoT技術を活用したユーザーフレンドリーな装置を目指し、以下の要件を考慮した電子海図表示装置に関する標準化を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一紙海図と同等の役割を担うこと（電子海図上に様々な情報が表示可能なこと等）。</li> <li>一海図本来（自船位置の特定等）の役割に機能を絞り込むこと。</li> <li>一操作が簡単なこと。</li> <li>一IoT・ビッグデータ情報の活用が可能なこと（船内の情報集約・陸上との情報共有機能を有すること）。</li> </ul> <p>ただし、ECDIS（電子海図情報表示システム）のバックアップではない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外意見（ECDIS製造業者等）を踏まえつつ、調査研究の結果、規格開発はまずはJIS規格として作成を行い、生じた問題点を是正したのち、ISO規格として作成を行う方針。</li> </ul>
日本の対応状況	
規格名	ISO/PWI 3479（船上ネットワークに関するプロトコルの標準化）
作成段階	2019年10月1日にTC8（船舶及び海洋技術）直属のPWI（予備作業項目）として登録。
提案国	中国
規格の概要	<p>船内各機器の様々なデータを統合するための船上ネットワークのプロトコルに関する標準化を行う。陸上のネットワークプロトコルであるOPC-UAとDDS（Data Distribution Service）とを融合した独自のプロトコルであるDSCPを用いることを想定。この提案は、中国国内で4隻の船舶について1年間テストを実施した結果に基づく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 航海分科会、航海分科会/スマートシッピングWGを中心とした国内関係者に意見聴取中。</li> <li>・ 11月開催のISO/TC8/WG10会議に合わせ、14日に日中非公式会合を開催し、国内審議に資するための情報を収集。</li> <li>・ 海事業界ではOPC-UA及びDDSはあまり一般的ではないため、情報収集中。</li> </ul>
日本の対応状況	
規格名	ISO/PWI 23816（IPv6を基礎とした船舶ネットワークの技術仕様）
作成段階	2018年10月22日にTC8（船舶及び海洋技術）直属のPWI（予備作業項目）として登録。
提案国	韓国及びNEMA（全米船用電子機器協会）
規格の概要	<p>将来のインターネットの発展による接続機器の増大にも十分対応できるようにインターネットプロトコルIPv6を基礎としたネットワーク上の各種電子機器を相互接続するための最小限の実装要件を定める。この韓国及びNEMA提案の基礎は、前述のNMEA OneNetであり、OneNetをどう使うか等の利用する観点での概念が追加されている他、既存の船舶の他のネットワーク、規格との接続も考慮している。</p>

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 航海分科会、航海分科会/スマートシッピングWGを中心とした国内関係者に意見聴取中。</li> <li>・ 我が国から、IPv4に比べて、IPv6を利用する利点があるような幾つかのユースケースシナリオ及びメリット・デメリットの提示を求めた結果、次回台会でNMEAよりデモンストラレーションが行われる予定。</li> <li>・ NMEAの専門家（古野電気）を招き、勉強会を企画。2020年1月27日に開催し、募集30名に対して46名の参加を得た。</li> </ul>
規格名	ISO/AWI 24060（船上装置のソフトウェアメンテナンス）
作成段階	2019年4月4日6切のNP（新業務項目提案）投票が承認
提案国	BIMCO
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ BIMCO-CIRM maintenance guidelines を基礎とし、船上装置及び関連する統合システムのソフトウェアメンテナンス（メンテナンス・プロセスのマネジメントシステム）に関与している関係者（エンジン・航海計器を含む船内装置メーカー、ソフトウェアメーカー、システムインテグレーター、船主、造船所等）のための指針（役割）を取りまとめたもの（船上システムのメンテナンスの流れのうち、ISO 24060は①メンテナンスの詳細計画策定、②メンテナンスの実施及び検証に関する要件を取り纏めている）。</li> <li>・ 2019年6月に本件審議の初回会議、9月に第2回会議を開催。</li> <li>・ 9月の会議の結果、現状での船内機器の能力の実情（情報が出せない機器が多数あり、情報が出せてもシングルトーカー[一方向通信]の機器が多い）を考慮したマニュアルで行うソフトウェアメンテナンスを「LEVEL1」、遠隔から自動で行うソフトウェアメンテナンス（将来技術）を「LEVEL2」と定義し定める方針のもと、継続審議となった。しかし、欧州参加者とは認識に相違がある可能性があり、注意を要する。</li> </ul> <p>（日本及び世界の機器製造業者：BIMCO-CIRM maintenance guidelines を基礎にしたものではなく現状での船内機器の能力の実情を踏まえたISO規格化を望む。BIMCO及び欧米関係者：BIMCO-CIRM maintenance guidelines + <math>\alpha</math>のISO規格化を望む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2020年3月18日～20日にBIMCO（デンマーク/コペンハーゲン）にて本件を審議するISO/TC 8/SC 11/WG 3会議を開催予定。</li> </ul>
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 航海分科会、航海分科会/スマートシッピングWGを中心とした国内関係者に意見聴取中。</li> <li>・ 11月開催のISO/TC 8/WG 10会議にて、本件（ISO/TC 8/SC 11/WG 3で開発中）開発状況をISO/TC 8/WG 10にも報告するように我が国から働きかけ、ISOに於けるスマートシッピングに関する国際標準化動向は、すべてTC 8/WG 10で把握できるようになった。</li> <li>・ BIMCO-CIRM maintenance guidelines の作成には古野電気もCIRMとして携わっていたことから、専門家（古野電気）を招き、勉強会を企画。2020年1月27日に開催し、募集30名に対して46名の参加を得た。</li> <li>・ 2020年3月18日～20日に開催される、本件を審議するISO/TC 8/SC 11/WG 3会議への日本代表者派遣に向けた調整を行い、古野電気及びBEMACの参加を計画。この国際会議への対策資料は2月21日開催の航海分科会で審議した。</li> </ul>
規格名	ISO/NP 4891（船用スマートログブック）
作成段階	2019年12月18日付でドイツからNP（新業務項目提案）がTC 8/SC 6事務局「長谷川」へ提案されたもの。既存ISO規格との関連が確認できたことから、SC 6加盟国へのNP投票に着手する手続きを実施。
提案国	NP投票中（投票期間：2020年1月9日～4月3日） ドイツ

規格の概要	ISO 21745 (電子ログブック) を補完するものであり、スマートフォン又は IoT に基づくモバイルによるスマートログブック (船内データのログ収集) の運用要件と性能要件を取り纏めたもの。 データは XML 又は JSON 方式 (ISO 19847 データサーバーと同じ)、ネットワークはイーサネット IEC 61162-450 を用いている。 ・ 航海分科会、航海分科会/スマートシッピング WG を中心とした国内関係者に意見聴取中。		
日本の対応状況	航海分科会が担当する JIS 規格		
JIS 規格の改正に向けた事前検討中の案件	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	F0412 (改正)	船舶機関部機器類の警報及び表示の方式	1) JIS F 0412 改正 WG で事前検討中。 2) 業界へのアンケートの結果、大幅な変更は望まれていないことが分かり、第 1 回 WG での審議の結果、関連する IMO 国際基準 (警報と表示のコード: A.1021(26)) の必要部分を反映する部分改正を行うこととした。
調査研究	「船内 LAN に関する調査研究」(2018 年度～2020 年度[計画]) 「船内情報の情報符号拡張のための調査研究」(2018 年度～2019 年度[終了予定]) 「電子海図表示装置 (ECD) の国際標準化に関する調査研究」(2018 年度～2019 年度[終了予定])		

## 7. 構造分科会

分科会長	矢尾哲也（広島大学／大阪大学名誉教授）
委員（WG 委員含む）	川崎汽船、商船三井、郵船エンジニアリング、大島造船所、川崎重工業、ジャパン マリンユナイテッド、住友重機械マリンエンジニアリング、三井 E&S 造船、三井造船昭島研究所、三菱造船、かもめプロペラ、神戸製鋼所、新日鐵住金、JFE スチール、ナカシマプロペラ、西日本流体力学、九州大学、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本鉄鋼連盟
設置 WG	1. プロペラキャビテーション ISO 規格検討 WG（上入佐 光（J-DeEP 技術研究組合））
開催会議	構造分科会（0 回）、プロペラキャビテーション ISO 規格検討 WG（1 回）
※ 下記記載の他、	構造分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 8（船舶設計分科委員会）で審議中の重要案件
規格名	ISO 22098（実船におけるプロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定法）
作成段階	FDIS（最終国際規格案）中
提案国	韓国
規格の概要	プロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定の実船による試験方法を取り纏めたもの。キャビテーション観測および船体船尾圧測定のための手順（テストセットアップ、構造安全性、データ処理および報告）を定めている。
日本の対応状況	商船からの水中音響関連では MEPC66 で非強制ガイドラインが策定された（MEPC.1-Circ.833）。また UN の生物多様性条約の中で、水中音響関連の討議が行われている。この ISO 規格案はこれらの審議と将来関連する可能性を秘めており、日本にとって不都合のない内容とする。我が国から満載喫水線に関する国際条約（LL 条約）との整合化やキャビテーション観測方法の例示を実情に即した内容に改める提案を行い、修正されたため、現状案では問題は無い。
規格名	ISO 23453（固定ピッチプロペラ用フィン付キャップの設計と運用に関する指針）
作成段階	DIS（国際規格案）準備中
提案国	中国
規格の概要	固定ピッチプロペラ用フィン付キャップの設計と運用について取り纏めたもの。

日本の対応状況	<p>2018年6月にNP投票が実施された際、日本からは以下の意見を添付して反対投票を提出した。</p> <p>「プロペラキャップにフィンを取り付ける技術は世界中の製造業者で検討され、製品化されている。また、その製品の名称は各社で異なっており各社ごとにパテントを有している。一方で、このISO規格案は中国のCSSRCが設計・販売しているhub vortex absorbed fins (HVAF)の固有名称に基づいている。このISO規格案が作成されることで、HVAF=フィン付きプロペラキャップの標準との国際的認識となり、特定企業が利することになる。そのため、世界に存在する製造業者間の公平な競争を妨げることになる。従って、このISO規格案は明らかにISO/IEC Directives Part1の附属書SMに反しており、提案を取り下げざるべきである。」</p> <p>しかし、NP投票の結果、賛成多数で承認され、規格開発を行うことになった。2018年7月に開催された本規格を審議するバリ会議において、我が国から、規格名称をHVAFから一般的な名称に変更し、フィン付キャップに関する一般要件を定めた規格にすべきことを提案した結果、我が国提案の受け入れが合意された。2019年2月にパリで開催されたWG14会議において、我が国提案により、ISO案に記載されていたフィン付キャップによる省エネ効果の具体的な数値(2~5%)を削除することが合意された(船体設計やプロペラ性能の向上等を組み合わせて省エネを図っており、フィン付キャップだけで2~5%の省エネ効果が得られるかの保証はない)。</p> <p>2019年8月に青島で開催されたWG14会議において、模型試験の方法として、日本の国内メーカーが実施している回流水槽及び曳航水槽も加えることを提案し、合意されている。審議結果が反映されたクリーンバージョンが2019年11月末までに回草される予定であったが、2020年2月現在、クリーンバージョンは回草されていない。</p>
規格名	ISO 4678 キャビンでの換気及び空調システムでの騒音計測方法
作成段階	NP投票終了
提案国	中国
規格の概要	<p>船内における、キャビンでの換気及び空調システムでの騒音計測方法について、取り纏めている。</p> <p>前回 SC8 青島総会(2019年8月実施)にて、中国より下記の説明があった。</p> <p>『近年、MSC 337(91) “Code on noise levels on board ships ” で、船上に置ける居住区の騒音レベルの基準が作成された。騒音の根源は、機器(ベンチレーションやエアコン)からであるが、通風孔を通して、遠く離れた居住区へ伝達されることがある。現在、ラボで騒音を計測する方法を取り纏めた、” ISO 5136:2003 Acoustics —Determination of sound power radiated into a duct by fans and other air-moving devices —In-duct method” という規格が存在しているが、船上で騒音を計測する方法を取り纏めた規格がない。そこで、本提案では、船上で騒音を計測する方法を取り纏めることを目的としている。』</p> <p>2020年1月17日を×切に構造分科会にて意見照会中したが、特に意見がなかったため、「棄権」の日本回答を行った。</p>
日本の対応状況	
構造分科会が担当する JIS 規格	
検討中の JIS 規格	規格番号 なし
調査研究	件名 進捗状況・見通し なし



## 8. 海事セキュリティ分科会（休止中）

分科会長	太田 進（海上技術安全研究所）
委員	日本郵船、エム・オー・マリコンサルディング、海上技術安全研究所、東京海洋大学、運輸政策研究機構、日本海事協会、日本海難防止協会、日本機械輸出組合、日本船主協会
設置 WG	なし
開催会議	<p>—</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ TC 8 で担当していたサブライチエーンセキュリティマネジメントシステム規格 ISO 28000 シリーズが ISO/TC 292（セキュリティ専門委員会）に移管されたこと、かつ関連 ISO 規格の作成も終了し国際動向が一段落したため活動を休止中。</li> <li>・ 一方で日本規格協会内に設置された TC 292 国内対応委員会に代表者（太田分科会長、海上技術安全研究所 横井氏、船技協 長谷川）を派遣、情報収集を行っている。</li> <li>・ 2018 年 3 月開催の ISO/TC 292 総会にて ISO 28000（サブライチエーンセキュリティマネジメントシステム）シリーズの改訂着手と、この作業のための Ad Hoc Group の設置が承認された。本件への日本エキスパートとして、海上技術安全研究所 横井氏を登録。</li> <li>・ ISO 28000 のマネジメントシステム規格としての妥当性評価の検討を議題としたウェブ会議を 7 月 12 日及び 8 月 20 日に開催。</li> <li>・ 2018 年 10 月 8 日～12 日開催の TC 292/WG 6（保護セキュリティ作業委員会）会議に海上技術安全研究所 横井氏が出席。</li> <li>・ 上記の Ad Hoc Group を母体とする ISO 28000 改訂を担当する TC 292/WG 8（サブライチエーンセキュリティ）が新設（設立時期未定）。</li> <li>・ 2019 年 9 月 11 日～12 日開催の第 1 回 TC 292/WG 8 会議に海上技術安全研究所 横井氏が出席。</li> </ul> <p>同会議に於いて、Project leader である Frank Herdman 氏（ドイツ）は、ドイツとしては本改訂を早く進めたい旨を述べ、近々 TC 8 とともに連携を取ると発言。ただし、連携の内容や方法等は不明。一方、横井氏は、Project leader は中立であるべきと指摘し、下記の基本方針に基づき ISO 28000 の Scope（適用範囲）を拡大しすぎないように要請、この議論は Pending となった。</p> <p>なお、ISO 28000 シリーズ改訂に関する基本的スタンスは以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ISO 28000 を改訂する場合は、その解説である 28004 も改訂を行うことを要請する。</li> <li>2. ISO 28000 を改訂する場合は、ISO のルール書である ISO Directives Part 1 の Annex SL（マネジメントシステム規格（MSS）の共通構造（HLS））との整合化のため、大幅な要求事項の変更を要することに留意する。</li> <li>3. 船舶・港湾施設に係る標準化作業は、ISO 28000 シリーズを拡大せず既存の ISPS Code(船舶と港湾施設の保安のための国際コード)に適用するように要請する。</li> </ol>

海事セキュリティ分科会が関与する ISO/TC 292 (セキュリティ専門委員会) で審議中の重要案件										
規格名	ISO 28000:2007 (サブライチエーンのためのセキュリティマネジメントシステムの仕様)									
作成段階	2018年3月のISO/TC 292 総会で改訂が決定。2018年10月の会議から具体的な改訂についての審議が行われ、改訂に係る妥当性報告を起草したが、改訂のためのWG設立は合意できなかったため、「確認(現状維持)」の判定となり、5年後の次回見直しで改めて審議が行われることになった。しかし上述のTC 292/WG 8の新設に伴い、「改訂」の正式なISO上の登録は行われていないが、改訂に向けた審議が始まった。									
提案国	ドイツ									
規格の概要	サブライチエーン(サブライチエーン)のセキュリティ保証に不可欠である側面を含むセキュリティマネジメントシステムの要求事項について取り纏めたもの。									
日本の対応状況	上述の開催会議欄に記載の基本スタンスを参照。									
規格名	ISO 28004-1:2007 (サブライチエーンのためのセキュリティマネジメントシステム-ISO 28000の実施のための指針)									
作成段階	定期見直し実施(投票期間:2018年4月15日~9月3日) 投票結果は、現状維持(確認):12カ国、改訂8カ国、棄権27カ国であった。2018年10月の会議から具体的な改訂についての審議が行われ、改訂に係る妥当性報告を起草したが、改訂のためのWG設立は合意できなかったため、「確認(現状維持)」の判定となり、5年後の次回見直しで改めて審議が行われることになった。しかし、TC 292/WG 8が新設されたためか、前述の定期見直しへの最終結果は未だ出されていない(ISOウェブサイト上の状況は、「定期見直し投票終了」のまま)。									
提案国	—									
規格の概要	ISO 28000:2007内容を解釈するに当たっての実施指針を取り纏めたもの。									
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記審議への対応に関しては、太田分科会長、海上技術安全研究所 横井様及び事務局 横井様とで協議の上、実施中。</li> <li>業界への影響が生じる可能性が生じた場合には、海事セキュリティ分科会の活動を再開予定。</li> </ul>									
規格名										
検討中のJIS規格	<table border="1"> <thead> <tr> <th>規格番号</th> <th>件名</th> <th>進捗状況・見直し</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>なし</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	規格番号	件名	進捗状況・見直し	なし					
規格番号	件名	進捗状況・見直し								
なし										
調査研究	なし									

## 9. 舟艇分科会

分科会長	村上睦尚（海上技術安全研究所）
委員（WG 委員含む）	川崎重工業、スズキ、トーハツ、トヨタ自動車、ニッパツ・メック、本田技研工業、ヤマハ発動機、ヤンマー、ヤンマー造船、日本小型船舶検査機構、製品安全評価センター、日本セーリング連盟
設置 WG	—
開催会議	舟艇分科会（1 回）

舟艇分科会が担当する ISO/TC 188（スモールクラフト専門委員会）で審議中の重要案件

- ※ 下記記載を含め CEN（欧州標準化委員会）依頼に基づき、欧州ボート指令（RCD）との整合化を目的とした既存 ISO 規格の改訂を主体とした活動中。
- ※ TC 188/SC 2 は 2014 年 12 月に TC 188 より独立したが、目的であった新たなスポンサーの獲得が出来ず、委員会参加者も TC 188 と重複しており参加者の負担を減らすため、2019 年 6 月に TC 188/SC 2 の廃止が議決され、2019 年 10 月に廃止された。
- ※ TC 188 傘下では計 33 件の ISO 規格案を審議中。
- ※ 2019 年 9 月 2 日開催の舟艇分科会の結果、国内業界にとって重要な ISO 規格に限り積極的な対応を行うことを決定し、重要 ISO 規格を選定（国内業界負担の軽減。選定から漏れた ISO 規格は意見照会をせず、原則「棄権」として対応）。
- ※ 高電圧（250V を超える電圧）の電気機器を施設した小型船舶の安全基準を定めた新規国際規格の作成是非について、日本小型船舶検査機構と連携して今後審議予定。

規格名	ISO 8848（舟艇—遠隔操だ装置）
作成段階	2019 年 9 月 20 日を×切とした DIS（国際規格案）投票が承認（日本回答：反対）
提案国	米国
規格の概要	船外機並びに全ての船内機、船内外機及びウォータージェッタージェット駆動をもつ舟艇に用いる遠隔ブッシュアップル式操だ装置及びその主な構成部品に対する要求事項及び試験方法を取り纏めた ISO 8848:1990 の改訂。ISO 8848:1990（馬力 15kW 以上）、ISO 9775:1990（馬力 15 kW～40 kW の船外機を対象とした遠隔操だ装置）、ISO 15652:2003（船内小型ジェットボートのための遠隔操だ装置）の統合が主目的。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 9 月 2 日開催の舟艇分科会での審議の結果、遠隔操だ装置に用いるチューブの内部について、国内では表面処理後の寸法管理が出来ないため、表面処理前寸法が用いられていることから（この DIS では表面処理後寸法が用いられている）、表面処理前寸法に基づく数値に修正を求める技術的意見を添付のうえ、「反対」を提出。</li> <li>• ISO 8848:1990 の国際一致規格である JIS F 1031:2001 が存在するが、この JIS では上記の修正を加えているため、対応国際規格への対応の程度は「MOD（Modified）」となっている。</li> </ul>

規格名	ISO 12215-7 (舟艇一船体構造及びスカントリリングー第7部: ISO 12215-5を用いた多胴型舟艇の材料寸法及び船体荷重の決定)
作成段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年6月19日を〆切としたFDIS (最終国際規格案) 投票が承認 (日本回答: 棄権)</li> <li>近日、ISO 規格制定見込み</li> </ul>
提案国	CEN (欧州標準化委員会) 依頼。TC 188/WG 18 (コンビーナはフランス) において改訂を主導
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>この規格はISO 12215 シリーズ (舟艇一船体構造及びスカントリリング 第1部~第10部) の第7部で新規規格案。</li> <li>船体の長さ (LH) がISO 8666 による 24 m 以下の舟艇に適用する、多胴型舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法要件を取り纏めたもの。</li> </ul>
日本の対応状況	今後の対応を行なうための情報を収集している段階。
規格名	ISO/PWI 23625 (舟艇一リチウムイオン電池)
作成段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年4月17日を〆切としたTC 188/WG 10 (電気設備作業委員会) 登録専門家を対象とした意見聴取 (日本は意見提出)。</li> <li>このISO 規格はTR (Technical Report[技術報告書]) としての制定を最終ゴールとしており、TRは1回の投票で制定可能であり、注意を要する (Pメンバ一国の単純過半数)。後日、最終ゴールはTRではなく、正式なISO 規格とすることに変更された。</li> <li>TC188の再編に伴い、ISO/TC188/WG32(リチウムイオン電池)で審議されることになり、10月28日を〆切にエキスパート募集が行われた。(事務局 (長谷川)及び電池工業会の希望者を専門家登録)</li> <li>11月20日に本件を審議するWG 32 会議が開催。業界から出席要望が無かったため、出席者派遣は行わなかったが、電池工業会がWEB 会議での参加を希望したため、WG コンビーナと必要な調整を実施。また、このISO 規格と同じ適用範囲のJIS F8103:2017 (この規格は電池メーカーからの視点で作成。ISO 23625 は舟艇製造業者からの視点で作成。) があるため、英訳を国際会議関連資料として提出し、考慮を求めた。</li> <li>2020年5月25日を〆切とした、NP (新業務項目提案) 及びTS (技術仕様書) の同時投票中。</li> </ul>
提案国	米国。ただしドイツハプロジェクトリーダーを変更するための投票が行われた (2020年1月7日〆切)。 TC 188 加盟国中、反対を投じたのはオーストラリアだけだったが (理由: 利害関係者であり中立性を保てるかが疑問)、TC 188 事務局がTC 188/WG 32 登録専門家にオーストラリア意見について意見を求めたところ、BOLVO なども同様の理由から反対を表明し、結論が出ていない状況。
規格の概要	船内及び/又は推進システムに電力を供給する1200 Wh 超のリチウムイオン電池を対象としており、システム設計理念、安全要件、設置、管理などを取りまとめたもの。

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>電池工業会が大きな関心を示している（外国で製造される舟艇に搭載されるバッテリーを大きな市場と捉えている）。</li> <li>上記の初回意見聴取への日本回答として、電池工業会から提出された、電池の安全性規格である IEC 62619 を引用すべきこと等の意見を提出した。</li> <li>また、上記のとおり、11月20日開催の国際会議用参考資料として JIS F 8107:2017 の英訳を提出した。</li> <li>一方で、国内に於いて、推進用にリチウムイオン蓄電池を用いたバスポート等の小型船舶が増加していることを踏まえ、小型船舶検査機構内に「250V を超える電気推進システム及び小型のリチウムイオンバッテリーに対する技術基準等検討委員会（仮称）」が2020年3月に設置される予定となっている。この委員会の目標は、「250V を超える供給電圧を有する小型船舶に対する技術基準」及び「小型リチウムイオン蓄電池安全ガイドライン」の作成であり、この審議では当然この ISO 規格案の審議も考慮しなければならず、当会に ISO 審議状況のインプットを求められている。</li> </ul>		
規格名	ISO 13590（舟艇—パーソナルウォータークラフト—構造とシステム搭載時の要求事項）		
作成段階	2019年9月6日を×切とした CD（委員会原案）が承認（日本回答：賛成・意見なし）		
提案国	米国。ISO 13590:2003 改訂のため、ISO/TC 188/WG 27（パーソナルウォータークラフト）（コンビーナは米国[ISO/TC 188 議長]）を新設		
規格の概要	パーソナルウォータークラフトに対する製造者銘板、常設のガソリン燃料装置、電気装置、操舵装置、通風、船体構造及び浮揚の構造及び搭載並びに復原性能要件、乾舷、オープンマニュアル等の要件を取り纏めたもの		
日本の対応状況	今後の対応を行なうための情報を収集している段階であるが、日本はパーソナルウォータークラフト（水上オートバイ）を製造、輸出入しており、関係業界への影響は大きい案件。		
舟艇分科会が担当する JIS 規格			
審議を終了した JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	F1034-5	舟艇—船体構造及びスカントリング—第5部：設計圧力、許容応力、その他スカントリング（ISO12215-5）	2019年5月20日付官報公示（制定）。
新規	F1034-6	舟艇—船体構造及びスカントリング—第6部：設計及び構造の詳細（ISO12215-6）	ISO 12215-6 の国際一致規格（新規 JIS 規格）。 現在、国土交通省への JIS 案提出に向けた、日本規格協会による最終校正中。
調査研究	なし		

## 10. 振動分科会

分科会長 平川真一（ジャパン マリンユナイテッド株式会社）

委員 川崎汽船、浅川造船、大島造船所、川崎重工業、北日本造船、ジャパン マリンユナイテッド、住友重機械マリンエンジニアリング、三井 E&S 造船、三菱造船、ヤマニシ、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会

設置 WG ー

開催会議 分科会（0回）

振動分科会が関与する ISO/TC 8/SC 8/WG 12（船舶振動作業委員会）及び ISO/TC 108/SC 2/WG 2（船舶振動作業委員会）で審議中の重要案件

規格名 現在審議中の案件無し。

作成段階 日本が作成を主導した ISO 21984:2018（船舶及び海洋技術－特定の船舶の居住性に関する振動計測・評価及び記録基準）、ドイツ（DNV GL）が作成を主導した ISO 20283-5:2016（機械振動－船上における振動の計測－客船及び商船の居住性に関する振動計測・評価及び記録基準）とも制定し、原案作成を行った対応国際委員会も解散した状況

提案国

規格の概要

1. ISO 21984:2018 :

ISO 20283-5:2016 のガイドライン値を技術的に満足することが難しい船舶に対しての選択肢（造船所及び船主にとってより実際的な標準）を与えることを目的に、ISO 20283-5 を基礎とし、以下のいずれか又は両方の特徴を有する特定の船舶（商船）を対象に技術的根拠と実際に許容されてきた振動量に基づき修正（船橋：5.0 mm/s→6.0 mm/s。乗員居室：3.5 mm/s→5.0 mm/s）。

- ① 低速 2 ストロークサイクルエンジンで固定ピッチプロペラ直結の推進システムを有する。
- ② スレンダーな上部構造物を有する船舶（図示定義あり）。

2. ISO 20283-5:2016 :

客船及び商船（24 時間以上の航行）に乗船する全ての人員（乗組員と乗客）の居住性に関する振動の測定、評価、報告のためのガイドラインを規定。

日本の対応状況

- ・ ISO 21984:2018 の制定に伴い、ISO 20283-5 が適用できない船舶についても適正な基準を提供でき、国内業界の懸念はなくなった。
- ・ 船上に於ける振動の測定に関する ISO 20283 シリーズのメンテナンズ（見直し）は、ISO/TC 108/SC 2（機械・乗物及び構造物の振動・衝撃の測定・評価分科委員会）（国内審議団体：一般社団法人日本機械学会）で行われることから、日本機械学会と連携し、ISO 20283 シリーズの適正化を行う予定。
- ・ ISO 20283-5:2016 の定期見直しは 2021 年を、ISO 21984:2018 の定期見直しは 2023 年を予定。統合化に向けた審議が行われる可能性があり、引き続きのフォローを要する。

振動分科会分科会が担当する JIS 規格

規格番号		件名	進捗状況・見通し
審議を終了した JIS 規格	JIS F 0907	機械振動－船上における振動の計測－客船及び商船の居住性に関する振動計測、評価及び記録基準 (ISO 20283-5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO 20283-5:2016 の国際一致規格 (既存 JIS 規格の改正)。</li> <li>2019 年 2 月 28 日開催の標準部会で承認。</li> <li>日本規格協会による校正が完了。2019 年 11 月 8 日付で国土交通省へ JIS 案を提出。</li> <li>2019 年 12 月 25 日を以てした JISC 標準第一部会の書面審議が承認された。ジェットロを通じての 60 日間の意見受付公告 (WTO 条約加盟国に課されている対応) が終了し、2020 年 3 月中旬に官報公示 (制定) の予定。</li> </ul>
	JIS F 0908	船舶及び海洋技術－特定の船舶の居住性に関する振動計測、評価及び記録基準 (ISO 21984)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO 21984:2018 の国際一致規格 (新規 JIS 規格)。</li> <li>2019 年 2 月 28 日開催の標準部会で承認。</li> <li>日本規格協会による校正が完了。2019 年 11 月 8 日付で国土交通省へ JIS 案を提出。</li> <li>2019 年 12 月 25 日を以てした JISC 標準第一部会の書面審議が承認された。ジェットロを通じての 60 日間の意見受付公告 (WTO 条約加盟国に課されている対応) が終了し、2020 年 3 月中旬に官報公示 (制定) の予定。</li> </ul>
調査研究	—		

## 11. 電気設備分科会

分科会長	木船弘康（東京海洋大学）
委員	川崎汽船、日本郵船、川崎重工、ジャパン マリンユナイテッド、新采島どっく、三井 E&S 造船、三菱造船、アイピーエス、アズビル、エヌゼットケイ、大阪布谷精器、北澤電機製作所、倉本計器精工所、高工社、三信船舶電具、JRCS、大洋電機、寺崎電気産業、東京計器、ナブテスコ、西芝電機、日本無線、布谷計器製作所、BEMAC、横河電子機器、東京海洋大学、海上技術安全研究所、アメリカン・ビュロー・オブ・シッピング、製品安全評価センター、日本海事協会、日本船舶電装協会、日本電機工業会・大阪支部、日本電線工業会
設置 WG	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 陸電 JIS 化検討 WG [丹羽康之（海上技術安全研究所）]（休止中）</li> <li>2. 陸電装置に係わる検討基準 WG【丹羽康之（海上技術安全研究所）】</li> <li>3. JIS F 8076：2005（船用電気設備-第 504 部：個別規定-制御及び計装）改正 WG【沖野耕司（ジャパンマリンユナイテッド）】</li> </ol>
開催会議	分科会（1 回）、陸電 JIS 化検討 WG（0 回）、JIS F 8076 改正 WG（1 回）、陸電装置に係わる基準検討 WG（3 回）
電気設備分科会が国内対応委員会を務める IEC/TC18（船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会）で審議中の重要案件	
※ 下記記載を含め IEC/TC18 傘下では計 12 件、IEC/TC18/SC18A（ケーブル及びケーブルの敷設分科委員会）傘下では計 1 件の IEC 規格案を審議中。	※ 主に既存 IEC 規格を更新中。
規格名	陸上電源供給規格 IEC 80005 シリーズ
作成段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IEC/IEEE 80005-1(高压陸上電源システム)：2019 年 3 月 22 日に第 2 版（2019 年制定）制定。</li> <li>・ IEC/IEEE 80005-2(通信システム)：2016 年 6 月 27 日に第 1 版制定。改訂動向なし。</li> <li>・ IEC/ISO/IEEE 80005-3(低圧陸上電源システム)：2014 年 8 月 25 日に PAS（公開仕様書）が制定。IEC/ISO/IEEE 規格として制定すべく第 1 版審議中（FDIS（最終国際規格案）準備中。）。</li> </ul>
提案国	フランス、ノルウェー
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 陸上から船舶に電力を供給するための陸上及び船上の高圧陸上電源システム（6.6 KV または 11 KV 給電）（IEC/ISO/IEEE 80005-1）／低圧陸上電源システム（400 V、440 V または 690 V 給電）（IEC/ISO/IEEE 80005-3）に関する要件を取りまとめたもの。接岸時の船の燃料消費を抑えることにより、CO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub> の削減を図り、海洋環境保護に資する。</li> <li>・ IEC/ISO/JWG 28 で審議されており、2016 年 8 月末に JWG28 コンピナーが辞任して以降、審議が止まっていたが後任者が定まり、2017 年 10 月の国際会議（ミラノ）から審議を再開。</li> </ul>



- 2017年6月に開催されたIMO第98回海上安全委員会(MSC 98)に中国より、陸電設備の配置要件や定期的検査要件をSOLAS条約に定めるための新規作業が提案された。この中国文書の中で、IEC/ISO/IEE 80005 シリーズが言及されており、今後IMOで作成されるガイドラインでも引用される可能性がある。中国提案の審議について検討を行うため、また、IEC/ISO/IEE 80005 シリーズを一体で審議するため、電気設備分科会 (ISO/IEC 担当) 及び防火検討会 (IMO 担当) 傘下に合同WGを新設した。
- 80005 シリーズを審議する IEC/ISO/JWG 28 は、日本がホストとなり、2018年5月に大阪(寺崎電気産業株式会社)で開催した。日本からIMOでの審議状況を各国の会議参加者へインプットし、各国がIMOでの審議へ参加して貰うように呼びかけを行った。
- 2018年10月にパリで開催されたIEC/TC 18 総会にて、IEC/TC 18 からIMO/SSE 6 (第6回船舶設備小委員会)へ文書を提出することを日本から提案し、合意された。この合意に基づき、IMOに於ける陸電装置に関するガイドライン作成のためのCG(通信部会)の審議に応じる形で、IECからIEC/ISO/IEE 80005 シリーズを紹介するSSE 6/INF.5 がIMO/SSE 6へ提出された。
- 2019年6月4日～7日にノルウェー/ベルゲンで会議が開催され、①IEC/ISO/IEE 80005-3(低圧陸上電源システム)のFDIS案の取り纏め、②IEC/IEE 80005 シリーズのオペレーシヨンの要件の可否について審議された。IMOに於ける陸電装置に関するガイドライン審議では、技術要件はIEC/ISO/IEE 80005 シリーズを参照し、オペレーシヨンに限定した内容で審議が進んでいるため、IMOとIECで「オペレーシヨン要件」の重複及び齟齬を避けるため、IMOでの審議が終わるまで、IEC側で陸電の「オペレーシヨン要件」を作成しないことを日本から提案した。審議の結果、IEC/IEE 80005-1は現状を維持し、次回改訂時に改めて審議することになった。
- 2019年11月4日～8日にノルウェー/オスロで会議が開催され、現在、IMOで陸電装置に関するガイドラインが作成されていることから、基本方針として、80005 シリーズにオペレーシヨン要件を記載しないことで合意され、現在、審議中のIEC/ISO/IEE 80005-3からオペレーシヨン要件が削除された。

電気設備分科会が担当するJIS規格

※電気設備分科会では3件のJIS規格を担当、そのうち、1件は新規、2件は改正

JIS規格の新規作成に向けた事前検討中の案件又は審議が終了した案件	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	新規	陸電装置—第1部：高電圧陸上電源接続システム—一般要件	2016年1月、IEC 80005-1のJIS F 原案ドラフト作成。当該規格の改訂作業があったため、作業を中断。IEC 80005-1の第2版が制定されたことを受け、再度、開始することを検討中。
	JIS F 8076 改正	船用電気設備—第504部：個別規定—制御及び計装	対応国際規格 IEC 60092-504 が、タイトルを含め内容が修正されたことに伴う改正。改正案を標準部会(2月26日実施)へ提出し、承認された。
	JIS F 8523 改正	船用電気式エンジンテレグラフ	前回標準部会にJIS 原案を提出し、議了された。その後、日本規格協会にて校正中。
	JIS F 8081 改正	船用電気設備及び電子機器—電磁両立性—鋼船	対応国際規格 IEC 60533 が改訂されたことに伴うJISの改正。改正計画を標準部会(2月26日実施)へ提出し、承認された。

JIS F 8102 追補	船用電気設備—リチウム二次電池を用いた蓄電池設備	引用規格が改正されたことに伴い、追補を制定する予定。改正計画（追補制定計画）を標準部会（2月26日実施）へ提出し、承認された。
JIS F 8103 追補	舟艇—電気機器—リチウム二次電池を用いた蓄電池設備	引用規格が改正されたことに伴い、追補を制定する予定。改正計画（追補制定計画）を標準部会（2月26日実施）へ提出し、承認された。
JIS F 8414 改正	船用防水形照明器具—作業灯、壁付灯、信号灯及び手さげ灯	LED灯の要件を追加することを目的とした改正。改正計画を標準部会（2月26日実施）へ提出し、承認された。
JIS F 8443 改正	船用フラッドライト	LED灯の要件を追加することを目的とした改正。改正計画を標準部会（2月26日実施）へ提出し、承認された。
調査研究		なし

## 12. バルブ及びこし器分科会

分科会長 大島 誠 (ジャパン マリンユナイテッド)

委員 ジャパン マリンユナイテッド、岸上バルブ、鷹取製作所、日の本辨工業、中北製作所、三元バルブ製造、水野ストレーナー工業、海上技術安全研究所、日本海事協会

設置 WG ー

開催会議 分科会 (1回)

バルブ及びこし器分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 3 (配管及び機械分科委員会) で審議中の重要案件

規格名 ① ISO 19037 (低温環境用逆止弁)、② ISO 20602 (低温環境用仕切弁)

作成段階 ① ISO 19037 : FDIS (最終国際規格案) 投票 (2019年1月28日~3月25日) にて「賛成 (コメントなし)」で回答した。

② ISO 20602 : FDIS (最終国際規格案) 投票 (2019年2月12日~4月9日) にて「賛成 (コメントなし)」で回答した。  
上記2規格は承認され、IS 発行となった。(① : 2019/6/7 発行 ②2019/5/7 発行)

提案国 韓国

規格の概要 低温環境 (-196°C~-50°C) において最適な性能を発揮する極低温逆止弁/仕切弁の設計、製造、試験方法の要件等を規定する。

日本の対応状況 バルブ及びこし器分科会にて対応。状況に応じて、日本バルブ工業会メンバーの意見をj得ている。

### バルブ及びこし器分科会が担当する主な JIS 規格

審議が終了した JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
改正	F 3075	船用立形ストーム弁	2018年2月26日の標準部会にて承認。
改正	F 7201	船用こし器—使用基準	日本規格協会から2回目の校正あり、分科会にて対応。
改正	F 7213	船用 16K 弁付水面計	現在、国土交通省への申し出を準備中。
改正	F 7215	船用 平形ガラス油面計	
改正	F 7218	船用筒形サイトグラス	
改正	F 7425	船用 鑄鉄弁	2019年9月27日の標準部会にて承認。
改正	F 7426	船用 鑄鋼弁	現在、日本規格協会にて校正中。
改正	F 7427	船用 青銅弁	
改正	F 7505	船用球状黒鉛鑄鉄 (ダクタイル鑄鉄) 弁	

調査研究 ー

### 13. 標準部会ワーキンググループ

#### WG名 標準部会／洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WG

主査	鈴木英之（東京大学）
委員	東京大学、ジャパンマリンユニテッド、三井E&S造船、丸紅、ウインドパワーエナジー、清水建設、東京電力、新日鉄住金エンジニアリング、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本電機工業会、日本風力発電協会、日本造船工業会、日本船舶工業会
開催会議	—

洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WGが国内対応委員会を務めるISO/TC8/WG3（特殊海洋構造物及び支援船作業委員会）で審議中の重要案件

規格名	ISO 29400（洋上風力エネルギー—港湾及び海上オペレーション）
作成段階	2018年6月27日～9月19日にDIS（国際規格案）投票が実施され、賛成多数で可決された。
提案国	ドイツ

規格の概要  
鋼製基礎およびコンクリート製GBS（gravity base structure）、鋼製基礎パイル、サブシテーテンプレート、風力タービン発電機の構成部品である鋼製タワー、ナセル、羽根等のオフショア構造物の港湾及び海上での作業に係る要求事項及び手引きを取り纏めたもの。  
⇒洋上風力発電設備の施行作業に関するガイドラインとして作成。

日本の対応状況  
2015年10月、ISO29400:2015改訂のNP投票が実施され、NP投票で改訂が承認され改訂を行なっている。（日本は「賛成」の回答を行った。）  
現在の規格案では、損傷時復原性に関して要件が厳しく記載されている。一方で、損傷時復原性（無人施設として、ある条件下で損傷時復原性の確保を免除）を記述しているIEC 61400-3-2「浮体式洋上風力発電」を考慮して、この損傷時復原性に関する要件（無人施設として、ある条件下で損傷時復原性の確保を免除）を追記すべきとの意見を頂いた。この意見を付し、DIS投票では「反対・意見付き」の日本回答を行った。

規格名	ISO/NP 4828（船舶及び海洋技術—洋上風力エネルギーフローティングサポート構造の設計及び製造）
作成段階	NP投票中（3月31日〆切）
提案国	フランス
規格の概要	洋上風車の浮力支持構造に関する設計要件を取り纏めることを目的としている。（IEC 61400シリーズで定められたタービンに関しては適用範囲から除外。）
日本の対応状況	IEC/TC88で作成している、洋上風車の規格とバッティングする可能性があるため、現在、対応を検討中。

洋上風力発電及び支援船に関する ISO 規格検討 WG が担当する JIS 規格

検討中の JIS 規格	—
調査研究	—

標準部会／FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG (ISO/TC 67/SC 7, 海洋構造物分科委員会を兼ねた、「標準部会／海洋構造物 WG」に改組を計画)	
主査	尾崎雅彦 (東京大学)
委員	IHI、千代田化工、東洋エンジニアリング、日揮、東京ガス、日本郵船、商船三井、川崎汽船、ジャパン マリンユナイテッド、三井 E&S 造船、川崎重工、海技研、日本海事協会
開催会議	—
FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG が国内対応委員会を務める ISO/TC 67/SC 9/WG 7 で審議中の重要案件	
規格名	ISO 20257-1 (液化天然ガスの設置及び設備—浮体式 LNG 設備の設計—第 1 部：一般要求事項)
作成段階	FDIS 投票 (2020 年 2 月 7 日×切) が承認。近日制定見込み
提案国	フランス
規格の概要	洋上 LNG 液化設備の設計及び運用に関する要件及びガイダンスを取り纏めたもの。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>本件は一般社団法人日本ガス協会が国内審議団体を務める ISO/TC 67/SC 9 (液化天然ガス施設および設備分科委員会) で審議が行われているものだが、特別に国内対策委員会を「FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG」が務めている。</li> <li>ISO 20257-1 開発の必要性は国内で認識されており、「賛成」が基本スタンス。</li> <li>ISO 20257-2 (液化天然ガスの設置と設備—オフショア設備の設計—第 2 部：FSRU (浮体式 LNG 再ガス化設備 [プラント]) の特定要件) は、浮体式 LNG 再ガス化設備 (FSRU) の設計と運用に関する特定の要件とガイダンスを取り纏める予定であったが、開発期限を超過したため、TC 67/SC 9 のプロジェクトから削除された。しかし、2019 年 9 月 20 日開催の ISO/TC 67/SC 9 総会 (国内審議団体：日本ガス協会) での審議の結果、DIS 段階から再審議をすべく再登録をすることを決定した (RESOLUTION 11/2019)</li> <li>ISO 20257-3 (液化天然ガスの設備および設備—オフショア設備の設計—第 3 部：FLNG (浮体式 LNG 液化設備 [プラント]) の特定要件) の作成も企図されていたが、ドラフトもないまま、TC 67/SC 9 のプロジェクトから削除された。</li> </ul>
FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG が担当する JIS 規格	
検討中の JIS 規格	—
調査研究	—

標準部会/LNG 燃料船 WG			
主査	西藤浩一 (日本海事協会)		
委員	飯野海運、川崎汽船、商船三井、日本郵船、今治造船、大島造船所、川崎重工、ジャパン マリンユナイテッド、三井 E&S 造船、三菱造船、大阪ガス、東京ガス、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本造船工業会、日本造船工業会、日本船舶用品検定協会		
開催会議	—		
ISO/TC 8/WG 8 (ガス燃料船作業委員会) で審議中の重要案件			
規格名	ISO 22547 (LNG 燃料ガス供給システム (FGSS)における高圧ポンプの性能試験手順)		
作成段階	DIS 投票 (2020 年 1 月 28 日×切) が承認。次回審議は FDIS 投票を計画。		
提案国	韓国		
規格の概要	FGSS へ LNG を移送するための電気モーターにより移動する補機に備えられる往復ポンプ等機器の性能確認のための試験手順を取り纏めたもの。		
日本の対応状況	情報収集 (ISO 規格案には賛成)		
規格名	ISO 22548 (LNG 燃料ガス供給システム (FGSS)の性能試験手順)		
作成段階	DIS 投票 (2020 年 1 月 28 日×切) が承認。次回審議は FDIS 投票を計画。		
提案国	韓国		
規格の概要	LNG 燃料船の往復動内燃機関関 FGSS に関する圧力、流量、気温等の性能試験方法を取り纏めたもの。		
日本の対応状況	情報収集 (ISO 規格案には賛成)		
LNG 燃料船 WG が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	—	—	—
調査研究	—		

標準部会／海洋技術 WG	
主査	井上俊司（海上技術安全研究所）
委員	造水促進センター、海洋研究開発機構、日本船用品検定協会
開催会議	WG（1回）
海洋技術 WG が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC13（海洋技術専門委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO 3482 海底地震計(OBS)調査のための要件
作成段階	WD 作成中（2019年12月2日〆切のNP投票が承認）
提案国	中国
規格の概要	海底地震計（OBS）を使用した海洋地球物理学調査の技術設計、機器の技術指標、海洋検出手順、データ処理と解釈、および結果概要を取り纏めたもの。
日本の対応状況	日本は、以下の理由でNP投票に反対した。 （理由）OBSは観測目的に応じて、その目的を達成するために開発されている。例えば、観測目的毎に使用するセンサー、バッテリー周波数が異なる。そのため、標準化には適さない。 本ISO規格は、TC8/SC13の新規作業項目として承認されたため、今後は、海洋技術WGにて対応を行う。
規格名	ISO 22787 海洋生物相の調査のための試験要件--一般事項、定義及び要件
作成段階	WD 作成中（2019年7月14日〆切のNP投票が承認）
提案国	中国
規格の概要	技術的設計要件、調査要件、調査及び解析のための装備、サンプリング、サンプル保護及び解析を含む、海底における海洋生物相の調査に係る一般的な技術要件について取り纏めたもの。
日本の対応状況	海洋技術WGにて対応。
規格名	ISO 22804 海洋電気伝導度・温度・深度測定装置の一般技術的要件
作成段階	WD 作成中（2019年7月14日〆切のNP投票が承認）
提案国	中国
規格の概要	海洋観測に用いられるCTD（電気伝導度・温度・深度）観測装置の技術要件について取り纏めたもの。
日本の対応状況	海洋技術WGにて対応。
規格名	ISO 23040 海底の海洋堆積物のための仕様—生物層の調査
作成段階	CD 段階を省略するための投票実施中（2020年1月31日〆切）
提案国	中国
規格の概要	海底堆積物の生物相の調査に係るサンプル収集、実験手順及びツール、サンプル解析及びデータ管理について取り纏めたもの。



日本の対応状況	<p>海洋技術 WG にて対応。</p> <p>現在、CD 段階を省略するための投票が実施されている。国内対応委員会である標準部会／海洋技術 WG に意見照会を実施したところ、本件に対する日本意見は概ね提出しており、担当 ISOWG における審議も一段落しているため、賛成して差し支えない旨、回答があった。従って、日本は賛成（意見無し）の回答を提出した。</p>
規格名	ISO 23446 海水の逆浸透法により淡水化した生産水
作成段階	WD 作成中
提案国	中国
規格の概要	海水の逆浸透法により淡水化した生産水の技術要件を取り纏めたもの。
日本の対応状況	海洋技術 WG にて対応。
規格名	ISO 23730 (海洋環境影響評価 (MEIA)－海洋環境影響評価に関する一般要件)
作成段階	WD 作成中
提案国	日本
規格の概要	海洋環境影響評価に関する技術的手法・手順を一般的に記述するもの
規格名	ISO 23731 (海洋環境影響評価 (MEIA)－深海環境における長期間の画像に基づく調査方法)
作成段階	WD 作成中
提案国	日本
規格の概要	海底の画像を長期（最長 1 年）にわたり、自動的・間欠的に撮影し、回収する方法
規格名	ISO 23732 (海洋環境影響評価 (MEIA)－メيوفォイナコミュニティの観察のための一般的なプロトコル)
作成段階	WD 作成中
提案国	日本
規格の概要	海底のメオファウナ（微生物）を、メタグénom及び画像解析手法により、定性的及び定量的に分析する方法
規格名	ISO 23734 (海洋環境影響評価 (MEIA)－微細藻類の蛍光を使用した海水の質を観察するための生物検定法)
作成段階	WD 作成中
提案国	日本
規格の概要	海底鉱物資源を海表面に揚げるときに周囲の海水に漏れ出る場合の生物影響評価を、海面付近の代表的な藻類により測定する方法
海洋技術 WG が担当する JIS 規格	
検討中の JIS 規格	—
調査研究	—

標準部会/シップリサイクル WG	
主査	吉田公一（日本船用品検定協会）
委員	川崎汽船、商船五井、日本郵船、重松製作所、日本海洋科学、船舶解撤企業協議会、日本海事協会、日本船主協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本船用品検定協会、日本旅客船協会
開催会議	—
	<p>シップリサイクル WG が国内対応委員会を務めるシップリサイクル関連で審議中の重要案件</p> <p>※ シップリサイクル WG が国内対策委員会を務める ISO/TC 8/WG 6（WG コンビーナ 吉田氏）の当初の TOR は ISO 30001（最適実施法）の新規作成、ISO 30006（船上の有害物質の位置表示）及び ISO 30007（アスベスト除去法）の改訂案作成であった。しかし、2018 年 9 月開催の ISO/TC 8 総会で TOR が見直され、ISO 30000（シップリサイクルマネジメントシステム）シリーズ全般が対象となった。</p> <p>※ 中国が ISO 30005 の改訂を 2018 年 9 月及び 2019 年 9 月開催の ISO/TC 8 総会で表明（提案時期未定）。</p> <p>※ TC 8/SC 1 議長（UK）が 2019 年 9 月の TC 8 総会で、ISO 30007:2010（船舶のリサイクルにおけるアスベスト飛散とばく露防止対策）の改訂を表明。</p>
規格名	ISO 30001（船舶及び海洋技術—シップリサイクルマネジメントシステム—シップリサイクル施設の優良事例—評価及び計画）
作成段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規 ISO 規格案の作成。</li> <li>予備作業 PWI 段階。WD 公表済み。過去に審議に着手したが、プロジェクト・リーダーの退任により審議が凍結していた。</li> <li>2019 年 11 月末を期日とした WD（作業原案）が TC 8/WG 6 登録専門家を対象に照会されたが、期日までに意見を提出したのが日本だけであったため、め切を 12 月末までに延期。</li> </ul>
提案国	日本（吉田公一氏が project leader）
規格の概要	<p>船舶リサイクル施設の優良事例に関する指針を取り纏めたもの。船舶リサイクル施設は、この規格を「船舶リサイクル施設計画（SRFP: Ship Recycling Facility Plan）（※）」の確立に用いることができる。この計画により、安全で環境に配慮した船舶リサイクル活動を実施できるとしている。</p> <p>※ シップリサイクル条約が発効すると、所管官庁から承認された船舶リサイクル施設でなければ締約国の船舶を解体・リサイクルすることができなくなる。船舶リサイクル施設は、所管官庁から承認を受ける際、施設における安全・環境保全を確保する方法等を記載した「船舶リサイクル施設計画（SRFP: Ship Recycling Facility Plan）」を作成する必要がある。</p>

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ シップリサイクル WG にて対応。</li> <li>・ 国内専門家間での審議の結果、同 ISO 案については、以下が確認され、これが ISO 規格になっても混乱を招くことは無いことが確認された。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 基本的に IMO のガイドライン（Resolution MEPC.210(63) 2012 Guidelines for Safe and Environmentally Sound Ship Recycling）に沿った内容になっていること。</li> <li>② 設備面の要求事項は記載されておらず、運用面（マネジメント）に関する要求事項が記載されており、トルコとインドで差のつくような内容にはなっていないこと。</li> <li>③ NK が、インド等のリサイクル施設の審査において普段指導している内容とも基本的に整合していること。</li> </ul> </li> </ul>
規格名	ISO 30005（サプライチェーンでの有害物質データ交換の方法及びフォーマット）
作成段階	2018 年及び 2019 年開催の ISO/TC 8 総会にて中国が NP を提案することを表明。（2012 年版の改訂）
提案国	中国（project leader 未定）
規格の概要	シップリサイクル条約の規定に適合した有効かつ標準化された矛盾のない方法で有害物質に係る情報を管理、伝達、維持するための指針について取り纏めたもの。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後の対応を行なうための情報を収集している段階。</li> <li>・ シップリサイクル WG にて対応予定。</li> </ul>
シップリサイクル WG が担当する JIS 規格	
検討中の JIS 規格	—
調査研究	—

標準部会／アシストスーツ WG	
主査	松尾宏平（海上技術安全研究所）
委員	日本造船工業会（住友重機械マリンエンジニアリング、名村造船所、三井 E&S 造船）、ATOUN、ニッカリ
開催会議	2 回
アシストスーツ WG が担当する JIS 規格	
検討中の JIS 規格	（新規規格案の策定作業中）
調査研究	日本財団助成事業として開発した造船における上向き溶接作業用アシストスーツを JIS 化するための調査研究を実施中（2018～2019 年度予定）。2018 年度は、JIS 規格とすべき要件の特定及び造船以外の分野において関連しうる規格の整理を実施。

# 巻末付録 2

船舶関係 ISO/IEC 規格

(ISO/TC 8, TC 67/SC 7, TC 188 及び  
IEC/TC 18 担当分)

として制定及び作成中の規格等一覧表

(2020 年 3 月 5 日付更新)



# ISO/TC 8(船舶及び海洋技術専門委員会)にて作成済又は作成中の規格等一覧表

2020年3月5日現在

(作成作業中のものは網掛けで記載)

(注)1. 本表は、当会が日本工業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。

2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。

3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item(新規業務項目)

CD: Committee Draft(委員会原案)

DIS: Draft International Standard(国際規格案)

FDIS: Final Draft International Standard(最終国際規格案)

NP: New Proposal(新規業務項目提案)

PAS: Public Available Specification(公開仕様書)

PRF: Proof(校正原稿)

PWI: Preliminary Work Item(予備業務項目)

TR: Technical Report(技術報告書)

TS: Technical Specification(技術仕様書)

WD: Working Draft(作業原案)

※ISO規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→DIS→FDIS又はPRF→ISO規格(PAS、TR、TS、R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS(ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)

MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの

NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(IEC(International Electrotechnical Commission)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 松本又は佐藤にお問い合わせ下さい。  
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 松本matsumoto@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp

## ISO/TC 8(船舶及び海洋技術専門委員会)直属のWG担当分

議長: Mr. Yangqing Li(中国)、幹事国(中国)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO/WD 3725	Ships and marine technology -- Ballast water sampling -- Verification testing protocol for compliance monitoring devices	船舶及び海洋技術 - バラスト水のサンプリング - 遵守監視装置のための検証試験プロトコル	<p>バラスト水管理条約が定める排出基準を遵守していることを判断するために、バラスト水の船上排出を迅速に評価するように設計されたコンプライアンスモニタリング装置に適用できるプロトコルについて取り纏めている。コンプライアンスモニタリング装置は、バラスト水管理(BWM)条約で定義されている1つまたはそれ以上の生物または生物サイズ部類を対象とする場合がある。</p> <p>2019年9月から12月にかけてNP投票が実施され、特段の反対なく承認された。</p> <p>ISO/TC 8/WG 12/ジュネーヴ会議(2020.01.13-17)では、主な以下の内容の審議が行われた。</p> <p>1) 本規格が規定する試験が船上試験かラボ試験のいずれかを焦点とするか議論された。この結果、コスト面からラボ試験を要求事項とするべきという声が多く、ラボ試験を焦点とした規格とすることに合意が得られた。船上試験に関する規定は、参考附属書に移行されることとなった。</p> <p>2) 日本は、Independent testing organization(独立した試験機関)という単語について、一部の国のみが存在する特定の試験機関を指す可能性があるため、具体的な定義の作成を米国に求めた。この結果、簡易分析装置の製造者と利益上の対立がない試験機関という定義がドラフトされた。</p> <p>審議の終了後、WG 12/コンビーナ(米国)は、本件の規格開発期間が短いことから、早期の進捗が必要である旨を発言した。また、コンビーナは、簡易分析装置の認証手法に関する文書がIMO/PPR 7に提出されているため、同IMO会議の審議の様子に鑑み、今後の対応を検討すると発言した。</p>	2019.12.31 NP投票承認	—
TC8	ISO 11711-1:2019	Ships and marine technology -- Aquatic Nuisance Species -- Part 1: Ballast water discharge sample port	船舶及び海洋技術 - 水棲有害生物種 - 第1部: バラスト水排出サンプリング装置	<p>本規格は、バラスト水を排水する前に排水パイプから代表サンプルを得るために要求されるサンプルポートの設計および搭載に関する指針を取り纏めている。</p> <p>2019年4月にFDIS投票が承認され、5月に正式なISO規格として制定した。</p>	2019.05 (制定)	—



担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO/AWI 11711-2	Ships and marine technology -- Ballast water sampling and analysis -- Part 2: Ballast water sample collection and handling	船舶及び海洋技術-バラスト水サンプリング及び分析- 第2部:バラスト水サンプリングの収集及び取扱い	<p>船上におけるバラスト水のサンプリング収集及び加工に必要なとなるサンプリング装置の選定及び使用に関するガイドライン。サンプリング、代表的なサンプリングの制約を満足するための制御能力を有するサンプリング装置の設計に関する規定も含む。</p> <p>2019年11月18日、本件を審議するWG 12のエキスパート宛に意見照会が実施された。この結果、日本、米国、中国、韓国、フランス、スイス、ノルウェーから、計60ページを超える意見が提出された。</p> <p>ISO/TC 8/WG 12/ジュネーヴ会議(2020.01.13-17)では、米国・中国・スイス・フランスが事前に提出した意見を中心に議論を行った。日本として特に気になる点としては、サンプリング水の抽出に用いるサンプリングロープを試験の度に洗浄・消毒することなどとなっているが、実運用ではロープは船に装着したまま用いているため、今後の意見の出し方について国内で検討する必要がある。今後は、2020年5月～6月のDIS投票開始を目的に、電話会議等で規格開発を進める予定。</p>	2019.11.18 WDの意見照会終了	—
TC8 SC11から移行	ISO 15849:2001	Ships and marine technology -- Guidelines for implementation of a fleet management system network	船舶及び海洋技術-フリートマネジメントシステムの実施のための指針	<p>船主及びフリートマネジメントシステム(FMS)ネットワーク・コンピュータ・サーバ・サービスの運用者に、その選定と実施についての概要と、実施の際の指針について取り纏めたもの。</p> <p>この規格には次のものが含まれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 広域ネットワーク、データ伝送サービス及び共通のデータベース設備を含む、一般的インフラストラクチャーに関する指針</li> <li>b) アプリケーションプログラムへのサービスを含む、船上設備に関する指針</li> <li>c) アプリケーションプログラムへのサービスを含む、陸上設備に関する指針</li> </ul>	2001.11.01	JIS F 0075:2003 (IDT)
TC8 SC11から移行	ISO 15849:2001/Amd 1:2003	同上	ISO 15849:2001修正票1:2003	<p>ISO 15849に規定されているSITP(Ship Information Technology Platform)及びLITP(Land-based Information Platform)に適用される場合のアプリケーション・プログラム・インターフェースの設計仕様書の例を附属書Aとして追加したものの。</p>	2003.09.01	同上

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制 定 等 年 月 日	JIS 化 の 状 況
TC8	ISO 20519:2017	Ships and marine technology -- Specification for bunkering of liquefied natural gas fuelled vessels	船舶及び海洋技術－ガス燃料船のバンカリング用仕様	この国際規格は、IGCコードによりカバーされない、LNG燃料船に燃料を積むために用いるLNG/バンカリング移送システムおよび設備の要件を取り纏めたもの。この標準の範囲は以下の5つの要素を含む。 1) ハードウェア：液体およびガスの接続(フランジ、ホース、ドライディスコネク、ERSおよび緊急遮断(ESD1/2)) 2) バンカリングオペレーションにおける緊急事態対応の計画立案に資する、操作の継続、通信、個人保護装置(最小機能要件)の要件化。バルブ閉鎖時、メンテナンズおよび検査時の対応も考慮。LNG供給者と船のオペレータ用の要件として、IMOのIGFコードの18.2.3項で定められている燃料取り扱いマニュアルと非常時手順詳細についても定めている。 3) 燃料品質、温度、密度およびネットエネルギー量の測定法および算出法。 4) 作業者の訓練および資格。 5) 適用可能なISO標準および地域規則へ合致させるための液化天然ガス設備の要件。また、Bunker safety checklistもAnnexとして掲載。 CCC 2/3/2として本件開発状況をIMOへ報告  2020年3月2日をメイトとしたDIS投票段階から審議を始める小改訂着手の投票が承認。この小改訂による主な修正点は以下のとおり。 ① ISO 21593:2019(船のLNG燃料供給口の急速着脱機構)との整合化：dry-disconnect/connectカップリングの要件(5.5.5項)に関して、ノズルとレセプタクル間の相互接続に関する要件の追加。 ② ISO/TC 28で開発が進められているISO 21903: Refrigerated Hydrocarbon Fluids－Dynamic Measurement－Guidance for the calibration, installation and use of flowmeters for LNG and other refrigerated hydrocarbon fluidへの考慮。	2017.02	—
TC8	ISO 20661:2020	Ships and marine technology -- Cutter suction dredger supervisory and control systems Cutter dredger supervisory and control system	船舶及び海洋技術－カッター－サクション浚渫設備(システム)の標準化	カッター－サクション浚渫設備(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッケージング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国提案】	2020.01	—
TC8	ISO 20662:2020	Ships and marine technology -- Hopper dredger supervisory and control systems	船舶及び海洋技術－ドラッグ浚渫設備(システム)の標準化	ドラッグ浚渫設備(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッケージング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国提案】	2020.01	—
TC8	ISO 20663:2020	Ships and marine technology -- Grab dredger supervisory and control systems	船舶及び海洋技術－グラブ(掘上げ)浚渫設備(システム)の標準化	グラブ(掘上げ)浚渫設備(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッケージング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国提案】	2020.01	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO 21157:2018	Ships and marine technology - Ball valves for use in lowa temperature applications - Design and testing requirements	船舶及び海洋技術 - 低温環境用ボール弁 - 設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(-50°C~-196°C)における品質の高い耐漏性の高い耐漏性を低温環境用ボール弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。	2018.11	—
TC8	ISO 21593:2019	Marine LNG fuel bunkering quick connect/disconnect coupling standard	船舶のLNG燃料供給口の急速着脱機構	燃料としてLNGを用いる船舶の燃料供給に用いられるカップリングの急速着脱機構に関する要件を取り纏めたもの。この標準は、以下の内容を含む。 (1)一般的な設置とパフォーマンスの要件。 (2)ノズルのための技術的要件。 (3)レセプタクルのための技術的要件。 (4)標準タイプと寸法。 (5)基本的な情報を含むカップリングへのマーク。 (6)水圧試験、動作テスト、衝撃試験及び破断試験の要件等。  本件は、IMO/MSC(海上安全委員会)及びCCCC(貨物運送小委員会)から、船舶の燃料供給口のフランジへの急速着脱機構に関するISO規格開発着手がISO/TC8に要請されたことに基づく。  TC67/SC9(液化天然ガス用設備及び装置分科委員会)でもSCOPEを全く同じくするNP投票が行われ、可決されたが、TC67議長及び幹事、TC8議長との間で対応が協議され、ダブルスタンダード化を避けるため、TC67/SC9がNPを撤回した。  ただし、ISO/TC 67で作成されたISO/TS 18683:2015のAnnex Gで定めているカップリングとこのISO規格案で定めるカップリングとは、寸法が異なるため、互換性はない。	2019.07	—
TC8	ISO/DIS 22547	Ships and marine technology -- Performance test procedure for high-pressure pump in LNG Fuel Gas Supply Systems (FGSS)	船舶及び海洋技術 - LNG燃料ガス供給システム (FGSS)における高圧ポンプの性能試験手順	船舶の燃料ガス供給システム (FGSS)へLNGを移送するための電気モーターにより稼動する補機に備えられる往復ポンプ等機器の性能確認のための試験手順を提案している。	2020.01.28 DIS投票承認	—
TC8	ISO/DIS 22548	Ships and marine technology -- Performance Test Procedure of Ship's LNG Fuel Gas Supply Systems (FGSS)	船舶及び海洋技術 - 船舶のLNG燃料ガス供給システム (FGSS)の性能試験手順	LNG燃料船の往復動内燃機関へのLNG燃料供給のために製造されるFGSSに関する圧力、流量、気温等の性能試験方法を提案している。	2020.01.28 DIS投票承認	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO/CD 23152	Ultraviolet Ballast Water Management System-- Mathematical Modeling and Calculations on Scaling -- RANS-DO Modeling	紫外線バラスト水管理システムースケーリングに関する数学的モデリングおよび計算-RANS-DOモデリング	紫外線バラスト水管理システム(UVBWMS)のスケーリングに関するRANS-DOモデリングの計算方法を取り纏めたもの。数学的モデリングおよび計算は、システム性能に影響を与える可能性のあるパラメータがベースユニットおよびスケールユニットの間で等しくなるようにしている。スケーリングされたユニットの設計は、潜在的にベースユニットの性能要件を満たすことができるとしている。また、本規格はUVBWMS上の離散モデルのスケーリングに適用され、ベースユニットとスケーリングユニットの組み合わせには適用されないとしている。 2019年6月に開催のISO/TC 8/WG 12釜山会議において原案を大幅に見直した。 CD投票が2019年9月3日 1/2で実施され、賛成多数で承認され、DIS段階へ進むこととなった(日本は棄権票)。	2019.09.03 CD投票承認	—
TC8	ISO/NP 23314-1	Ballast water management systems (BWMS) - Risk assessment - Part 1: General principles	バラスト水管理システムーリスク評価 一第1部: 一般要件	ISO/TC 8/WG 12ジュネーヴ会議(2020.01.13-17)では、提案国である中国、及び米国で審議が進められ、次回WG会議(2020.08.31-09.04)までにDIS投票を終了させることが目標となった。	2018.10.22 NP投票承認 WD作成中	—
TC8	ISO/CD 23314-2	Ballast water management systems (BWMS) - Risk assessment - Part 2: BWMS using electrolytic methods	バラスト水管理システムーリスク評価 及び低減一第2部: 電解質手法を用いたBWMS	BWMSが船上に設置される際の、健康およびリスク評価の一般的手法を規定する。また、評価すべき船上のBWMSの構成部品の概要および検討すべき環境を規定する。 ISO 12100に従い電解質手法を用いたBWMSのリスク評価およびリスク低減を実施する際のガイダンス。ハザードの同定およびリスクの予測及び評価のプロセスの手順や例を示す。 2019年11月21日 1/2で行われたCD投票は賛成多数で可決された。日本は反対票で回答。また、意見を提出したメンバー国は日本のみであった。 ISO/TC 8/WG 12ジュネーヴ会議(2020.01.13-17)では、日本意見を中心に、主に以下のとおり審議が行われた。 1) 警告アラームの作動に際し、電解質ユニットが検知するリスクの規定について意見交換を行い、「電解質ユニットは適切なアラームを設置すること」と修文。 2) (IMOで詳細を審議中の「コミニュケーション」という単語が誤解を誘引するため、BWM 2/Circ.70が定めるコミニュケーションとは異なる旨、NOTEを追加した。また、本項目の文体をshouldで統一し、推奨事項とした。	2019.11.21 CD投票承認	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO/AWI 23448	Ships and marine technology -- LNG bunker fuel mass flow meters -- Requirements	LNGバンカー燃料質量流量計 - 要件	この規格は、受領したLNG/バンカー燃料の正確な計算と測定のための船舶の環境と質量流量計の試験要件を取り纏めたもの。ただし、この規格は、燃料の移送作業等のバンカー作業の手続き上の問題全体には対応していない。この手続きについては、ISO 20519「船舶及び海洋技術 - ガス燃料船のバンカリング用仕様」を参照。移送作業中の液体貨物の測定に関する追加勧告については、OIML R117も参照のこと。	2018.06.12 NP投票承認	—
TC8	ISO/AWI 23780	Performance test procedure of continuous monitoring TRO sensor in ship use	TRO(パラスト水中の総残留オキシダント)常時監視センサの性能試験手順	この規格は、船舶で用いられるTRO(パラスト水中の総残留オキシダント)を常時監視するセンサの性能試験手順を取り纏めたもの。  2019年6月に開催されたISO/TC 8/WG 12釜山会議において原案の大幅な見直しを行った結果、意見集約のためのCIB(委員会内投票)を近日中に実施し、その結果を以て、CD投票のための原案に反映することとした。また、同会議において、規格のタイトルを変更した。  ISO/TC 8/WG 12ジュネーヴ会議(2020.01.13-17)では、日本は主に、「試験切れ試験」を必須項目として追加することを提案した。試験は、TROを含む水に加え、残留塩素やその他の総残留オキシダント濃度を測定するために用いられる。TROを含む水への試験の供給が停止すると、TROの正しい値を検知することができなくなるため、供給の停止時にアラームを鳴らすことにより、試験切れを防ぐようにすることが、この試験の狙いである。韓国は、技術的に正当な意見を述べないにも関わらず、日本意見の採用を拒んだ(推奨事項としてなら受け入れ可能)。一方、WG全体としては、試験切れ試験の必要性に一定の理解を示したため、日本は今後も継続して対応する。	2019.01.03 NP投票承認  WD作成中	—
TC8	ISO/AWI 23799	Ships and marine technology -- Assessment of onboard cyber safety	船舶及び海洋技術 - 船上サイバーセキュリティの評価	船上でのサイバーセキュリティリスクを評価するための一般的な方法を提供する。それは無線通信と陸上ベースのシステムを除く、船上システム内のネットワーク接続に適用する。その標準は、①用語と定義、②船上のサイバーリスク特定、③サイバー資産評価、④サイバーリスク分析基準、⑤規制措置識別、⑥評価の割り当て、から構成される。  NP投票承認後、未審議の状況。	2019.03.21 NP投票承認	—
TC8	ISO/AWI 23806	Ships and Marine Technology -- Cyber safety	船舶及び海洋技術 - サイバーセキュリティ	この規格は、リスク評価手法によるサイバー安全要件を定めたものであり、SMS (Safety Management System) (ISM Code [国際安全管理コード]で求められている要件を満たす安全管理システム)に組み込んで運用されることを想定したものである。船舶管理者に求められているSMSの策定・実施・維持の活動に併せて運用されることで、サイバー安全の継続的な改善が図られるとしている。  これまでの国際審議の結果、NISTフレームワークを基礎として書き直すことになっている。国内での検討はこの書き直しが終了してから行う予定。	2018.12.16 NP投票承認	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO/AWI 23860	Ships and marine technology -- Terminology related to automation of Maritime Autonomous Surface Ships (MASS)	船舶及び海洋技術－自動運航船舶(MASS)に関連する専門用語	この規格は、自動化システム自体及びその分類を含む、自動運航船舶(MASS)の自動化システムの運航過程に関連して、MASSの概念を記述するための専門用語を定義したものである。 この規格の開発情報をIMOに報告するため、ISOはIMO/MSC 101に文書を提出しており、MSC 102へも文書提出を計画している。	2019.02.01 NP投票承認	—
TC8	ISO 28004-2:2014	Security management systems for the supply chain -- Guidelines for the implementation of ISO 28000 -- Part 2: Guidelines for adopting ISO 28000 for use in medium and small seaport operations	サプライチェーンのためのセキュリティマネジメントシステム－ISO 28000の実施のための指針－第2部:ISO 28000を中小港湾のオペレーションに適用するための指針	ISO 28000を中小港湾のオペレーションに適用するに際しての指針として自己認証基準を取り纏めるもの。	2014.02.01	—
TC8	ISO 28007-1:2015	Ships and marine technology -- Guidelines for Private Maritime Security Companies (PMSC) providing privately contracted armed security personnel (PCASP) on board ships (and pro forma contract)	船舶及び海洋技術－民間武装警備員を供給する民間海上警備会社に関する指針(及び見積り契約書)	危険海域における海賊対策として乗船させる民間警備員を供給する民間海上警備会社が具備すべき事項を取り纏めたもの。BIMCOが作成した標準契約書を附属書Aとして添付している。 ※ISO 28007として作業が開始されたが、ISO 28007-2の作成作業開始に伴いISO 28007-1に変更	2015.04.01	—
TC8	ISO 29400:2015	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Ports and marine operations	船舶及び海洋技術－洋上風力エネルギー－港湾及び海洋での作業	鋼製基礎およびコンクリート製GBS(gravity base structure)、鋼製基礎パイル、サブシテンプレート、風力タービン発電機の構成部品である鋼製タワー、ナセル、羽根等のオフショア構造物の港湾及び海上での作業に係る要求事項及び手引きを取り纏めたもの。 この規格は、追加モジュールの搭載や構成部品の交換といった既設構造物の変更に適用可能である。なお、この規格は海洋環境にさらされない陸上の建設作業、オフショア構造物の供用期間中の海上でのルーチン作業や潜水作業には適用できない。	2015.05.01	—
TC8	ISO/FDIS 29400	同上	同上	ISO 29400:2015が2015年5月1日付で制定される前に実施されたFDIS投票において各国から提出された多岐に渡る意見を審議するため、以下のTC8総会決議を以て改正作業の実施が採択された。 ISO/TC8 Resolution 329 ISO/TC8 agrees to open ISO 29400:2015 for revision as proposed by WG3 in TC8/WG3/N68. The project leader is to be Kerstin Wessel (DIN). The revision is to include further development as proposed in N68 with a target date 24 months from registration date. The TC8 Secretary is to initiate a call for experts.	2019.10.22 FDIS登録	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO 29404:2015	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Logistics -- Supply Chain Information Flow	船舶及び海洋技術－洋上風力エネルギー－ロジスティクス－サプライチェーン情報フロー	洋上風力エネルギー施設の建設時又は保守時における構成部品のサプライヤーから建設サイトまでの物理的移動を制御するためのメッセージの内容及びフォーマットを取り纏めるもの。	2015.12.01	—
TC8	ISO 30000:2009	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Specifications for management systems for safe and environmentally sound ship recycling facilities	船舶及び海洋技術－シップリサイクル管理システム－安全で環境に優しいシップリサイクル施設のマネジメントシステムの仕様	国内基準及び国際基準に従って安全で環境に優しいシップリサイクル作業を実施するために必要な船舶のリサイクル管理システムの一連の手順、ポリシー及び目的についての要求事項を取り纏めたもの。	2009.03.15	—
TC8	ISO 30002:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Guidelines for selection of ship recyclers (and pro forma contract)	船舶及び海洋技術－シップリサイクル管理システム－シップリサイクル事業者選定のための指針(及び見積契約書)	船舶所有者に対するシップリサイクル施設選定の際の選定プロセスや契約フォーマット等の指針について取り纏めたもの。	2012.06.15	—
TC8	ISO 30003:2009	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Requirements for bodies providing audit and certification of ship recycling management	船舶及び海洋技術－シップリサイクル管理システム－シップリサイクル管理システムの監査及び認証を行う団体の要件	ISO 30000の規定に沿ったシップリサイクル管理システムに係る監査及び認証業務を行う組織・団体への原則及び要求事項を取り纏めたもの。	2009.10.01	—
TC8	ISO 30004:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Guidelines for the implementation of ISO 30000	船舶及び海洋技術－シップリサイクル管理システム－ISO 30000の実施のための指針	ISO 30000の原理・原則を解説するとともに各要求項目の趣旨、典型的インプット、プロセスと典型的アウトプットについて記述し、ISO 30000の包括的な指針を取り纏めたもの。	2012.07.15	—
TC8	ISO 30005:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Information control for hazardous materials in the manufacturing chain of shipbuilding and ship operations	船舶及び海洋技術－シップリサイクル管理システム－造船の製造チェーン及び船舶運航時に有害物質の情報管理	シップリサイクル条約の規定に適合した有効かつ標準化された矛盾のない方法で有害物質に係る情報を管理、伝達、維持するための指針について取り纏めたもの。	2012.05.15	—
TC8	ISO 30006:2010	Ship recycling management systems -- Diagrams to show the location of hazardous materials onboard ships	シップリサイクル管理システム－船上に存在する有害物質の場所を示す図表	シップリサイクル条約で義務付けられている有害物質一覧表(インベントリ)に関するシップリサイクル業者の理解を助けることとなる船上に存在する有害物質の場所を示す図表に係る要求事項を取り纏めたもの。【日本主導】	2010.12.15	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO 30007:2010	Ships and marine technology -- Measures to prevent asbestos emission and exposure during ship recycling	船舶及び海洋技術－船舶リサイクル 時のアスベスト飛散と曝露防止対 策	概要 船舶リサイクルの際に船舶に使用されているアスベストの発じんを抑制して、一般環境 への飛散及び作業者の曝露を防ぐための有効な方法について取り纏めたもの。【日本 主導】	2010.12.01.	—



## ISO/TC 8/SC 1(海上安全分科委員会)担当分

議長: Mr. Robin C. Townsend (英国: LR)、幹事国: 米国 (ANSI)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 799-1:2019	Ships and marine technology - Pilot ladders- Part 1: Design and Specification	船舶及び海洋技術－パイロットラダー－第1部: 設計および仕様	パイロットラダーに関するIMO要件を補完するものとして取り纏めたISO 799: 2004を、今日の船舶大型化に伴い、IMOの強制規則及び本規格に記述されている性能要件への適合を確保するため改訂したもの。決議 (ISO/TC 8/SC 1 Resolution No. 223)により、799を3部構成とすることが採択された。 第1部は、ラダーの材料、構造、試験および検査などについて取り纏めたもの。 ISO 799:2004はSOLAS第5章第23規則で参照されている。	2019.02.19	ISO 799: 2004の 対応規格 JIS F 2615:2006 (MOD)
SC1	ISO/DIS 799-2	Ships and marine technology - Pilot ladders- Part 2: Maintenance, use, survey, and inspection	船舶及び海洋技術－パイロットラダー－第2部: 保守、利用、検査および点検	パイロットラダーの点検、保守、記録、保管および利用の要件を取り纏めたもの。 ISO/TC 8/SC 1/WG 2 ロンドン会議で審議が行われ、CD投票を省略する決議24を採択した。	DIS投票で承認 2020.02.20	—
SC1	ISO/CD 799-3	Ships and marine technology - Pilot ladders- Part 3: Attachments and associated equipment	船舶及び海洋技術－パイロットラダー－第3部: 付属品および関連備品	付属品および関連備品について取り纏めたもの。 ISO/TC 8/SC 1/WG 2 ロンドン会議で審議が行われ、審議結果を反映した規格案を9月1日までにWG 2のエキスパートに回章し、その後、CD投票を行うこととなった(決議26)。	CD投票中 2020.04.04 〆 切	—
SC1	ISO 4001:1977	Shipbuilding - Inland navigation - Raft-type life-saving apparatus	造船－内陸航行船－いかた型救命器具	内陸航行船用の固型式(非膨脹式)いかた型救命装置の目的、材料及び主な技術的要求事項について取り纏めたもの。	1977.03.15.	—
SC1	ISO 4143:1981	Shipbuilding - Inland vessels - Open rowing lifeboats	造船－内陸航行船－無甲板手こぎ式救命艇	1974年SOLAS条約ではカバーされていない内陸航行船用の開放型手漕ぎ救命艇の型式、主な特性、設計要求事項及び設備について取り纏めたもの。	1981.05.15.	—
SC1	ISO 5488:2015	Ships and marine technology - Accommodation ladders	船舶及び海洋技術－アコモデーションラダーズ	商船(客船を除く)に使用される船側はしご(舷梯)に係る要求事項及び試験の方法について取り纏めたもの。	2015.12.15	JIS F 2605 (MOD) JIS F 2621 (NEQ)
SC1	ISO 5489:2008	Ships and marine technology - Embarkation ladders	船舶及び海洋技術－救命艇用なわはしご	救命艇乗込用なわはしごに関するIMO要件を補完するものとして取り纏めたもの。 IMOの強制規則には乗込用はしご承認のためのプロトタイプ試験についての詳細な要件が規定されていないため、本規格に記述されている試験方法は、IMO要件には含まれていないが、IMOの強制規則及び本規格に規定されている性能要件への適合を確保するために必要と考え、取り纏めたもの。 【補足】 TC 8/SC 1 総会 (2016年5月24-26日)において、本規格案の改正を近い将来のうちに実施することに合意した。	2008.03.01.	JIS F 2617:2011 (MOD)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 7061:2015	Shipbuilding - Aluminium shore gangways for seagoing vessels	造船—外洋航行船用アルミニウム製シヨアキャングウェイ	船舶から陸上への軽量で使い勝手の良い安全なアクセス手段として主として乗員が使用するアルミニウム製シヨアキャングウェイ(タラップ)で船上に搭載するよう設計されたものの要求事項について取り纏めたもの。適用対象は水平又は30度以内の傾きで使用されるタラップで、これ以上の傾斜角で使用するものについては踏板、デッキに特別な配慮が必要である。	2015.12.15	JIS F 2613 (MOD)
SC1	ISO 7364:2016	Ships and marine technology - Deck machinery - Accommodation ladder winches	船舶及び海洋技術—甲板機械—舷梯ウインチ	電気、油圧又は空圧駆動式のウインチ及び無動力ウインチの要求事項及び特性について取り纏めたもの。なお、ウインチ駆動用発動機の要求事項は含まれない。	2016.04.01	—
SC4より	ISO 13122:2011	Ships and marine technology - Launching appliances for davit-launched liferafts	船舶及び海洋技術—ダビット進水式救命いかだの進水装置	ダビット進水式救命いかだの進水装置の性能、設計、構造、運用方法、安全性、点検方法、保守及び試験に関する要求事項について取り纏めたもの。 2018年9月のTC 8総会で、審議をTC 8/SC 1に移行する旨の決議387が出された。 Resolution 387 Based on an internal collaboration agreement reached by SC1 and SC4, TC8 re-affirms that all standards on life-saving appliances arrangements (such as those covered by SOLAS Chapter III and LSA Code) would be with SC1 and consequently resolved to transfer ISO/AWI 23574 from SC4 to SC1 for completion under SC1 and its WG1. Noting this TC8 also agreed to transfer published standards ISO 13122:2011, ISO 15516:2006 and ISO 22673:2008 from SC4 to SC1 at the next revision.	2011.08.15.	—
SC1	ISO 15370:2010	Ships and marine technology - Low-location lighting (LLL) on passenger ships -- Arrangement	船舶及び海洋技術—旅客船用低位置照明—配置	1974年SOLAS条約1996年改正第II-2章第28規則及び第41-2規則並びにIMO消防設備コードに規定する旅客船用低位置照明の承認、取付け及び保守に関する要求事項について取り纏めたもの。	2010.02.15	JIS F 8010:2007 (IDT)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO/CD 15370	Ships and marine technology - Low-location lighting (LLL) on passenger ships -- Arrangement	船舶及び海洋技術－旅客船用低位置照明－配置	1974年SOLAS条約2000年改正第Ⅱ-2章第13-3-2-5-1規則並びにIMO消防設備コードに規定する旅客船用低位置照明の承認、取付け及び保守に関する要求事項について取り纏めたもの。	CD投票終了 2018.04.18	—
SC1	ISO 15371:2015	Ships and marine technology - Fireextinguishing systems for protection of galley cooking equipment	船舶及び海洋技術－船舶用厨房調理器具保護のための消火装置	厨房フード、ダクト、揚げ物用鍋その他のグリース付着の器具を保護する消火装置ユニットの設計、試験、使用方法について取り纏めたもの。	2015.11.15	—
SC1	ISO 15372:2000	Ships and marine technology - Inflatable rescue boats -- Coated fabrics for inflatable chambers	船舶及び海洋技術－膨脹式救助艇－気室用のゴム引き布	1974年SOLAS条約(改正を含む)、救命設備コード(IMO決議MSC.48(66))第1章1.2項及び第V章並びにIMO総会決議A.689(17)(改正を含む)に適合する救助艇の気室の構造に使用するゴム引き布に係る最低限の要求事項及び試験方法について取り纏めたもの。 IMO救命設備試験勧告MSC.81(70)の第7.2.14項で脚注参照されている	2000.12.01.	—
SC1 (SC4より移管)	ISO 15516:2006	Ships and marine technology - Launching appliances for davit-launched lifeboats	船舶及び海洋技術－ダビット進水型救命艇の進水装置	ダビット進水救命艇用進水装置の性能、設計、構造、安全性、保守及び試験に関する要求事項を取り纏めたもの。Ro/Ro旅客船に装備する高速救助艇用進水装置を含む外洋航行船のダビット進水型救助艇の進水装置にも適用可能である。 2018年9月のTC 8総会で、審議をTC 8/SC 1に移行する旨の決議387が出された。 Resolution 387 Based on an internal collaboration agreement reached by SC1 and SC4, TC8 re-affirms that all standards on life-saving appliances arrangements (such as those covered by SOLAS Chapter III and LSA Code) would be with SC1 and consequently resolved to transfer ISO/AWI 23574 from SC4 to SC1 for completion under SC1 and its WG1. Noting this TC8 also agreed to transfer published standards ISO 13122:2011, ISO 15516:2006 and ISO 22673:2008 from SC4 to SC1 at the next revision.	2006.02.15.	—
SC1	ISO 15734:2001	Ships and marine technology - Hydrostatic release units	船舶及び海洋技術－水圧離脱装置	膨脹式救命いかだ及び非常用位置指示無線標識(EPIRB)等の自己浮揚式の救命設備に使用される自動水圧離脱装置の性能及び試験に係る要求事項について取り纏めたもの。	2001.06.01.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO/AWI 15734	Ships and marine technology - Hydrostatic release units	船舶及び海洋技術－水圧式離脱装置	以下の理由により改正が提案され、改訂作業中である。 - ISO 15734:2001およびSOLAS/LSA Codeを元に試験および承認されたHIRUの事故が発生しており、試験手順が不十分な可能性がある。 - ISO 15734は旧型のHIRU用に作成されたものであり、現在主流の使い捨てタイプを対象としない。 - 不具合が報告されている切断装置 (cutting device) の腐食よりも、ゴムの膜 (rubber membrane) にフォーカスしている、等。 2019年5月のISO/TC 8/SC 1/WG 1で、腐食試験方法に関するさらなる試験やデータが必要であることからプロジェクトを延長することの決議が採択された(決議14)。	NP投票承認 2017.11.20 WD作成中	—
SC1	ISO 15736:2006	Ships and marine technology - Pyrotechnic life-saving appliances -- Testing, inspection and marking of production units	船舶及び海洋技術－救命設備用火工品－製造ユニットについての試験、検査及び表示	IMOの救命設備の試験に関する勧告に従って評価、試験を受け、IMO救命設備コードにより型式承認を受ける救命設備用火工品の試験、検査、適合評価手順及び表示の方法について取り纏めたもの、この規格は、定期的な全ての原型試験を繰り返し実施するため、IMO救命設備の試験に関する勧告第2部第4節の要件には影響を及ぼさないが、この規格に適合することにより、主管庁が原型試験の実施頻度を決定する際に斟酌される可能性がある。	2006.01.15.	—
SC1	ISO 15738:2019	Ships and marine technology - Maritime Safety - Gas inflation systems for inflatable life-saving appliances	船舶及び海洋技術－膨脹式救命器具のガス膨脹システム	1974年SOLAS条約(改正を含む。)及びIMO決議MSC.48(66) (救命設備コード)の要件に適合する膨脹式救命器具のガス膨脹システムの性能及び試験に関する要求事項について、IMO強制文書を補充するものとして取り纏めたもの。なお、ガス容器の品質、使用方法、試験に関する要件は各国様々であるため、この規格ではガス容器については対象外としている。 本規格の対象となるシステムは、生存艇、MESおよびその他の救命手段である。 日本主導で改訂作業を行い、主に、ガスシリンダーバルブとカット装置の一体型にも言及する規格とした。	2019.07.12	ISO 15738:2002の 対応規格: JIS F 2805:2006 (MOD)
SC1	ISO 16437:2012	Ships and marine technology - Lifesaving and fire protection -- Atmospheric oil mist detectors	船舶及び海洋技術－救命及び防火－オイルミスト感知装置	船内で発生する引火性のオイルミストを検知するために設置される警報装置(オイル・ミスト・ディテクター)に対する要求事項、試験方法及び性能基準について取り纏めたもの。【日本主導】 ISO規格制定の5年後に実施される定期見直し投票が実施された(2017年4月15日～2017年9月4日)。SC 1メンバー間では、改訂を要望する提案はなかった。	2012.07.01. (制定) 定期見直し 投票終了 2017.09.04	—
SC1	ISO 16706:2016	Ships and Marine Technology - Marine Evacuation Systems - Load calculations for mooring and passage	船舶及び海洋技術－降下式生存艇乗込装置の係留と降下の荷重算定	降下式乗込装置(MES)の係留と降下の荷重算定方法について取りまとめるもの。	2016.07.15	—
SC1	ISO 16707:2016	Ships and marine technology - Marine evacuation systems - Determination of capacity	船舶及び海洋技術－降下式乗込装置－容量の算定方法	IMO救命設備コード及びMSC決議81(70)のPart1/12.6.1で定める手続きで要求される降下式乗込装置の容量の評価及び算定方法について取り纏めるもの。	2016.10.15	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 17338:2009	Ships and marine technology - Drawings for fire protection - Indications of fire rating by divisions for ships and high-speed craft	船舶及び海洋技術 - 防火に関する図面 - 船舶及び高速艇に関する区画ごとの防火等級の指示方法	船舶及び高速艇の防火のための防熱・構造仕切の防火等級の図面上のデザイン及び配置について取り纏めたもの。	2009.08.15.	—
SC1	ISO 17339:2018	Ships and marine technology - Sea anchors for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術 - 生存艇及び救助艇用シーアンカー	IMOの救命設備コードに従って生存艇及び救助艇に備えるシーアンカーの設計、性能及び原型試験方法に係る要求事項について取り纏めたもの。 ISO 17339:2002の改訂案を我が国主導で作成した。【日本主導】	2018.07.19	—
SC1	ISO 17631:2002	Ships and marine technology - Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape	船舶及び海洋技術 - 船舶救命設備及び消防設備の図記号	消防設備、防火構造、救命設備及び脱出設備に関する船舶に備える図面の内容、型式、設計、配置及び使用方法について取り纏めたもの。これらの図面において使用される図記号及び挿絵についても記述している。	2002.02.01.	JIS F 0051:2003 (MOD)
SC1	ISO 17631:2002/Cor 1:2002	Ships and marine technology - Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape Technical Corrigendum 1	ISO 17631:2002正誤票1:2002	—	2002.06.15.	同上
SC1	ISO 17631:2002/Amnd 1:2010	Ships and marine technology - Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape AMENDMENT 1 - Requirements specific to high speed crafts	追補1 - 高速艇に特化した要求事項	1974年SOLAS条約第Ⅲ章に適合する商用高速船艇への適用が可能となるようISO 17631を改正したもの。	2010.05.01.	—
SC1	ISO/DIS 17631	Ships and marine technology - Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape	船舶及び海洋技術 - 船舶救命設備及び消防設備の図記号	DCP(ダメージ・コントロール・プラン)に関する要件を追加するための改訂作業を実施予定。	DIS投票終了 2019.12.13	—
SC1	ISO 18079-1:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 1: General	船舶及び海洋技術 - 膨脹式救命設備の整備 - 第1部: 総則	SOLAS第Ⅲ章20.8に適合する膨脹式救命機器を整備するサービスステーションに関する一般要件について規定したもの。	2018.05.30	—
SC1	ISO 18079-2:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 2: Inflatable life rafts	船舶及び海洋技術 - 膨脹式救命設備の整備 - 第2部: 膨脹式救命いかだ	SOLAS第Ⅲ章20.8に適合する膨脹式救命いかだを整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。	2018.05.30	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 18079-3:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 3: Inflatable lifejackets	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第3部：膨脹式救命胴衣装置	SOLAS第三章20.8に適合する膨脹式救命胴衣を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。	2018.05.30	—
SC1	ISO 18079-4:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 4: Inflatable marine evacuation systems	船舶及び海洋技術－膨脹救命設備の整備－第4部：膨脹型降下式乗込装置	SOLAS第三章20.8に適合する膨脹型降下式乗込装置を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。	2018.05.30	—
SC1	ISO 18079-5:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 5: inflated rescue boats	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第5部：膨脹型救助艇	SOLAS第三章20.8に適合する膨脹型救助艇を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。【日本主導】	2018.05.30	—
SC1	ISO 18813:2006	Ships and marine technology - Survival equipment for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術－生存艇及び救助艇の構築品	1974年SOLAS条約(改正を含む)及びIMO救命設備コードに適合する生存艇及び救助艇の構築品に係る設計、性能、使用方法について取り纏めたもの。また、乗組員及び管理者による定期点検、保守の指針についても記述している。 LSAコード第IV章4.1.5.1.18および19で脚注参照されている。	2006.04.01.	—
SC1	ISO 19292:2014	Ships and marine technology - Lifesaving and fire protection - Point-type resettable flame detectors for ships	船舶及び海洋技術－救命及び防火－船舶用スポット型炎感知器	船舶用火災探知装置に使用されるスポット型炎感知器の要求事項、試験方法及び性能判定基準について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.15	—
SC1	ISO 19891-1:2017	Ships and marine technology - Specifications for gas detectors intended for use onboard ships - Part 1: Portable Gas detectors for atmosphere testing of enclosed spaces	船舶及び海洋技術－船上における使用を目的としたガス検知器の仕様－第1部：閉鎖区域の気質を測定するための可搬型ガス検知器	船舶の閉鎖区域における作業従事者の安全確保のために、様々なガスを検知するために用いるマルチガス検知器の設計、製造、試験等について取り纏めたもの。 我が国の意見を十分に反映した形で、2017年7月に制定された。	2017.07	—
SC1	ISO 19897:2019	Ships and marine technology - Marine evacuation systems- Condition of icing	船舶及び海洋技術－降下式生存艇乗込装置－氷結試験	IMOで作成したLSAコードの6.2.2.1項を補完するための降下式生存艇乗込装置の水結試験について取り纏めたもの。	2019.05.03	—
SC1	ISO 19898:2019	Ships and marine technology - Lifesaving appliances and arrangements - Means of recovery of persons	船舶及び海洋技術－救命設備および配置-落水者の回収方法	水中または生存艇から安全に回収する目的にかなう可能性のある救命設備および専用の回収装置の評価を基に、船ごとに定められている落水者の回収装置を選択する際の助けとなる指針及び性能基準を取りまとめたもの。一般、性能、素材、表示、機能、および試験要件を規定。	2019.08.07	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 19912:2019	Ships and marine technology – Servicing of immersion suits, anti-exposure suits and constant wear suits	船舶及び海洋技術－イマージョン・スーツ、耐曝露スーツ及び常時着用型スーツの整備要件	ISO 18079-1と併せて、イマージョン・スーツ、耐曝露スーツ及び常時着用型スーツの整備要件を取りまとめたもの。	2019.06.18	
SC1	ISO/DIS 21195	Ships and marine technology - Systems for the detection of persons while going overboard from ships (Man overboard detection)	船舶及び海洋技術－船上からの落水者 (MOB) 検知システム	船上からの落水者を検知するシステムの技術要件を取りまとめたもの。 システムオペレーションの原則、制御、構成、設計及び試験、落水者検知等の要件を規定。 2018年にPASを制定し、現在IS制定に向けた作業中。	DIS投票承認 2019.08.17	—
SC1	ISO 22488:2011	Ships and marine technology – Shipboard fire-fighters' outfits (protective clothing, gloves, boots and helmet)	船舶及び海洋技術－船上の消防用装備 (防護服、グローブ、ブーツおよびヘルメット)	乗組員が船上での消火活動の際に用いる防護服、グローブ、ブーツ及びヘルメットの規定を取りまとめたもの。固定消火システムを運用する前の段階 (炎の中に入ることを意図しない) 小規模から中規模の火災に適用する。	2011.06.15	
SC1 (SC4より移行)	ISO 22673:2008	Ships and marine technology - Launching appliances for free-fall lifeboats	船舶及び海洋技術－自由降下式救命艇の進水装置	自由降下式救命艇の用語を定義し、設計、建造、許諾、検査、性能、運航および保守要件を規定している。 船舶および沿岸のプラットフォームから自由降下式救命艇を進水するために、傾斜ラックを用いる進水装置に適用可能な規格である。 2018年9月のTC 8総会で、審議をTC 8/SC 1に移行する旨の決議387が出された。 Resolution 387 Based on an internal collaboration agreement reached by SC1 and SC4, TC8 re-affirms that all standards on life-saving appliances arrangements (such as those covered by SOLAS Chapter III and LSA Code) would be with SC1 and consequently resolved to transfer ISO/AWI 23574 from SC4 to SC1 for completion under SC1 and its WG1. Noting this TC8 also agreed to transfer published standards ISO 13122:2011, ISO 15516:2006 and ISO 22673:2008 from SC4 to SC1 at the next revision.	2008.03.15	
SC1	ISO/AWI/PAS 22757	Ships and marine technology - People localisation system for evacuation of passenger ships - Incident management incorporating personnel localisation	船舶及び海洋技術-旅客船の避難の人の位置特定システム	ポディエリアネットワーク (体の表面、中およびそのごく近辺に配置されている小型端末を無線通信で結ぶこと) によって構築される無線ネットワークを用い、リアルタイムに人の位置を特定し、船上および船外の捜索救助中の追跡を可能にする人の位置特定システムをとりまとめている。 【補足】 TC 8総会 (2017年9月25-28日) において、PAS (公開仕様書) の発行に向けた規格開発を続ける旨、以下の決議が採択された。 Resolution 356 TC8 resolves that SC1 develop a PAS for ISO 22757, people localisation system for evacuation of passenger ships with a goal of publishing the PAS within 1 year to best meet industry need for safety of passengers on passenger ships.	NP投票承認 2017.08.09	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 23269-1:2008	Ships and marine technology - Breathing apparatus for ships - Part 1: Emergency escape breathing devices (EEBD) for shipboard use	船舶及び海洋技術 - 船舶用呼吸器具 - 第1部: 船上で使用する非常脱出用呼吸器具(EEBD)	1974年SOLAS条約2000年改正第II-2章D部及びIMO消防設備コード第3章において要求されている非常脱出用呼吸器具(EEBD:危険な環境下で居住区域又は機関区域から脱出のに必要な酸素を供給する装置)の性能仕様について取り纏めたもの。	2008.02.01.	—
SC1	ISO 23269-2:2011	Ships and marine technology - Breathing apparatus for ships - Part 2: Self-contained breathing apparatus for shipboard firefighters	船舶及び海洋技術 - 船舶用呼吸器具 - 第2部: 船上消防用自蔵式呼吸器具	1974年SOLAS条約(改正を含む。)第II-2章C部及びIMO消防設備コード第3章において船舶への設置が義務付けられている自蔵式呼吸器具の仕様について取り纏めたもの。	2011.10.01.	—
SC1	ISO 23269-3:2011	Ships and marine technology - Breathing apparatus for ships - Part 3: Self-contained breathing apparatus (safety equipment) required by the IMO IBC and IGC Codes	船舶及び海洋技術 - 船舶用呼吸器具 - 第3部: IMO IBCコード及びIGCコードで要求される自蔵式呼吸器具(安全設備)	IBCコード及びIGCコードにおいて要求されている自蔵式呼吸器具の仕様について取り纏めたもの。	2011.05.01.	—
SC1	ISO 23269-4:2010	Ships and marine technology - Breathing apparatus for ships - Part 4: Self-contained breathing apparatus for emergency escape required by the IMO IBC and IGC Codes	船舶及び海洋技術 - 船舶用救命呼吸器 - 第4部: IMO IBC及びIGCコードで要求される非常脱出用自蔵式呼吸器具	IBCコード14.2.8.2項及びIGCコード14.4.2.2項において要求される非常脱出用自蔵式呼吸器具の性能仕様を提供するもの。なお、この器具は、消防作業、貨物取扱作業、炎への接近、進入を想定したものではない。	2010.10.15.	—
SC 1 SC 4より移行	ISO/AWI 23574	Ships and marine technology - Launching appliances for fast rescue boats	船舶及び海洋技術 - 高速救助艇の進水装置	高速救助艇の進水装置の性能、建造、運転、安全性、検査、保守、試験および承認の要件を規定する。対象は、様々な海洋船舶および洋上施設に設置される高速救助艇の進水装置。 2019年5月のISO/TC 8/SC 1/WG 1会議ではプレゼンテーションが行われた後、査読付きの論文によりデータの根拠を示すよう要請する決議が採択された(決議15)。	NP投票承認 2018.09.03 WD作成中	—
SC1	ISO/PAS 23678-1:2020	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats(including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 1: General requirements for training providers	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員 - 第1部: 訓練プロバイダーの一般要件	ISO 23678シリーズは、救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理に要求される能力を開発・維持できるように人員を訓練するための安全で統一したアプローチを規定する。 第1部は、技能の道筋、資源、施設および製造者の訓練を受けける人員あるいはASP(Authorized Service Provider)の認定要件を規定する。 2019年5月のISO/TC 8/SC 1/WG 1では、2020年1月に義務化されるMSC. Resolution 402 (96)を補完する規格として開発を進めていることから、投票で提出されたコメントを受けた修正はせずに、PASとして制定することの決議が採択された(決議12)。	PAS制定 2020.03.02	—



担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO/PAS 23678-2:2020	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 2: Service Personnel Initial Training Standard	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員 - 第2部: 初級技術者向けの訓練標準	ISO 23678シリーズは、救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理に要求される能力を開発・維持できるように人員を訓練するための安全で統一したアプローチを規定する。 第2部は、製造者またはASPが認証する人員のための初級訓練プログラムを規定する。 2019年5月のISO/TC 8/SC 1/WG 1では、2020年1月に義務化されるMSC. Resolution 402 (96)を補完する規格として開発を進めていることから、投票で提出されたコメントを受けた修正はせず、PASとして制定することの決議が採択された(決議12)。	PAS制定 2020.03.02	—
SC1	ISO/PAS 23678-3:2020	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats(including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 3: Level 1 Technical - Training Standard	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員 - 第3部: レベル1技術-訓練標準	ISO 23678シリーズは、救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理に要求される能力を開発・維持できるように人員を訓練するための安全で統一したアプローチを規定する。 第3部は、製造者またはASPが認証する人員のためのレベル1の管理された環境での教育及び実地訓練プログラムを規定する。 5月のISO/TC 8/SC 1/WG 1で審議されたが、2020年1月に義務化されるMSC. Resolution 402 (96)を補完する規格として開発を進めていることから、コメントを受けた修正はせず、PASとして制定することの決議が採択された(決議12)。	PAS制定 2020.03.02	—
SC1	ISO/PAS 23678-4:2020	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 4: Level 2 infilled competence assessment	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員 - 第4部: レベル2 インフィールドの技能評価	ISO 23678シリーズは、救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理に要求される能力を開発・維持できるように人員を訓練するための安全で統一したアプローチを規定する。 第4部は、製造者またはASPが認証する人員のためのレベル2の技能評価を規定する。 5月のISO/TC 8/SC 1/WG 1で審議されたが、2020年1月に義務化されるMSC. Resolution 402 (96)を補完する規格として開発を進めていることから、コメントを受けた修正はせず、PASとして制定することの決議が採択された(決議12)。	PAS制定 2020.03.02	—
SC 1 SC 4より移行	ISO/CD 24136	Ships and marine technology - Pilot ladder winch reel	船舶及び海洋技術 - パイロットラダーウインチリール	船舶の大型化により、重い重量を持ち上げる(デリック)能力があり、使用と動作が簡単であるパイロットラダーウインチが幅広く使用されるようになったことから規格を開発中。船のパイロットラダーウインチリールの用語と定義、設計、特徴及び、試験方法などを規定する。 2019年5月にNP投票で承認され、同5月のISO/TC 8/SC 1/WG 2会議で審議し、CD投票を行うこととなった。	CD投票中 投票期限: 2/5	

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 24408:2005	Ships and marine technology - Position-indicating lights for life-saving appliances -- Testing, inspection and marking of production units	船舶及び海洋技術 - 救命設備用位置表示灯 - 製品の試験、検査及び表示	生存艇用室内灯を含め様々な救命設備に使用される位置表示灯の製品試験、検査及び表示に係る要求事項について取り纏めたもの。各国海事主管庁又はその代行機関により型式承認された位置表示灯に適用する。	2005.11.15.	—
SC1	ISO 24409-1:2010	Ships and marine technology - Design, location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings - Part 1: Design principles	船舶及び海洋技術 - 船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法 - 第1部: 設計原則	乗船者に安全に関する情報を提供するためのサイン、表示および警告のデザインの原則について取りまとめたもので、SOLAS条約第II-2章第13規則3.2.5.1項及び第III章第11規則第5項並びにISO 17631を補充するもの。なお、船上に備える図面や書類に使用する図記号は対象としない。	2010.10.15	—
SC1	ISO 24409-1	Ships and marine technology - Design, location and use of shipboard safety signs, fire control plan signs, safety notices and safety markings	船舶及び海洋技術 - 船上の安全標識、火災制御図、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法 - 第1部: 設計原則	ISO 24409-2:2014及びISO 24409-3:2014に合わせた改訂作業中。	FDIS投票終了 2020.01.29	—
SC1	ISO 24409-2:2014	Ships and marine technology - Design, location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings - Part 2: Catalogue	船舶及び海洋技術 - 船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法 - 第2部: カタログ	船上の安全標識及び安全関係の警告の標準様式を取り纏めたもの。	2014.01.16	—
SC1	ISO/FDIS 24409-2	Design, location and use of shipboard safety signs, fire control plan signs, safety-related signs, safety notices and safety markings - Part 2: Catalogue of shipboard safety signs and fire control plan signs	船舶及び海洋技術 - 船上の安全標識、火災制御図、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法 - 第2部: 船上の安全標識及び火災制御図での標識のカタログ	船上の安全標識及び安全関係の警告の標準様式を取り纏めたもの。船上で使用する安全標識及び火災制御図で使用する標識を避難手段の標識、非常用設備の標識、消防用設備の標識、救命用設備の標識、禁止の標識、警告の標識、義務の標識の7つに分類している。	FDIS投票終了 2018.01.30	—
SC1	ISO 24409-3:2014	Ships and marine technology - Design, location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings - Part 3: Code of practice	船舶及び海洋技術 - 船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法 - 第3部: 実務要領	安全、火災制御関係の標識に関し、表示位置、大きさ並びに標識及びこれを補充するテキストの使用方法に関する指針を取り纏めたもの。	2014.01.16	—
SC1	ISO 27991:2008	Ships and marine technology - Marine evacuation systems - Means of communication	船舶及び海洋技術 - 降下式乗込装置 - 連絡手段	SOLAS条約第III章第6規則4.4項により要求される降下式乗込装置の乗込み口とブロットフォーム間母生存艇との間の連絡手段について取り纏めたもの。	2008.09.01.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO/WD 24452	Ships and marine technology - Personal and group survival kit for use in polar water	船舶及び海洋技術 - 極海区域で用いる個人用/グループ用サバイバルキット	<p>極海コードで要求される、人の体温の維持に十分な断熱性を提供できる救命器具と組み合わせた個人用及びグループ用サバイバルキットについて試験要件または最小値とともに明確にする目的で、規格を開発中。</p> <p>極海域を航行する際に必要とされる個人用、又はグループ用のサバイバルキットの用語と定義、設計、特性及び試験方法などを規定。</p> <p>2020年3月に開催されたISO/TC 8/SC 1/WG 1で、会議での議論を反映した規格案が3月中に回章されることとなった。</p>	<p>NP投票承認 2019.09.17</p> <p>WD作成中</p>	—

# ISO/TC 8/SC 2 (海洋環境保護分科委員会) 担当分

議長: 千田哲也氏 ((一財) 日本船舶技術研究協会)、幹事国: 米国 (ANSI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO 13073-1:2012	Ships and marine technology - Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 1: Marine environmental risk assessment method of biocidally active substances used for anti-fouling systems on ships	船舶及び海洋技術－船舶の防汚方法に関するリスク評価－第1部: 船舶の防汚方法に用いる殺生物性活性物質の海洋環境リスク評価法	船舶に使用される防汚システムで意図的に使われている殺生物性活性物質による潜在的悪影響から海洋環境を保護するためのリスク評価法について取り纏めたもの。【日本主導】	2012.08.01.	JIS F 0600-1 (IDT)
SC2	ISO 13073-2:2013	Ships and marine technology -- Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 2: Marine environmental risk assessment method for anti-fouling systems on ships using biocidally active substances	船舶及び海洋技術－船舶の防汚方法に関するリスク評価－第2部: 殺生物性活性物質を用いた船舶の防汚方法の海洋環境リスク評価法	船舶に使用される殺生物性活性物質を含む防汚システム(防汚塗料等)による潜在的悪影響から海洋環境を保護するためのリスク評価法について取り纏めたもの。【日本主導】	2013.06.01.	JIS F 0600-2 (IDT)
SC2	ISO 13073-3:2016	Ships and marine technology -- Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 3: Human Health risk assessment for the application and removal of anti-fouling systems	船舶及び海洋技術－船舶の防汚方法に関するリスク評価－第3部: 殺生物性活性物質が用いられた船舶の防汚方法の塗装及び除去作業における人健康リスク評価法	船舶の防汚塗料に用いられる殺生物性活性物質によって、塗装作業者が被曝するリスクがある場合で、同物質を含む塗料製品を用いることができるため、専門家はアマンチュアの労働者へ与える影響の測定にこのリスク評価を用いることができる。ただし、危険及び毒性の評価のための特定の試験方法は、この規格では定めておらず、物質の使用制限等の推奨もしていない。【日本主導】	2016.06.01	—
SC2	ISO 13617:2001	Ships and marine technology - Shipboard incinerators - Requirements	船舶及び海洋構造物－船上焼却炉の要件	船舶の通常業務に伴って発生するガベージやその他の船内廃物(MARPOL条約附属書II又はIIIにより定義された物質で汚れた貨物関連廃物を除く。)を焼却する焼却装置の設計、製造、性能、運転、機能及び試験について取り纏めたもの。	2001.11	JIS F 7011:1998 (NEQ)
SC2 (SC3から移管)	ISO/DIS 13617	Ships and marine technology - Shipboard incinerators - Requirements	船舶及び海洋構造物－船上焼却炉の要件	船舶の通常業務に伴って発生するガベージやその他の船内廃物(MARPOL条約附属書II又はIIIにより定義された物質で汚れた貨物関連廃物を除く。)を焼却する焼却装置の設計、製造、性能、運転、機能及び試験について取りまとめたもの。改正作業に着手。SC3(配管及び機械分科委員会)から移管。6月のISO/TC 8/SC 2 マルメ会議で、FDIS投票を7月31日までに実施することに合意した(決議263)。	DIS投票承認 2018.05.31	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO 16165:2013	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Terminology relating to oil spill response	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－油流出への対応に関する用語	油流出とその管理に関する用語および定義を取り纏めたもの。 ISO/TC 8/SC 2/WG 3(油流出対応作業委員会)ハンブルク会議(2019年3月)にて、参考文献を修正する必要性が指摘された。この指摘を受け、ISO/TC 8/SC 2京都総会(2019年5月)にて、小改訂のためのFDIS投票を実施するための決議が採択された。 2020年3月2日を回答期限としたFDIS投票では、小改訂に関して大多数が賛成したため、近日中に改訂版が発行される見通しである。	2013.05.15. FDIS投票承認 (小改訂) 2020.03.02	—
SC2	ISO 16304:2018	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Arrangement and management of port waste reception facilities	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－港湾廃棄物受入施設の配置及び管理	MARPOL条約により規制を受ける船内発生廃棄物であって港湾・ターミナルに陸揚げされるものの管理 について取り纏めたもので、港湾廃棄物管理計画(PWMP)作成、同計画の実施及び港湾受入施設の運用 においての 際に考慮すべき原則や問題についても記述している。 2013年1月1日に発効したMARPOL条約改正附屬書VIに準拠した形で改訂を行った。	2018.08.29.	—
SC2	ISO 16446:2013	Ships and marine technology -- Marine environmental protection -- Adaptor for joining dissimilar boom connectors	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－異種のコネクタを備え付けたブームを連結するためのアダプター	標準的アダプターを介して種類の異なるコネクタを備えた流出油封じ込め用ブームの統一 的な結合方法について取り纏めたもの。	2013.04.01.	—
SC2	ISO 17325-1:2014	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Oil booms -- Part 1: Design requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第1部:設計要件	オイルフェンスの基本設計、一般的な機能、表示方法を取りまとめたもの。この規格はユーザーによる製造業者選択に役立つことを目的としており、製造業者が提供すべきオイルフェンスの材料、設計及び性能の最小限の要件を記載している。ただし、安全関係への取り組み及びオイルフェンスの操作手順は定めていない。	2014.04.18 定期見直し投票終了 2019.09.02 確認 (現状維持)	—
SC2	ISO 17325-2:2014	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 2: Strength and performance requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第2部:強度及び性能に関する要求事項	ISO 17325-1に加え、オイルブームの強度及び性能要件並びに関連する試験方法を取り纏めたもの。オイルブームの使用における安全要件については記載されていない。 2020年3月2日 の定期見直し投票では、確認(現状維持)の回答が多く、改訂又は廃止の要望は無かった。	2014.10.15 定期見直し投票終了 2020.03.03 確認 (現状維持)	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO 17325-3:2018	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 3: End connectors	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第3部：エンドコネクタ	水上における油の流出を防止するためのオイルブームの連結に関する最低限の基準を取り纏めたもの。なお、配置に関する制限は設けない。	2018.09.25	—
SC2	ISO 17325-4:2018	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 4: Auxiliary Equipments	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第4部：周辺器具	オイルブームの設置に必要な周辺機器の設計、配置及び適用について取り纏めたもの。	2018.09.18	—
SC2	ISO 18309:2014	Ships and marine technology -- Incinerator sizing and selection -- Guidelines	船舶及び海洋技術－船内焼却炉の寸法及び選定－指針	ISO 13617の関連文書として、船内焼却炉購入の選定を助ける選定基準を取り纏めたもの。化学物質、産業廃棄物などを焼却する特別焼却船における焼却システムには適用されない。 2020年3月2日 〆切の定期見直し投票では、確認(現状維持)の回答が多く、改訂又は廃止の要望は無かった。	2014.10.15 定期見直し 投票終了 2020.03.03 確認 (現状維持)	—
SC2	ISO 18611-1:2014	Ships and marine technology--Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 1: Quality requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－SCR用NOx還元剤AUS40－第1部：品質に関する要求事項	エンジン排ガス処理のためのSCRに使用するNOx還元剤AUS40(尿素溶液)の品質特性について取り纏めるもの。 2019年12月2日 〆切の定期見直し投票の結果、スウェーデンのみ、改訂・追補の回答。日本は含む大半のメンバー国は、「確認(現状維持)」の回答。	2014.10.03 定期見直し 投票終了 2019.12.02 確認(現状維持)	—
SC2	ISO 18611-2:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 2: Test methods	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－SCR用NOx還元剤AUS40－第2部：試験方法	NOx還元剤AUS40(尿素溶液)の品質特性の決定に必要な試験方法について取り纏めるもの。 2019年12月2日 〆切の定期見直し投票の結果、改訂・追補の回答は無し。日本は含む大半のメンバー国は、「確認(現状維持)」の回答。	2014.10.03 定期見直し 投票終了 2019.12.02 確認(現状維持)	—
SC2	ISO 18611-3:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 3: Handling, transportation and storage	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－SCR用NOx還元剤AUS40－第3部：取扱い、輸送及び保管	NOx還元剤AUS40(尿素溶液)の取扱い、輸送及び貯蔵を最適に実施するための要求事項及び推奨事項を取り纏めるもの。 2019年12月2日 〆切の定期見直し投票の結果、改訂・追補の回答は無し。日本は含む大半のメンバー国は、「確認(現状維持)」の回答。	2014.10.03 定期見直し 投票終了 2019.12.02 確認(現状維持)	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO 19030-1:2016	Ships and marine technology – Measurement of changes in hull and propeller performance – Part 1: General principles	船舶及び海洋技術－船体及びプロペラ性能変化の測定－第1部：一般要件	船体及びプロペラ性能の変化の測定に関する一般事項を取り纏めるもの。 本規格の目的を達成するに当たり、次の事項を規定する。 －船体及びプロペラ(水中における)性能の定義 －船体推進効率と船体への総抵抗の関連性 －船体及びプロペラ性能の変化測定における適切な測定パラメータ －データ取得手順 －測定の不確かさの主な要因	2016.11.15	—
SC2	ISO 19030-2:2016	Ships and marine technology – Measurement of changes in hull and propeller performance – Part 2: Default method	船舶及び海洋技術－船体及びプロペラ性能変化の測定－第2部：標準手法	船体及びプロペラ効率の経時変化測定並びに基本性能指標を用いた計算の標準手法について取りまとめたもの。	2016.11.15	—
SC2	ISO 19030-3:2016	Ships and marine technology – Measurement of changes in hull and propeller performance – Part 3: Alternative method	船舶及び海洋技術－船体及びプロペラ性能変化の測定－第3部：代替手法	ISO 19030-2で取りまとめた手法を實踐できない場合の代替手法について取り纏めたもの。	2016.11.15	—
SC2	ISO 20053:2017	Ships and marine technology - Marine environment protection - Guidance on design and selection of sorbents	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－油吸着材の設計及び選定指針	水上で用いられる油吸着材の基本設計、一般的な機能等について取り纏めたもの。また、製造者から供給される油吸着材の選定基準、材料、設計及び性能についての最低要件を取り纏めている。	2017.07	—
SC2	ISO 20083-2:2019	Ships and marine technology -Shaft power measurement for ship propulsion system -- Part 2: Optical reflection method	船舶及び海洋技術－船舶推進システムの軸出力計測－第2部：光反射式軸馬力計	光源、反射版及びフォトセンサー等で構成される光学式軸馬力計の技術要件及び校正手順を取り纏めたもの。【日本主導】 2019年6月に正式なISO規格として制定された。また、規格制定に伴い、本件の規格開発を行ったISO/TC 8/SC 2/WG 8を休眠状態とすることが、2019年5月開催のISO/TC 8/SC 2京都総会で承認された。	2019.06	—
SC2	ISO 20083-3:2019	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Part 3: Shaft power measurement for ship propulsion system -- Part 3: Elastic strip vibration method	船舶及び海洋技術－船舶推進システムの軸出力計測－第3部：振動膜式軸馬力計	振動膜式軸馬力計の一般要件及び機器の構成並びに計測精度を決定する要素について取り纏めたもの。【日本主導】 2019年6月に正式なISO規格として制定された。また、規格制定に伴い、本件の規格開発を行ったISO/TC 8/SC 2/WG 8を休眠状態とすることが、2019年5月開催のISO/TC 8/SC 2京都総会で承認された。	2019.06	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO 21070:2017	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Management and handling of shipboard garbage	船舶及び海洋技術-海洋環境保護--船上ごみ管理および取り扱い	船上ごみの取り扱い、収集、分別、表示、処理および貯蔵などに関する手順をとりまとめたもの。船陸間のインターフェースおよび船から陸側の受け取り施設への運搬についても記載されている。本規格案のごみの定義はMARPOL Annex Vと同様である。 図記号についてMARPOLとの齟齬があるとの指摘を受けて、1ページの正誤表を作成した。7月31日までに発行することを6月のISO/TC 8/SC 2 2マルメ会議で合意した(決議262)。	2017.1	
SC2	ISO 21072-1:2009	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers -- Part 1: Moving water conditions	船舶及び海洋技術-海洋環境保護--油回収装置(オイルスキマー)の性能試験--第1部:流水条件	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、オイルスキマーの流水条件下での性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。 【補足】ISO/TC 8/SC 2にて、ドイツより、本ISO規格が規定する試験方法を一部の国だけが実施可能であるため、規格廃止の提案があった。SC 2メンバー間で実施されたCIB投票では、メンバーの多くが「廃止して差し支えない」と回答したが、中国のみ、国家規格に採用しているとの回答があったため、中国の意見を再確認することになった。その結果、2019年5月に開催されたISO/TC 8/SC 2 京都総会において、本規格の廃止が決定した。さらに、2019年9月9日、切で、廃止の是非を問う投票がSC 2内で実施された。この結果、賛成の回答が多数を占め、本規格は廃止された。	2009.02.15 制定 2019.09.30 廃止	—
SC2	ISO 21072-2:2009	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers -- Part 2: Static water conditions	船舶及び海洋技術-海洋環境保護--油回収装置(オイルスキマー)の性能試験--第2部:静水条件	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、オイルスキマーの静水条件下での性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。 2019年5月に開催されたISO/TC 8/SC 2 京都総会において、小改訂のためのFDIS投票を実施することが承認された。	2009.08.15. (小規模改訂の 予定)	—
SC2	ISO 21072-3:2010	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers -- Part 3: High Velocity Oil	船舶及び海洋技術-海洋環境保護--油回収装置(オイルスキマー)の性能試験-第3部:高粘度の油	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、高粘度の油の回収性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。	2010.03.01 定期見直し投票 終了 2017.08.04	—



担当	規格番号	標 題	標 題(邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO/CD 21716-1	Ships and marine technology – Bioassay methods for screening anti-fouling paints –Part 1: General requirements	船舶及び海洋技術－防汚塗料の生物検定スクリーニング手法－第1部：一般要件	船舶付着生物の競境を防ぐために船舶に使用される防汚塗料の性能評価試験の共通的な要求事項を取り纏めたもの。【日本主導】 2019年10月12日 〆切でCD投票の結果、賛成多数で承認された(1件の反対あり)。 CD投票で提出された意見については、日本がコンビナーを務めるISO/TC 8/SC 2/WG 5ハンブルク会議(2019.11.21-22開催)において審議が行われ、DIS投票へ進むために調整していくことが合意された。 現在、DIS投票の準備期間である(投票期間は、2020.04.01-06.23)。	CD投票承認 2019.10.12	—
SC2	ISO/CD 21716-2	Ships and marine technology – Bioassay methods for screening anti-fouling paints –Part 2: Barnacles	船舶及び海洋技術－防汚塗料の生物検定スクリーニング手法－第2部：フジツボ	フロールスレーシステムを適用して、フジツボを用いた防汚塗料の性能を評価する方法を取り纏めたもの。【日本主導】 2019年10月12日 〆切でCD投票の結果、賛成多数で承認された(1件の反対あり)。 CD投票で提出された意見については、日本がコンビナーを務めるISO/TC 8/SC 2/WG 5ハンブルク会議(2019.11.21-22開催)において審議が行われ、DIS投票へ進むために調整していくことが合意された。 現在、DIS投票の準備期間である(投票期間は、2020.04.01-06.23)。	CD投票承認 2019.10.12	—
SC2	ISO/CD 21716-3	Ships and marine technology – Bioassay methods for screening anti-fouling paints –Part 3: Mussels	船舶及び海洋技術－防汚塗料の生物検定スクリーニング手法－第3部：ムラサキガイ	フロールスレーシステムを適用して、ムラサキガイを用いた防汚塗料の性能を評価する方法を取り纏めたもの。【日本主導】 2019年10月12日 〆切で行われたCD投票の結果、賛成多数で承認された(1件の反対あり)。 CD投票で提出された意見については、日本がコンビナーを務めるISO/TC 8/SC 2/WG 5ハンブルク会議(2019.11.21-22開催)において審議が行われ、DIS投票へ進むために調整していくことが合意された。 現在、DIS投票の準備期間である(投票期間は、2020.04.01-06.23)。	CD投票承認 2019.10.12	
SC2	ISO/DIS 21963	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Tank and piping system for facilitating oily water separation on fixed offshore marine structures	海洋環境に資する油水分離器を最適化するためのタンク及び配管の設計	船舶、海洋プラットフォーム及び海洋構造物の運用時に発生する汚水の油水分離を最適化するためのタンク、配管及び分離システムの設計について取り纏めたもの。 2019年10月2日 〆切で行われたDIS投票の結果、全面賛成で承認された。日本を含めた数カ国から提出された意見は、2020年3月18日-20日に開催されるISO/TC 8/SC 2/WG 3ハンブルク会議で審議が行われる。	DIS投票承認 2019.10.02	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO 23048:2018	Ships and marine technology -- Verification method for portable power measurement using strain gauge	船舶及び海洋技術－ひずみゲージ式軸馬力計の校正手法	燃料消費等を計測する、ひずみゲージ式軸馬力計の校正手法について規定したものの。 【補足】TC 8/SC 2ペイントン総会(2017年6月)において、本ISO規格はISO 20083-2及びひ-3と主旨が異なるため(※1)、シリーズではなく単独規格とするための提案があった。この提案に伴い、本規格を単独規格とするため、番号及び名称を変更する手続きが取られることとなった。 ISO 20083-1(現ISO 23048)は、校正手法を主眼としている一方、ISO 20083-2及びひ-3は、機器そのものについて規定している。	2018.07.04	—
SC2	ISO/CD 23668	Ships and marine technology – Marine environment protection– Continuous on-board pH monitoring method	船舶及び海洋技術－海洋環境保護一船上のpH連続監視手法	エンジン排ガス中の硫黄酸化物(SOX)を低減するための船上の排ガス洗浄システム(EGCS)に使用される複合電極を用いた水素イオン濃度(pH)の連続監視装置の性能要件及び試験方法をとりまとめたもの【日本主導】。 2019年10月19日 〆切で実施されたCD投票は、特段の反対なく承認された。現在、DIS投票に向けた原案修正が行われている。	CD投票承認 2019.10.19	—
SC2	ISO/AWI 23765	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Guidelines for a method of collecting ship's fuel oil consumption data	船舶及び海洋技術－船舶の燃料油消費量データの収集方法のためのガイドライン	MARPOL条約附属書 VIの22A規則の要件に従って、総トン数5,000トン以上の船舶のデータを収集するためのガイドラインを規定する。航行距離、停泊していない時間、燃料油消費量の計測といったデータの収集のための実用的な手法がこの規格において明記される。 NP投票承認後の主な動きは以下のとおり: 1) 2019年9月13日 期限で行われたWG 11内の意見照会において、日本は41件の意見を提出した。 2) 本意見は、ISO/TC 8/SC 2/WG 11 釜山会議(2019年10月8日開催)において審議された。 3) 現在、WG 11 釜山会議の審議結果を反映した原案をベースに、CD段階を省略することの賛否を問う投票が行われている(2020.02.29-05.23)。この投票結果は、2020年6月末に開催のWG 11コペンハーゲン会議で審議される。	CD段階の省略を問う投票を実施中 2020.05.23 投票期限	—
SC2	ISO/AWI 24132	Ships and marine technology -- Design and testing of marine transfer arms for liquefied hydrogen	船舶及び海洋技術－液化水素用海洋トランスファーム(ローディングアーム)の設計と試験	液化水素運搬船を扱う沿岸液化水素ターミナルで使用される液化水素用海洋トランスファーム(ローディングアーム)に関する設計、安全のための最小限の要件、検査及び試験方法について取り纏めたもの。[日本主導] 1) TC 8/SC 2にWG 12 (Marine liquefied hydrogen transfer arms)を設置。 2) TC 8/SC 2/WG 127アムステルダム会議(2020.01.29-30)において、原案作成作業が行われた。 3) 現在、CD段階を省略する投票のための原案を作成中。	2019.05.01 NP投票で承認 WD作成中	—

担当	規格番号	標 題	標 題(邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO/AWI 24146-1	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Part 1: Management and handling of shipboard waste on inland vessels	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－第1部：内陸航行船の船上で発生する廃棄物の管理と取り扱い	内陸航行船の船上で発生するゴミの管理の手順について取り纏めている(取り扱い、収集、分別、マーキング、処置及び貯蔵)。	2019.05.09 NP投票で承認 WD作成中	—
SC2	ISO/AWI 24146-2	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Part 2: Specifications of shipboard waste from inland navigation vessels	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－第2部：内陸航行船のための、港湾受入施設する廃棄物のための、港湾受入施設の仕様	内陸航行船の船から陸へのインターフェイス、及び船から港湾受入施設へのゴミの引き渡しについて取り纏めている。	2019.05.09 NP投票で承認 WD作成中	—
SC2	ISO/NP 24247	Ships and marine technology--Marine environment protection--Arrangement and management of port reception facilities in the arctic	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－極海地域における港湾受入施設の配置及び管理	極海地域の航行船において発生したゴミを港湾施設が適切に取り扱うための準拠すべき要件を取り纏めている。2019年6月24日までのNP投票が終了したが、新規作業項目の承認に必要な専門家登録が不足している。	2019.06.24 NP投票終了 WD作成中	—
SC2	ISO/NP 24248	Ships and marine technology--Marine environment protection--Management and handling of waste generated on board arctic ships	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－極海地域航行船において出されたゴミの管理及び取り扱い	極海地域の航行船が、船上で発生したゴミを港湾施設に引き渡すまでの管理要件を取り纏めている。2019年6月24日までのNP投票が終了したが、新規作業項目の承認に必要な専門家登録が不足している。	2019.06.24 NP投票終了 WD作成中	—

# ISO/TC 8/SC 3 (配管及び機械分科委員会) 担当分

議長: Mr. Woon-ho LEE (韓国, Korean Register of Shipping (KR))、幹事国 (米国 (ANSI))

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 484-1:2015	Shipbuilding -- Ship screw propellers -- Manufacturing tolerances -- Part 1: Propellers of diameter greater than 2.50 m	造船—船用プロペラ—製作許容差—第1部:直径2.50mを超えるプロペラ	直径2.50mを超える一体型、組立式及び可変ピッチプロペラに適用する種々の公差を定義し、またピッチ、断面の厚さを計測する方法を記述し、精度等級を提供するもの。	2015.12.01	—
SC3	ISO 484-2:2015	Shipbuilding -- Ship screw propellers -- Manufacturing tolerances -- Part 2: Propellers of diameter between 0.80 and 2.50 m inclusive	造船—船用プロペラ—製作許容差—第2部:直径0.80m以上2.50m以下のプロペラ	直径0.80m以上2.50m以下の一体型、組立式及び可変ピッチプロペラに適用する種々の公差を定義し、またピッチ、断面の厚さを計測する方法を記述し、精度等級を提供するもの。	2015.12.01	—
SC3	ISO 2412:1982	Shipbuilding -- Colours of indicator lights	造船—表示器の灯火の色	船内のコントロールパネルや計器、設備の表示灯の色の標準について取り纏めたもの。	1982.11.15.	JIS F 0412:1998 (MOD)
SC3	ISO 3715-1:2002	Ships and marine technology -- Propulsion plants for ships -- Part 1: Vocabulary for geometry of propellers	船舶及び海洋技術—船舶の推進装置—第1部:プロペラの形状に関する用語	船舶、移動式海底資源掘削ユニット等の推進装置に使用されるスクループロペラに関する用語及び定義を適用するもの。プロペラの流体力学的効果を生ずる部分のみを対象としており、ハブの機械構造に関するものは含まれていない。	2002.03.01.	JIS F 0024:1998 (NEQ)
SC3	ISO/DIS 3715-1	Ships and marine technology -- Propulsion plants for ships -- Part 1: Vocabulary for geometry of propellers	船舶及び海洋技術—船舶の推進装置—第1部:プロペラの形状に関する用語	ドイツより「第3項 用語及び定義」等の小改訂が提案され、改訂作業の着手が承認された。この改訂では、タイトルや適用範囲等の大きな変更は生じない。	DIS投票承認 2018.04.15	—
SC3	ISO 3715-2:2001	Ships and marine technology -- Propulsion plants for ships -- Part 2: Vocabulary for controllable-pitch propeller plants	船舶及び海洋技術—船舶用の推進装置—第2部:可変ピッチプロペラ装置に関する用語	連続可変及び油圧駆動の可変ピッチプロペラ装置を対象とした用語及び定義を提供するもの。	2001.08.01.	同上
SC3	ISO 5483:2003	Ships and marine technology -- Drain facilities from oil and water tanks	船舶及び海洋技術—油タンク及び水タンクからの排水設備	油タンク及び水タンクの底部に設ける溶接環及び排水ブラグの寸法及び材料について取り纏めたもの。	2003.02.15.	—
SC3	ISO 5620-1:1992	Shipbuilding and marine structures -- Filling connection for drinking water tanks -- Part 1: General requirements	造船及び海洋構造物—飲料水タンクの注水口—第1部:一般要求事項	他船又は陸上の配水系統からの配管を取り付ける船上の飲料水注水口についての一時的な要求事項、構成及び故障の標準について取り纏めたもの。	1992.12.01.	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 5620-2:1992	Shipbuilding and marine structures -- Filling connection for drinking water tanks -- Part 2: Components	造船及び海洋構造物－飲料水タンクの注水口－第2部：構成部品	他船又は陸上の配水系統からの配管を取り付ける船上の飲料水注水口構成部品についての技術的な詳細仕様を取り纏めたもの。	1992.12.01.	—
SC3	ISO 5621:1984	Shipbuilding -- Bilge mud boxes for machinery spaces and tunnels -- General design characteristics	造船－機械室及び軸室ビルジ用マッドボックス－設計の一般特性	船舶の機械室及び軸室内でポンプとビルジ吸入口との間に使用するマッドボックスの設計の一般特性について取り纏めたもの。なお、マッドボックスの寸法及び材料については記述していない。	1984.12.01.	JIS F 7203:1998 (MOD)
SC3	ISO 5625:1978	Shipbuilding -- Welded bulkhead pieces with flanges for steel pipework - PN 6, PN 10 and PN 16	造船－鋼管用フランジ付き溶接隔壁貫通金物－PN6、PN10及びPN16	造船に使用されるフランジ付隔壁貫通金物の主要寸法を提供するもの。溶接により組み立てる金物でISO 2084(圧力等級PN6、PN10及びPN16)に従ったフランジと併せて使用することを前提としたもの。	1978.07.01.	—
SC3	ISO 6454:1984	Shipbuilding -- Strum boxes	造船－ローズボックス	ビルジ吸引管の端末に設けて管が圓形物でつまらないようにするローズボックスの主要寸法について取り纏めたもの。	1984.12.01.	JIS F 7206:1998 (MOD)
SC3	ISO 7547:2002	Ships and marine technology -- Air-conditioning and ventilation of accommodation spaces -- Design conditions and basis of calculations	船舶及び海洋技術－船舶の居住区の空調及び通風－設計条件及び計算基準	国際航海に従事する商船の居住区域および無線室の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。	2002.09.01	JIS F 0304:2005 (MOD)
SC3	ISO 7547:2002/Cor 1:2008	Ships and marine technology -- Air-conditioning and ventilation of accommodation spaces -- Design conditions and basis of calculations TECHNICAL CORRIGENDUM 1	ISO 7547:2002正誤票1:2008	数式等の誤謬を修正。	2008.09.01.	同上
SC3	ISO/AWI 7547	Ships and marine technology -- Air-conditioning and ventilation of accommodation spaces -- Design conditions and basis of calculations	船舶及び海洋技術－船舶の居住区の空調及び通風－設計条件及び計算基準	国際航海に従事する商船の居住区域および無線室の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。	NP登録 2018.11.07	
SC3	ISO 8277:2013	Ships and marine technology -- Pipework and machinery -- Information transfer	船舶及び海洋技術－配管及び機械－情報伝達	配管関係のプレファブ리케이션及び組立並びに設計部門から現場への伝達に関する最低必要なデータについて取り纏めたもの。	2013.06.01	—
SC3	ISO 8861:1998	Shipbuilding -- Engine-room ventilation in diesel-engined ships -- Design requirements and basis of calculations	造船－ディーゼル船における機関室通風－設計条件及び計算基準	あらゆる水域を通常航行するディーゼル推進商船の機関室の通風に関する設計要件及び通風算出方法について取り纏めたもの。	1998.05.15.	JIS F 0407:1998 (IDT)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 8862:1987	Air-conditioning and ventilation of machinery control-rooms on board ships -- Design conditions and basis of calculations	機関制御室の空調及び通風基準 - 設計条件及び計算基準	船舶の機関制御室の空調及び通風に関する設計条件及びその計算方法について取り纏めたもの。推進機関の制御室と同じような区画にも適用できる。	1987.03.01.	JIS F 0408:2009 (IDT)
SC3	ISO 8863:1987	Ship's wheelhouse windows -- Heating by hot air of glass panes	船舶の操舵室の窓 - 熱風による窓のヒーティング	外洋航行船舶の操舵室窓用熱風ヒーティングに関する設計要求事項及び一般的な留意事項について取り纏めたもの。外気温は-20°Cを前提としており、極端な低温状態を除きあらゆる場合に適用可能である。	1987.03.15.	—
SC3	ISO 8864:1987	Air-conditioning and ventilation of wheelhouse on board ships -- Design conditions and basis of calculations	船舶の操舵室の空調及び通風 - 設計条件及び計算基準	国際航海に従事する船舶の操舵室の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。	1987.03.15.	JIS F 0305:2005 (MOD)
SC3	ISO 9099:1987	Air-conditioning and ventilation of dry provision rooms on board ships -- Design conditions and basis of calculations	船舶の乾物庫の空調及び通風 - 設計条件及び計算基準	国際航海に従事する船舶の乾物庫の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。	1987.04.01.	JIS F 0306:2005 (MOD)
SC3	ISO 9785:2002	Ships and marine technology -- Ventilation of cargo spaces where vehicles with internal combustion engines are driven -- Calculation of theoretical total airflow required	船舶及び海洋技術 - 内燃機関を有する車両が運転される貨物区画の換気 - 理論的総通風量の計算方法	内燃機関を有する車両が走行する船舶の貨物区画における汚染された空気を許容水準まで希釈するために必要な外気量の理論値を計算する方法について取り纏めたもの。IMOで作成されたMSC/Circ.729"Guideleins and Recommendations for Ventilation systems in RO-RO Cargo Spacesも併せて参照のこと。	2002.07.15.	—
SC3	ISO 9943:2009	Shipbuilding -- Ventilation and air-treatment of galleys and pantries with cooking appliances	造船 - 調理器具を備えたギャレー及びパントリーの通風及び空気処理	外洋を航行する船舶のギャレー及びパントリー(コーヒーマーカー、料理保温用ホットプレート、電気湯沸し器等小容量の消費電力のもの以上に電力を消費する調理器具を備えるもの)の通風及び空気処理のための設計条件及び一般的な留意事項を取り纏めたもの。	2009.05.15.	—
SC3	ISO 13613:2011	Ships and marine technology -- Maintenance and testing to reduce losses in critical systems for propulsion	船舶及び海洋技術 - 重要な推進システムの喪失を低減するための保守及び試験	最近の調査結果では、2003~2007年におけるSOLAS適用船の海難のうち、多くのものが主機の空気起動装置の不具合、燃料油の質の問題、燃料の切替が関与していることが判明した。これらの推進力喪失海難を低減するため、船舶の推進力喪失に関係する特定のシステムに関する保守およびチェックに影響を及ぼす要因について検討する必要性を乗員その他関係者に情報提供するために取り纏めたもの。	2011.12.01.	—
SC3	ISO 14726:2008	Ships and marine technology -- Identification colours for the content of piping systems	船舶及び海洋技術 - 配管系統の識別色	船舶及び海洋構造物上の配管について、その内容物と機能に応じた識別を行うための色について取り纏めたもの。	2008.05.01. 定期見直し 投票終了 2016.12.05 不切	—

担当	規格番号	標 題	標 題(邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 15364:2016	Ships and marine technology -- Pressure/vacuum valves for cargo tanks	船舶及び海洋技術－貨物タンク用PV弁	タンカーの貨物タンクに設置されるPV弁の性能及び試験に関する最低要求事項を取り纏めたもので、特に材料の選定、内面仕上げ、表面に重点を置いたもの。	2016.04.15	—
SC3	ISO/DIS 15364	Ships and marine technology -- Pressure/vacuum valves for cargo tanks and devices to prevent the passage of flame into cargo tanks	船舶及び海洋技術－貨物タンク用PV弁及び貨物タンクへの火炎侵入防止装置	ISO 15364:2016に対し、火災侵入防止装置(DPPF)の要件を追加した改訂規格案。	DIS投票開始 2020.02.03	—
SC3	ISO 15540:2016	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Test methods	船舶及び海洋技術－ホースアセンブリの耐火性－試験方法	呼び径100mm以上のホースアセンブリの耐火性を評価するための試験方法を取り纏めたもの。	2016.07.15	—
SC3	ISO 15540:1999/Cor 1:1999	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Requirements for the test bench	ISO 15540:1999正誤票1:1999	適用対象を「呼び径100mm以上のホースアセンブリ」から「呼び径100mm以下のホースアセンブリ、ただし試験装置が用意できればより大きな径のものにも適用可能」に修正。	1999.12.01.	—
SC3	ISO 15541:2016	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Test methods	船舶及び海洋技術－ホースアセンブリの耐火性－試験装置の要求事項	ISO 15540の試験により呼び径100mm以下のホースアセンブリの耐火性評価に使用する試験装置の要求事項を取り纏めたもの。	2016.07.15	—
SC3	ISO 15748-1:2002	Ships and marine technology -- Potable water supply on ships and marine structures -- Part 1: Planning and design	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物用飲料水供給装置－第1部：計画及び設計	船舶、海洋構造物及び内陸航行船舶の飲料水供給装置について、飲料水を保護しその品質を維持するために必要な最低限の要求事項について取り纏めたもの。	2002.05.01.	—
SC3	ISO 15748-2:2002	Ships and marine technology -- Potable water supply on ships and marine structures -- Part 2: Method of calculation	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物用飲料水供給装置－第2部：計算方法	船舶、海洋構造物及び内陸航行船舶の飲料水供給装置に関し、搭載すべき飲料水の量、圧力容器及び水加熱器の容量、ポンプ能力などを決定するための計算方法について取り纏めたもの。	2002.05.01.	—
SC3	ISO 15749-1:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 1: Sanitary drainage-system design	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水装置－第1部：衛生排水装置の設計	船舶及び海洋構造物の居住区域及び糧食区域からの廃水を排出する装置(衛生排水装置)の計画及び設計に関し、基本的な事項を取り纏めたもの。ISO 15749-2～ISO 15749-4と合わせて適用する。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15749-2:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 2: Sanitary drainage, drain piping for gravity systems	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第2部：重力方式の衛生排水及び排水配管	重力排水方式の衛生排水管系の設計に適用するもの。計画及び基本的要求事項について、ISO 15749-1参照。	2004.05.01.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 15749-3:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 3: Sanitary drainage, drain piping for vacuum systems	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第3部：パキューム方式の衛生排水及び排水管	パキューム式の衛生排水管装置におけるサニタリ排水管の設計に適用するもの。計画及び基本的要求事項について、ISO 15749-1参照。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15749-4:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 4: Sanitary drainage, sewage disposal pipes	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第4部：衛生排水、ふん尿処理管系	衛生配管系のふん尿処理管系の設計に適用するもの。計画及び基本的要求事項について、ISO 15749-1参照。	2004.06.15.	—
SC3	ISO 15749-5:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 5: Drainage of decks, cargo spaces and swimming pools	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第5部：甲板区域、貨物区域及びスライミングプールの排水	風雨密甲板、非水密区域、Ro/Ro区域、貨物区域、スライミングプールの風雨密甲板及び非風雨密甲板からのグレーナー・ウォーターの重力式排水管系の計画及び設計に關し必要な事項を取り纏めたもの。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15837:2004	Ships and marine technology -- Gasketed mechanical couplings for use in piping systems -- Performance specification	船舶及び海洋技術－管系に使用するガスケット付き機械式継手－性能要求事項	ガスケット付き機械式継手の性能特性及び品質試験について取り纏めたもの。	2004.04.01.	—
SC3	ISO 15838:2003	Ships and marine technology -- Fittings for use with gasketed mechanical couplings used in piping applications -- Performance specification	船舶及び海洋技術－管系に使用するガスケット付き機械式継手付加物－性能仕様	ISO 15837に適合するガスケット付き機械式継手付加物の分類、材料、検査要求事項、表示及び包装について取り纏めたもの。	2003.11.01.	—
SC3	ISO 15840:2004	Ships and marine technology -- Standard specification for thermosetting resin fibreglass pipe and fittings to be used for marine applications	船舶及び海洋技術－海洋用熱硬化性FRP管及び取付物の標準仕様	海洋関係で使用される船舶用配管装置において使用される呼び径(DN)10～1200mm及び呼び径寸法(NPS)10～48までの強化熱硬化性樹脂管系の分類、性能要求事項、試験方法等の標準仕様を取り纏めたもの。	2004.04.01.	—
SC3	ISO 17602:2014	Ships and marine technology -- Metal valves for use in flanged pipe -- Face to face and centre to face dimensions	船舶及び海洋技術－フランジ管用金属製弁－面間寸法	フランジ管系に使用する船用金属製弁の面間寸法について取り纏めたもの。ISO 7005-1:2011、ISO 7005-2:1988及びISO 7005-3:1988に適合するフランジに使用されるものに適用できる。【日本主導】	2014.04.15	—
SC3	ISO 18139:2017	Ships and marine technology -- Globe valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温用玉形弁－設計及び試験要求事項	極低温環境における低温用玉形弁の耐漏えい性を高品質で確保するための設計、製造、試験方法の要件について取り纏めたもの。	2017.02.01	—



担当	規格番号	標 題	標 題(邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 18154:2017	Ships and marine technology -- Pilot operated safety valves for low temperature applications -- Design requirements	船舶及び海洋技術－低温用パイロット作動式安全弁－設計要求事項	LNG船のカーゴタンクに使用されるダイヤフラム式パイロット形安全弁の圧力を保持するための設計、試験及び検査方法について取り纏めたもの。	2017.03	—
SC3	ISO 18215:2015	Ships and marine technology -- Vessel machinery operations in polar waters -- Guidelines	船舶及び海洋技術－極海域における船用機械類の操作－指針	極海域の環境の中で船舶運航前及び運航中に機械類について配慮すべき重要事項について設計及び操作要員(乗員)に係る指針を取り纏めるもの。 IMO Code for Ships Operating in Polar Waters及びIACS UR "I", Requirements Concerning Polar Classを補完するもの。	2015.05.01	—
SC3	ISO 18770:2005	Ships and marine technology -- Machinery-space flammable oil systems -- Prevention of leakage of flammable oil	船舶及び海洋技術－機間区域の可燃性油装置－漏油による火災防止	期間区域可燃性油装置からの可燃性油の漏えいが発火源となる火災を防止するために必要な取るべき対策について取り纏めたもの。	2005.09.01.	JIS F 7100:2005 (IDT)
SC3	ISO 19037	Ships and marine technology-Gate valves for use in low temperature applications—Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温環境用仕切弁－設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(−50℃～−196℃)における品質の高い耐漏性を低温環境用仕切弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。	IS発行: 2019.06.07	—
SC3	ISO 19921:2005	Ships and marine technology -- Fire resistance of metallic pipe components with resilient and elastomeric seals -- Test methods	船舶及び海洋技術－弾力性及びエラストマーシールを備えた金属配管部品の耐火性－試験方法	本規格は、弾力性またはエラストマーシールを含み、船舶工学システムで用いられる金属弁、配管継手、および同様の配管部品の耐火性を決定するための試験手順を取り纏めたもの。 本規格の目的は、ISO 19922の要件を満たす試験台での火災試験の後、パイプライン構成要素がしっかりとおり、耐圧にさらされてもその機能に影響を与えない可能性がある故障がないかどうかを判断するためとする。	2005.10.01	—
SC3	ISO 19922:2005	Ships and marine technology — Fire resistance of metallic pipe components with resilient and elastomeric seals — Requirements imposed on the test bench	船舶及び海洋技術－弾力性及びエラストマーシールを備えた金属配管部品の耐火性－試験台に要求される要件	本規格は、ISO 19921に基づき試験によって、弾性またはエラストマー材料を含む金属パイプライン部品の耐火性を決定するための試験台の要件を取り纏めたもの。	2005.10.01	—
SC3	ISO 20602:2019	Ships and marine technology—Check valves for use in low temperature applications—Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温環境用逆止弁－設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(−50℃～−196℃)における品質の高い耐漏性を低温環境用逆止弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。	2019.05.07	—
SC3	ISO 21159:2018	Ships and marine technology—Butterfly valves for use in low temperature applications—Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温環境用バタフライ弁－設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(−50℃～−196℃)における品質の高い耐漏性を低温環境用バタフライ弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。	2018.10.30	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO/DIS 21562	Ships and marine technology - Bunker fuel mass flow meters - Requirements	船舶及び海洋技術 - バンカー - 重油質量流量計 - 要件	バンカー重油を受け入れる際に、船舶側に設置する質量流量計の性能基準、試験方法、認証について取り纏めたもの。	FDIS登録 2020.02.05	—
SC3	ISO 23055:2020	Ships and marine technology -- International ballast water shore connection flange -- Design requirements	国際バラスト水船岸接続フランジ -- 設計要件	船舶と沿岸の受入施設又は船舶間同士におけるバラスト水の移送に使われるフランジの設計の材料要件及び寸法を取り纏めたもの。	2020.01.31	—
SC3	ISO/DIS 23212	Ships and marine technology -- Flange connection for fuel and lubrication oil bunkering -- Basic dimensions and technical requirements	船舶及び海洋技術 - 燃料及び潤滑油の補油のためのフランジコネクショ - 基本寸法及び技術要件	燃料及び潤滑油を補油するためのフランジ型継手の適合寸法、特性、技術使用の要件について纏めたもの。	DIS登録: 2020.02.28	—
SC3	ISO/AWI 24224	Ships and marine technology -- Tanker cargo manifold shore connection -- Technical requirements	船舶及び海洋技術 - タンカー貨物マニホールドコネクショ - 技術要件	貨物マニホールドコネクショのタイプ、構造、寸法および技術的要求事項を規定したものの。これは、石油タンカーまたはケミカルタンカーの配管マニホールドの貨物/バンカーおよびベーパーラインの陸上接続に適用される。	NP登録 2019.06.24	—
SC3	ISO/AWI 24225	Ships and marine technology -- Marine pneumatic quick-closing devices	船舶と海洋技術 - マリンエアクイッククロージング装置	船舶用空気式急閉制御装置(以下、空気式急閉装置)の用語と定義、設計、性能、試験と検査、マーキング、包装、取扱いと保管を規定したもの。この規格は、船舶用クイッククローズ装置の設計、製造、および承認に適用される。	NP登録 2019.06.24	—
SC 3	ISO 28520:2009	Ships and marine technology -- Lubricating oil systems -- Guidance for grades of cleanliness and flushing	船舶及び海洋技術 - 潤滑油システム - 清潔度および洗浄度のグレードに関するガイダンス	本規格は、潤滑油システムの清潔度および洗浄度の等級付けのガイダンスについて取り纏めたもの。 洗浄プロセスの目的は、取付部分の汚れを取り除き、配管とシステム全体が適切に洗浄されていることを確認することとしている。	2009.02.15	—
SC 3	ISO 28521:2009	Ships and marine technology - Hydraulic oil systems - Guidance for grades of cleanliness and flushing	船舶及び海洋技術 - 油圧システム - 清潔度および洗浄度のグレードに関するガイダンス	本規格は、油圧油管システムの配管の清潔度および洗浄度レベルを取り纏めたもの。油圧システムのトラブルのない操作には、油圧オイル管システムの配管やコンポーネントの洗浄が不可欠であるため、付属部品を備えた油圧システムの特定部品の洗浄を実際に実行するための方法と設備の要件を記載している。 洗浄プロセスの目的は、取付部分の汚れを取り除き、配管および油圧システムが適切に洗浄されていることを確認することとしている。	2009.06.01	—
SC3	ISO 28522:2009	Ships and marine technology -- Hydraulic oil systems -- Guidance for assembly and flushing	船舶及び海洋技術 - 油圧システム - 組立及びフラッシングに関する手引き	油圧システムの管及び構成部品が適正に組み立てられ試験されることを確保するため、油圧システムの組立及びフラッシングに関する手引きを取り纏めたもの。	2009.02.15.	—

担当	規格番号	標 題	標 題(邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 28523:2009	Ships and marine technology -- Lubricating and hydraulic oil systems Guidance for sampling to determine cleanliness and particle contamination	船舶及び海洋技術－潤滑油・油圧系 統－清浄度及び粒子汚染を決定す るためのサンプリングに関する手引 き	潤滑油系統及び油圧系統の動的サンプリング及び静的サンプリング採取法について 取り纏めたもの。	2009.02.15.	—
SC3	IEC/IEEE 80005-1:2019	Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第1部: 高圧陸上電源接 続システム－一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の高圧陸上電源システムに関する 要件を取りまとめたもの。 2013年8月 見直し決定、作業開始。2016年6月24日 CDV投票了、承認。 2016年7月 JW/G28会議開催。 主な見直し点は、① HVSCシステム構成図に関する件、② 等電位ボンディングに関す る事項、③ 延長ケーブルに関する件等が検討されている。 2016-06-24 CDV投票が承認 2018.05に大阪で次回会議を計画 2018.10.18 FDIS登録 2018.10.19-2019.01.22 FDIS投票実施 2019.03.22 IEEE80005-1:2019発行	2019.03.22	—
SC3	IEC/IEEE 80005-2:2016	Utility connections in port - Part 2: High and low voltage shore connection systems - Data communication for monitoring and control	陸電装置－第2部: 高圧及び低圧陸 上電源接続システム－監視及び制 御のためのデータコミュニケーション	陸船間のコミュニケーション及びデータ送信を行うための通信インターフェイスの仕様 を取りまとめたもの。 2011年7月 NP承認、2016年4月15日 FDIS投票にて可決。2016年6月27日制定。	2015.06.15	—
SC3	IEC/IEEE DIS 80005-3	Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第3部: 低圧陸上電源接 続システム－一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する 要件を取りまとめたもの。 2014年5月 NP承認。2015年10月9日 CD投票了。12月上旬、JW/G28 LA会議にて、コ メントの審議を行う予定。	2016.10.21 DIS投票承認	—
SC3	IEC/PAS 80005-3	Edition 1.0 (2014-08-25) Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第3部: 低圧陸上電源接 続システム－一般要件(公開仕様 書)	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する 要件を取りまとめたもの。	2014.08.25	--

## ISO/TC 8/SC 4 (甲板機械及びびぎ装分科委員会) 担当分

議長: Mr. Liu Zheng (中国 SMERI)、幹事国: 中国 (SMERI/SAC)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 1704:2008	Ships and marine technology -- Stud-link anchor chains	船舶及び海洋技術—スタッド付きアンカーチェーン	スタッド付きアンカーチェーンの形状、釣合い、寸法及び構成部品の公差について取り纏めたもの。 2016年の定期見直しの結果、中国から新規改訂案が提出されている。	2008.03.01.	JIS F 3303:2010 (NEQ)
SC4	ISO/AWI 1704	Ships and marine technology -- Stud-link anchor chains	船舶及び海洋技術—スタッド付きアンカーチェーン	M4のスタッド付きアンカーチェーンの要件の追加、寸法の修正、試験方法及び検査規則の追加等の必要性があることから、改訂することとなった。	NP投票承認 2019.04.11 WD作成中	
SC4	ISO 3078:2016	Shipbuilding -- Cargo winches	造船—カーゴウインチ	カーゴデリックのウインチ(特に電動、油圧駆動のもの)の特性について取り纏めたもの。	2016.11.17	JIS F 6708:1996 (NEQ) (ISO 3078:1987に対応)
SC4	ISO 3730:2012	Shipbuilding and marine structures -- Mooring winches	造船及び海洋構造物—ムアリングウインチ	電動、油圧駆動又は蒸気駆動による自動及び手動ムアリングウインチの機能特性について取り纏めたもの。 2018年の定期見直し投票の結果、確認(現状維持)となった。	1988.12.15.	JIS F 6709:1995 (NEQ)
SC4	ISO 3828:2008	Shipbuilding and marine structures -- Deck machinery -- Vocabulary and symbols	造船及び海洋構造物—甲板機械—用語及び記号	甲板機械に関し使用される用語等を取り纏めたもの。投揚機、係留、荷役、曳航、補助的甲板機械、作業船や海洋調査船用の特殊な甲板機械に関連する用語も含む。	2008.03.01.	JIS F 0013:2011 (NEQ)
SC4	ISO 4568:2006	Shipbuilding -- Sea-going vessels -- Windlasses and anchor capstans	造船—外洋航行船—ウインドラス及びアンカー・キャプスタン	外洋を航行する船舶に装備する電動、油圧駆動、蒸気駆動又は外部駆動のウインドラス及びアンカー・キャプスタンの設計、構造、性能及び受入試験に関する要求事項を取り纏めたもの。	2006.12.01.	JIS F 6714:1995 (MOD)
SC4	ISO/CD 4568	Shipbuilding -- Sea-going vessels -- Windlasses and anchor capstans	造船—外洋航行船—ウインドラス及びアンカー・キャプスタン	ウインチの作業荷重及び保護要件についてIACS UR A3が改正されたことに対応し、改訂することとなった。	CD-skip承認 2020.01.16	
SC4	ISO 6043:1985	Shipbuilding and marine structures -- Eye and fork assemblies under tension load -- Main dimensions	造船及び海洋構造物—引張荷重を受けるアイ及びフオーク部品—主要寸法	引張荷重を受ける部材に用いられるアイ材及びフオーク並びにこれらに付属するボルト、ピンの互換性を確保するために主要寸法及び材質について取り纏めたもの。	1985.12.15.	—
SC4	ISO 6044:1985	Shipbuilding and marine structures -- Derrick boom heel fittings -- Main dimensions	造船及び海洋構造物—デリックブーム基部金物—主要寸法	造船及び海洋構造物のデリックブーム基部金物のフオーク及び付属のボルト又はピンに関して、互換性を確保するため主要寸法と材質について取り纏めたもの。	1985.12.15.	JIS F 2210:1998 (MOD)
SC4	ISO 6045:1987	Shipbuilding and marine structures -- Bearings for derrick goosenecks -- Assemblies and components	造船及び海洋構造物—デリックグースネック軸受—構成及び構成部品	船舶の荷役用として装備される通常のデリックブームグースネック軸受の形式の定義、構成部品の寸法及び材質について取り纏めたもの。	1987.04.15. 定期見直し投票終了: 2019.06.04	JIS F 2203:1998 (MOD)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 6115:1988	Shipbuilding -- Trawl winches	造船トロールウインチ	トロール漁具として装備される電動、電動油圧駆動、油圧ディーゼル駆動又は外部動力駆動のトロールウインチの要求事項及び特性について取り纏めたもの。	1988.11.01. 定期見直し投票終了: 2019.06.04	—
SC4	ISO 6325:1987	Shipbuilding -- Cable stoppers	造船制錠器	船舶用ウインドラス及びアンカーキヤブスタンの組合せで使用する制錠器の機能、作動、設計、構造、安全性及び強度に関する要求事項を取り纏めたもの。	1987.07.15. 制定 定期見直し投票終了: 2018.06.04	JIS F 2031:1998 (MOD)
SC4	ISO 6482:2017	Shipbuilding -- Deck machinery -- Warping end profiles	造船甲板機械ーワーピングエンド概略	ワーピングエンドプロファイルの種類、呼び径、寸法、表示及び選定条件を取り纏めたもの。 本規格が取り纏めるワーピングエンドは、ウインドラス、係留ウインチ、キヤブスタン及び鋼線ロープ並びに天然及び人工繊維を用いた他の甲板機械に適用される。	2017.05	JIS F 2031:1998 (MOD) (ISO 6482:1980に 対 応)
SC4	ISO 6555:1988	Shipbuilding -- Topping winches	造船トッピングウインチ	デリック荷役装置に使用される駆動力駆動及び外部動力駆動のトッピングウインチの要求事項及び特性について取り纏めたもの。	1988.11.01. 定期見直し投票終了: 2019.06.04	—
SC4	ISO 6812:1983	Roll on/Roll off ship-to-shore connection -- Interface between terminals and ships with straight stern/bow ramps	ロールオン/ロールオフ船陸間接続ー船首又は船尾直線ランプによるターミナルと船舶とのインターフェース	船舶とターミナルとのインターフェースの調和を図ることを目的として、Ro/Ro船と陸岸との接続に主要な寸法及び設計の原則について取り纏めたもの。	1983.09.01. 定期見直し投票終了: 2019.06.04	—
SC4	ISO 7365:2012	Shipbuilding and marine structures -- Deck machinery -- Towing winches for deep sea use	造船及び海洋構造物ー甲板機械ー遠洋で使用する曳航ウインチ	電動、油圧駆動、ディーゼル駆動又は蒸気駆動の遠洋用の曳航ウインチの特性について取り纏めたもの。	1983.07.01.	—
SC4	ISO 7824:1986	Shipbuilding and marine structures -- Lubrication nipples -- Cone and flat types	造船及び海洋構造物ー潤滑用ニップルー円錐型及びフラット型	油圧潤滑用ニップルの形式の定義及びそれらの寸法について取り纏めたもの。	1986.12.15.	—
SC4	ISO 7825:2017	Shipbuilding -- Deck machinery -- General requirements	造船甲板機械ー一般要求事項	いかなる種類の甲板機械にも共通すべき特性(環境条件、材料、安全性等)を取り纏めたもの。	2017.10.	—
SC4	ISO 8146:1985	Shipbuilding and marine structures -- Oval eyeclates	造船及び海洋構造物ー船用オーバルアイプレート	船舶の荷役作業に用いられる船用オーバルアイプレートの寸法及び材質について取り纏めたもの。	1986.04.15.	JIS F 3410:1999 (MOD)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 8147:1995	Shipbuilding and marine structures -- Derrick rigs and component parts -- Vocabulary	造船及び海洋構造物－デリック装置及び部品－用語	船舶に整備されるデリック装置の最も重要な部品に関連して使用されている種々の用語を取り纏めたもの。デリック装置に関連して使用される用語及びそれらの定義について記述するとともにISO 3828に従ったウインチに関する用語も追記している。	1995.07.01.	—
SC4	ISO 8148:1985	Shipbuilding and marine structures -- Derrick boom head fittings -- Fixed type	造船及び海洋構造物－デリックブーム頭部金物－固定形	船舶の荷役に使用するデリックブームの固定型頭部金物の寸法と材料について取り纏めたもの。デリックブームに取り付けるガイ・アイプレート(ISO 8146)に適合するブレードの取付位置については附属書に纏めている。	1985.05.01.	JIS F 2211:1998 (MOD)
SC4	ISO 8314:1987	Shipbuilding and marine structures -- Trunnion pieces for span bearings and lead block bearings	造船及び海洋構造物－スパン支承及びブレードブロック軸受用トランニオンピース	船舶のデリックブームの操作で使用されるトランニオンピースの寸法、材質、スパン軸受及び揚貨索導滑車軸受の組立のためのボルトの位置について取り纏めたもの。	1987.03.15.	JIS F 2202:1998 (MOD)
SC4	ISO 8431:1988	Shipbuilding -- Fixed jib cranes -- Ship-mounted type for general cargo handling	造船－固定式ジブクレーン－一般貨物荷役用の船上取付け型	電動、油圧又は往復動内燃機関により駆動し、船舶に恒久的に設置されるジブクレーンの要求事項を取り纏めたもの。	1988.03.15. 定期昇直し投票終了: 2019.06.04	—
SC4	ISO 9089:2019	Marine structure - Mobile offshore units - Mooring positioning windlasses and winches	海洋構造物－移動式海洋施設－位置保持のための係留ウインドラス及びウインチ	移動式海洋施設、特に掘削船、半没水式掘削船、居住用プラットフォームの定点保持及び一時的又は緊急時の錨泊に使用するアンカーウインチの要求事項を取り纏めたもの。 アンカーウインチの種類、構造体及び機能を修正並びに補足することを目的として1989年版を改訂した。また、スプロケットやギアのような、重要な部分及び組み立てに関する関連要件を取り纏めた。	2019.07.2	—
SC4	ISO 13713:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Mooring chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－ムアリングチャック	船舶の係留索、曳航索を導くために装備されるムアリングチャックの設計、サイズ及び技術的要素に関する要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2054:2017 (MOD)
SC4	ISO/DIS 13713	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Mooring chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－ムアリングチャック	現在の規格とその前段階のFDIS規格案との相違があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義変更に合わせて改正を行うことを視野に入れている。	DIS投票承認 2019.9.23	
SC4	ISO 13728: 2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Panama chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－パナマチャック	パナマ運河(通常鋼製曳航索により機関車に牽引され通航)を通航する船舶が装備するパナマチャック設計、サイズ及び技術的要素に関する要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2017:1982 (NEQ)
SC4	ISO/DIS 13728	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Panama chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－パナマチャック	現在の規格とその前段階のFDIS規格案との相違があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせて改訂も行う。	DIS投票承認 2019.9.23	
SC4	ISO 13729:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Closed chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－クローズドチャック	船舶の係留索、曳航索を導くために装備されるクローズドチャックの設計、サイズ及び技術的要素に関する要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2053:2017 (MOD)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO/DIS 13729	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Closed chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－クローズドチョック	現存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせた改訂も行う。	DIS投票承認 2019.9.23	
SC4	ISO 13733:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads with upper roller	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－アッパーローラー付ユニバーサルフェアリーダ	船舶の係留索を導くために装備するアッパーローラー付ユニバーサルフェアリーダの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2026:1980 (NEQ)
SC4	ISO/DIS 13733	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads with upper roller	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－アッパーローラー付ユニバーサルフェアリーダ	現存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせた改訂も行う。	DIS投票承認 2019.9.30	
SC4	ISO 13742:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads without upper rollers	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－アッパーローラー非装備のユニバーサルフェアリーダ	船舶の係留索を導くために装備するアッパーローラーのないユニバーサルフェアリーダの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2014:1987 (NEQ)
SC4	ISO/DIS 13742	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads without upper rollers	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－アッパーローラー非装備のユニバーサルフェアリーダ	現存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせた改訂も行う。	DIS投票承認 2019.10.2	
SC4	ISO 13755:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Steel rollers	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－鋼製ローラー	船舶の係留索を導くために装備する鋼製ローラーの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	—
SC4	ISO/DIS 13755	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Steel rollers	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－鋼製ローラー	現存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせた改訂も行う。	DIS投票承認 2019.9.23	
SC4	ISO 13767:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Shipside roller fairleads	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－船側ローラーフェアリーダ	船舶の係留索を導くために装備する船側ローラーフェアリーダの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2014:1987 (NEQ)
SC4	ISO/DIS 13767	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Shipside roller fairleads	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－船側ローラーフェアリーダ	現存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせた改訂も行う。	DIS投票承認 2019.9.23	
SC4	ISO 13776:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Pedestal fairleads	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－ペDESTALフェアリーダ	船舶の係留索を導くために装備するペDESTALフェアリーダの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2014:1987 (NEQ)

担当	規格番号	標 題	標 題(邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO/DIS 13776	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Pedestal fairleads	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－ペデスタルフェアリーダ	現存の規格とそその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせた改訂も行う。	DIS投票承認 2019.9.23	
SC4	ISO 13795:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Welded steel bollards for sea-going vessels	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－外洋航行船用鋼製ポラード	通常の係留及び曳航に必要な条件を満足するための外洋航行船に適した鋼製ポラードの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2001:2011 (MOD)
SC4	ISO/DIS 13795	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Welded steel bollards for sea-going vessels	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－外洋航行船用鋼製ポラード	現存の規格とそその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせた改訂も行う。	DIS投票承認 2019.9.23	
SC4	ISO 13797:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Cruciform bollards	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－十字型ポラード	通常の係留及び曳航に必要な条件を満足するための外洋航行船に適した十字型ポラードの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	—
SC4	ISO/DIS 13797	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Cruciform bollards	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－十字型ポラード	現存の規格とそその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせた改訂も行う。	DIS投票承認 2019.9.23	—
SC4	ISO 13798:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Recessed bits (Steel plate type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ビット(鋼板製)	通常の曳航に必要な条件を満足するための鋼板製のリセス形ビットの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	—
SC4	ISO/DIS 13798	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Recessed bits (Steel plate type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ビット(鋼板製)	現存の規格とそその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせた改訂も行う。	DIS投票承認 2019.9.23	—
SC4	ISO 13799:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Recessed bits (Casting type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ビット(鑄造)	通常の曳航に必要な条件を満足するための鑄造のリセス形ビットの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	—
SC4	ISO/DIS 13799	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Recessed bits (Casting type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ビット(鑄造)	現存の規格とそその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせた改訂も行う。	DIS投票承認 2019.9.23	—
SC4	ISO 16855:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- General requirements	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置のルーズ金具－一般要求事項	船上揚貨装置のルーズ金具の一般要求事項を取り纏めたもので、船舶用クレーンに適用するもの。	2013.12.15	—



担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 16856:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Hooks	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置のルーズ金具－フック	船上揚貨装置のルーズ金具のフックに関する形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事項、表示、保管及び運搬方法について取り纏めたもの。	2013.12.15	—
SC4	ISO 16857:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Shackles	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置のルーズ金具－シャックル	船上揚貨装置のルーズ金具のシャックルに関する形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事項、表示、保管及び運搬方法について取り纏めたもの。	2013.12.15	—
SC4	ISO 16858:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Sheaves	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置のルーズ金具－シーブ	船上揚貨装置のルーズ金具のシーブに関する構造形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事項、試験方法、点検方法、表示、保管及び運搬方法について取り纏めたもの。	2013.12.15	—
SC4	ISO 17357-1:2014	Ships and marine technology -- Floating pneumatic rubber fenders -- Part 1:High Pressure	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製浮アエンダー－第1部 高圧形	他船又は構造物への接岸又は係留に使用される高圧形空気式ゴム製浮アエンダーの材質、性能、寸法、試験方法及び点検方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.01.15 定期見直し投票終了: 2019.06.04	—
SC4	ISO 17357-2:2014	Ships and marine technology -- Floating pneumatic rubber fenders -- Part 2:Low Pressure	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製浮アエンダー－第2部 低圧形	他船又は構造物への接岸又は係留に使用される低圧形空気式ゴム製浮アエンダーの材質、性能、寸法、試験方法及び点検方法について取り纏めたもの。	2014.01.15 定期見直し投票終了: 2019.06.04	—
SC4	ISO 17905:2015	Ships and marine technology -- Installation, inspection and maintenance of container devices for ships	船舶及び海洋技術－船用コンテナ装置の設置、検査及び整備	船舶用コンテナ固縛装置の種類、要件、試験方法などについて取り纏めたもの。	2015.12.15	—
SC4	ISO 17907:2014	Ships and marine technology -- Single point mooring arrangements for conventional tankers	船舶及び海洋技術－従来型タンカー用一点係留装置	一点係留装置を使用する船舶に必要な装置に関する技術的要件及び試験方法について規定している。	2014.10.30	—
SC4	ISO 18289:2014	Ships and marine technology -- Navigation and shallow-water engineering vessels -- Anchor winches	船舶及び海洋技術－航海及び浅海域用海洋技術船舶－アンカーウインチ	アンカーウインチの設計、構造、運用、安全、性能及び検査要件について規定している。輸送船に設置される油圧式又は電気式のアンカーウインチに適用される。また、浅海域航行船や内陸航行船にも使用できる。ただし、アンカーハンドリングにワイヤロープを用いるアンカーウインチに限る。	2014.10.01	—
SC4	ISO 18296:2014	Ships and marine technology -- Ship-shifting winches	船舶及び海洋技術－船舶移動用ウインチ	電動式又は油圧式で稼動する船舶移動式ウインチの設計、運用、安全、性能及び検査要件について規定している。海洋作業に使用されるエンジンアリング船の縦及び横方向への動き又は位置取りに適用できる。内陸航行船に用いても良い。	2014.10.01	—
SC4	ISO 19354:2016	Ships and marine technology--Marine cranes-- General requirements	船舶及び海洋技術－船上クレーン－一般要件	船上クレーンの一般要件について取り纏めたもの。	2016.11.17	—

担当	規格番号	標 題	標 題(邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 19355:2016	Ships and marine technology—Marine cranes—Structural requirements	船舶及び海洋技術—船上クレーン-構造要件	船上クレーンの構造要件について取り纏めたもの。	2016.12.15	—
SC4	ISO 19356:2016	Ships and marine technology—Marine cranes—Test specification and procedures	船舶及び海洋技術—船上クレーン-試験仕様及び手順	船上クレーンの試験仕様及び手順について取り纏めたもの。	2016.11.17	—
SC4	ISO 19357:2016	Ships and marine technology—Marine cranes—Design requirements for ice zones	船舶及び海洋技術—船上クレーン—寒冷区域における設計要件	マイナス30°C以下の寒冷区域で航行する船舶で使用される船上クレーンの一般設計要件について取り纏めたもの。	2016.11.17	—
SC4	ISO 19360:2016	Ships and marine technology—Marine cranes—Technical requirements for rigging applications	船舶及び海洋技術—船上クレーン—構築品の技術要件	船上クレーンに用いられるワイヤーロープの選定及び、クレーンの設計、適用並びに整備要件に基づいた、船上クレーンのワイヤーロープの許容強度及び性能レベルの最低要件について取り纏めたもの。	2016.11.17	—
SC4	ISO 20438:2017	Ships and marine technology—Offshore mooring chains	船舶及び海洋技術—海洋施設用ムアリングチェーン	海洋施設用のムアリングチェーンに関する用語及び定義、チェーンの等級、材料、種類、寸法及び許容差を規定している。	2017.06	—
SC4	ISO 21125: 2019	Ships and marine technology—Marine Cranes—Manufacturing requirements	船舶及び海洋技術—船上クレーン—製造要件	船上クレーンの一般的な製造要件について取りまとめたもの。	2019.06.05	—
SC4	ISO 21130: 2019	Ships and marine technology—Major components of Emergency Towing Arrangements	船舶及び海洋技術—非常用えい航設備の主要構成部品	20,000t以上の石油タンカー、ガス運搬船(LPG, LNG等)及びケミカルタンカーの非常用えい航設備の試験法、検査規則、表示について取り纏めたもの。	2019.02.05	—
SC4	ISO 21131: 2019	Ships and marine technology—Marine Cranes—Noise limits and measuring method	船舶及び海洋技術—船上クレーン—騒音の制限及び計測方法	船上クレーンから発する騒音の測定方法、測定誤差、騒音からの防護方法及び騒音に関する表示等について取り纏めたもの。	2019.06.12	—
SC4	ISO 21132: 2019	Ships and marine technology—Marine Cranes—Operation and maintenance requirements	船舶及び海洋技術—船上クレーン—運用及び整備要件	船上クレーンの人員資格、適用範囲、運転、検査等について取り纏めたもの。	2019.05.02	—
SC4	ISO 21539: 2019	Ships and marine technology—Testing specification for walkway using electrical resistance trace Heating	船舶及び海洋技術—電気抵抗トレス加熱を用いる連絡通路の試験仕様	季節を問わず、寒冷区域を航行する船舶に設置する加熱式連絡通路の運用性能及び安全要件を評価するため、設計、試験方法及び要件を取り纏めたもの。	2019.04.02	—
SC4	ISO 21711: 2019	Marine structure - Mobile offshore units - Chain Wheels	海洋構造物—移動式海洋構造物—チェーン・ホイール	チェーン・ホイールの刃の形状、寸法、許容差、材料、熱処理及び検査に関する要件を取り纏めたもの。	2019.04.24	—
SC4	ISO 21885: 2019	Ships and marine technology - Testing specification for stairstep using electrical resistance trace heating	船舶及び海洋技術—電気抵抗トレス加熱を用いる踏み板の試験仕様	季節を問わず、寒冷区域を航行する船舶に設置する加熱式踏み板の運用性能及び安全要件を評価するため、設計、試験方法及び要件を取り纏めたもの。	2019.04.02	—

担当	規格番号	標 題	標 題(邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 22419: 2019	Ships and marine technology -- Testing specification for handrail using electrical resistance trace heating	船舶及び海洋技術－電気抵抗トレス加熱を用いる手すりの試験仕様	季節を問わず、寒冷区域を航行する船舶に設置する加熱式手すりの運用性能及び安全要件を評価するため、設計、試験方法及び要件を取り纏めたもの。	2019.04.02	—
SC4	ISO/DIS 23113	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Seats for closed checks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－クローズドチェックの台座	船舶の係留索および曳航索をつなぐために搭載されるクローズドチェックの台座の設計、寸法および技術要件を取りまとめた韓国による提案。	DIS投票承認 2019.9.23	—
SC4	ISO/DIS 23115	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Seats for mooring checks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－ムアリングチェックの台座	船舶の係留索および曳航索をつなぐために搭載されるムアリングチェックの台座の設計、寸法および技術要件を取りまとめた韓国による提案。	DIS投票承認 2019.9.23	—
SC4	ISO/DIS 23116	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Seats for Panama checks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－パナマチェックの台座	船舶の係留索および曳航索をつなぐために搭載されるパナマチェックの台座の設計、寸法および技術要件を取りまとめた韓国による提案。	DIS投票承認 2019.9.23	—
SC4	ISO/AWI 23575	Ships and marine technology -- Marine securing devices for road vehicles	船舶及び海洋技術－車両の船用固定装置	海上輸送時の車両の固定装置の種類、寸法および強度を規定するもの。 5月のISO/TC 8/SC 4会議で、WG 7のエキスパートと共に技術コメントについてさらに審議を行うため、WG 7会議を開催することとすること、SC 4およびTC 104/SC 11におけるコンテナ固定装置に関する業務が重複することがないよう、ISO/WD 23575の作成に関し、TC 104/SC 1の技術的な情報交換を強化することの決議を採択した。	NP投票承認 2018.09.03 WD作成中	—
SC4	ISO/DIS 23577	Ships and marine technology -- Terms and definitions for cargo securing systems on ships	船舶及び海洋技術－船上の貨物の固縛システムの用語および定義	船上の貨物の固縛システムの一般用語およびコンテナ船、Ro-ro船および木材運搬船の特定の用語を規定するもの。	CD-skip投票承認 2020.01.16	—
SC4	ISO/DIS 24041	Ships and marine technology -- Shark jaw and towing pins	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋技術－シャークジョーと牽引ピン	電気、水圧（油圧）、ディーゼル又は蒸気によって駆動する牽引ピン及びシャークジョーの設計、操作、性能及び承認試験を規定するもの。	CD-skip投票承認 2020.01.13	—
SC4	ISO/DIS 24042	Liquid cargo handling equipment -- Crude oil offloading system -- Tandem mooring winch	液体貨物運搬機器－原油積出システム－タンデム係船ウインチ	タンデム係船ウインチの設計、操作、性能及び承認試験を規定するもの。 液体貨物運搬機器の原油積出システムのためのタンデム係船ウインチの設計、製造及び受け入れに適用できる。	CD-skip投票承認 2020.01.13	—
SC4	ISO/DIS 24043	Marine structures -- Crude oil offloading system -- Hose reels	海洋構造物－原油積出システム－ホースリール（巻取り）	原油積出システムのホースリールの設計、操作及び承認試験について規定するもの。 FPSOやモバイルプラットフォームの海洋構造物の船尾積出システムのためのホースリールの設計、製造及び受け入れに適用できる。	CD-skip投票承認 2020.01.13	—

担当	規格番号	標 題	標 題(邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO/DIS 24044	Ships and marine technology -- Deck machinery -- Multifunctional manipulator	船舶及び海洋技術－甲板機械－多機能ハンドリング装置	アンカーチェーンおよびロープ等、甲板操作のための多機能ハンドリング装置の分類、要件、テスト手法、検査規則、印付け、梱包、輸送及び保管について規定するもの。甲板操作においてアンカーチェーンを固定及び整頓するための2つ折りの多機能ハンドリング装置の設計、製造及び受け入れに適用できる。	CD-skip投票承認 2020.01.13	—
SC4	ISO/AWI 24045	Ships and marine technology -- Adjustable roller-type chain stopper	船舶及び海洋技術－調節可能なローラータイプのチェーンストップパー	この文書は、ウインドラスとともに使用される調節可能なローラータイプのチェーンストップパーの機能、設計、操作、構造、セキュリティ及び強度についての要件を明記する。(Grade 3のチェーンに適用できる。	NP投票承認 2019.03.28 WD作成中	—
SC4	ISO/AWI 24059	Ships and marine technology -- Anchor cable releaser	船舶及び海洋技術－アンカーケーブルリリーサー	アンカーケーブルリリーサーの分類と識別、要件、テスト方法、検査ガイドライン、印付け、梱包、取扱い、及び保管について規定するもの。 ISO 17044によって規定される、公称仕様が36mm-152mmであるアンカーケーブルリリーサーの設計、製造及び受け入れに適用できる。	NP投票承認 2019.04.08 WD作成中	—
SC4	ISO/AWI 24061	Ships and marine technology -- High holding power balance anchor	船舶及び海洋技術－高把駐力のバランスアンカー	高把駐力のバランスアンカー(以下、アンカーという)の設計、製造、試験及び試験方法(強度試験、引張試験、海の把駐力テストを含む)、印づけ等の要件を規定するもの。 高把駐力のバランスアンカーの設計、選択、製造及び受け入れに適用できる。この規格で定義される高把駐力のバランスアンカーとは、回転する錨爪(いかりづめ)及び、下向きに凹んだ弧状の形のアンカークラウンを有し、錨爪がアンカークラウンの重力によって錨幹(アンカーシャフト)と垂直状態に戻されることができるとは、アンカーの把駐力係数(把駐力と重量の比率)は8倍以上である。	NP投票承認 2019.04.08 WD作成中	—

# ISO/TC 8/SC 6 (航海及び操船分科委員会) 担当分

議長: 庄司るり氏 (東京海洋大学副学長)、幹事国: 日本 ((一財) 日本船舶技術研究協会)

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 1069:1973	Magnetic compasses and binnacles for sea navigation -- Vocabulary	船用磁気コンパス及びびナクルー用語	船用磁気コンパス及びびナクルーに係る用語(英語及び仏語)について取り纏めたもの。	1973.12.01.	—
SC6	ISO 8468:2007	Ships and marine technology -- Ship's bridge layout and associated equipment -- Requirements and guidelines	船舶及び海洋技術—船橋配置及び関連装置—要求事項及び指針	船橋形状、船橋配置、船橋のワークステーション及び船橋の環境についての基本的な機能上の要求事項とともにこれらを実現するための方策についての指針を取り纏めたもの。	2007.7.15.	JIS F 0420:2009 (MOD)
SC6	ISO 8728:2014	Ships and marine technology -- Marine gyro-compasses	船舶及び海洋技術—船用ジャイロコンパス	1974年 SOLAS 第V章で要求されるジャイロコンパスの構造、性能及び型式試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.08.01	—
SC6	ISO 8729-1:2010	Ships and marine technology -- Marine radar reflectors -- Part 1: Passive type	船舶及び海洋技術—船用レーダ反射器—第1部: パッシブタイプ	IMO決議MSC.164(78)で要求される総トン数150トン以下の小型船舶用のレーダ反射器のうち、パッシブタイプ(即ち機械式のもの)のものについて、最低限の要求事項、構造、性能、試験方法及び取付方法を取り纏めたもの。【日本主導】	2010.01.15.	—
SC6	ISO 8729-2:2009	Ships and marine technology -- Marine radar reflectors -- Part 2: Active type	船舶及び海洋技術—航海用レーダリフレクター—第2部: アクティブタイプ	IMO決議MSC.164(78)で要求される総トン数150トン以下の小型船舶用のレーダ反射器のうち、アクティブタイプ(即ち電子式のもの)のものについて、最低限の要求事項、構造、性能、試験方法及び取付方法を取り纏めたもの。	2009.06.01.	—
SC6	ISO 9875:2000	Ships and marine technology -- Marine echo-sounding equipment	船舶及び海洋技術—船用音響測深装置	IMO決議 A.224(VII)に適合することを要求される船用音響測深装置の最低限の動作・性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。なおこの規格の記載事項がIEC 60945(船用航海無線設備—一般要求事項)と異なる場合には、この規格を優先する。【日本主導】	2000.11.01.	JIS F 9401:2004 (IDT)
SC6	ISO 9875:2000/Cor 1:2006	Ships and marine technology -- Marine echo-sounding equipment TECHNICAL CORRIGENDUM 1	ISO 9875:2000 正誤票1:2006	参照規格番号、参照規則番号の修正。【日本主導】	2006.02.15.	同上
SC6	ISO/DIS 9875	Ships and marine technology -- Marine echo-sounding equipment	船舶及び海洋技術—船用音響測深装置	① インタフェース要件は、IEC61162-1、IEC61162-2又はIEC61162-450のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更。 (注記: 現状の要件は、IEC61162-1だけ、またはIEC61162-1又はIEC61162-2の何れかから選択することになっている。今回改訂はLAN対応のIEC61162-450を選択肢の一つに追加することだけであり、設計変更を伴うものではありません。) ② Bridge Alert Managementを定めたIMO MSC.302 (87)を参考文献として追加。 2017年9月開催のISO/TC8/SC6会議において、定期見直し結果に基づき、「小改正」とし、上記の2つの編集上の訂正を反映するためにFDIS投票からの審議を行うことになった。これらの作業項目は24ヶ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーにはTC8/SC6事務局を任命した。【日本主導】	DISのFDISとしての登録を承認 2017.10.12	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 9876:2015	Ships and marine technology -- Marine facsimile receivers for meteorological charts	船舶及び海洋技術－船用気象ファクシミリ受信機	世界気象機構(WMO)によって規定されている、文書番号386、第三-7部に従って明記されている「気象図の無線回路上のファクシミリ送信」によって送信される気象図を受信する本船搭載気象ファクシミリ受信機に対する構造、性能、型式試験及び検査について取り纏めたもの。【日本主導】	2015.03.15.	JIS F 9601:2001 (IDT) ※1997年版が対応国際規格
SC6	ISO 10596:2009	Ships and marine technology -- Marine wind vane and anemometers	船舶及び海洋技術－船用風向計及び風速計	航海に供するため海上の風向、風速を計測するために装備される船用風向計及び風速計の型式分類、構造、機能、性能及び試験方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2009.10.15.	—
SC6	ISO 11606:2000	Ships and marine technology -- Marine electromagnetic compasses	船舶及び海洋技術－船用電子磁気コンパス	1974年SOLAS条約第V章及び高速船の安全に関する国際規則(HSCコード)により要求される操舵用並びに方位測定用又はそれらのいずれかに供する船用電子磁気コンパスの構造及び性能についての一般要件、型式検査及び個別検査について取り纏めたもの。【日本主導】	2009.10.15.	JIS F 9102:2002 (IDT)
SC6	ISO 11606:2000/Cor 1:2005	Ships and marine technology -- Marine electromagnetic compasses TECHNICAL CORRIGENDUM 1	ISO 11606:2000正誤票 1:2005	単軸ミスの修正(6ページ従節6.1の2列目“25 °C ± 3 °C”を“-25 °C ± 3 °C”に置き換え、3列目“15 °C ± 3 °C”を“-15 °C ± 3 °C”に置換。)。【日本主導】	2005.02.01.	同上
SC6	ISO/DIS 11606	同上	同上	① インタフェース要件は、IEC61162-1、IEC61162-2又はIEC61162-450のいずれかの要件を満たさなければならぬに変更。 (注記: 現状の要件は、IEC61162-1だけ、またはIEC61162-1又はIEC61162-2の何れかから選択することになっている。今回改訂はLAN対応のIEC61162-450を選択肢の一つに追加することだけであり、設計変更を伴うものではありません)。 ② Bridge Alert Managementを定めたIMO MSC.302 (87)を参考文獻として追加。 2017年9月開催のISO/TC8/SC6会議において、定期見直し結果に基づき、「小改正」とし、上記の2つの編纂上の訂正を反映するためにFDIS投票からの審議を行うことになった。これらの作業項目は2ヶ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーにはTC8/SC6事務局を任命した。【日本主導】	DISのFDISとしての登録を承認 2017.10.12	—
SC6	ISO 11674:2019	Ships and marine technology -- Heading control systems	船舶及び海洋技術－船首方位制御装置	船舶に搭載する船首方位制御装置の構造、性能、検査及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】 2014年10月開催のISO/TC8/SC6会議での討議結果を踏まえ、日本主導により2006年版を改訂した。(警報マネジメントに関するIMO Resolution MSC.302(87)への対応等が改訂の目的)	2019.11	JIS F 9604:2003 (IDT) ※2006年版の翻訳規格
SC6	ISO 13643-1:2017	Ships and marine technology - Manoeuvring of ships -- Part 1: General concepts, quantities and test conditions	船舶及び海洋技術－操縦性能－第一部：一般概念、物理量及び試験条件	船舶及び潜水船並びにこれらの構型の操縦性能を表し決定する際に用いられる概念、記号及び試験条件について、試験に固有の個々の物理量とともに取り纏めるもの。	2017.02	—

担当	規格番号	標 題	標 題(邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 13643-2:2017	Ships and marine technology - Manoeuvring of ships -- Part 2: Turning and yaw checking	船舶及び海洋技術－操縦性能－第2部：旋回及び船首揺れの確認	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の旋回性能及び船首横揺れ抑制性能を証明するための試験方法について取り纏めるもの。	2017.02	—
SC6	ISO 13643-3:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 3: Yaw stability and steering	船舶及び海洋技術－操縦性能－第3部：針路安定性及び操舵性能	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の針路安定性及び操舵性能を証明するための試験方法について取り纏めたもの。	2017.02	—
SC6	ISO 13643-4:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 4: Stopping, acceleration, traversing	船舶及び海洋技術－操縦性能－第4部：停止性能、加速性能、トラバース性能	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の停止性能、加速性能及びトラバース性能を証明するための試験方法について取り纏めるもの。	2017.02	—
SC6	ISO 13643-5:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 5: Submarine specials	船舶及び海洋技術－操縦性能－第5部：潜水船特有の試験	潜水船及びその模型の垂直面内での操縦性能を証明するための試験方法について取り纏めたもの。	2017.02	—
SC6	ISO 13643-6:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 6: Model test specials	船舶及び海洋技術－操縦性能－第6部：模型試験特有の試験	船舶及び潜水船の模型試験において面内運動、円運動又は斜め曳航等の下での所定の運動による流体力学的能力及びモーメントを決定するための試験方法を取り纏めたもの。この規格はISO 13643-1と併用するもので、また、風洞試験にも適用可能である。	2017.02	—
SC6	ISO 14859:2012	Ships and marine technology - Sound reception systems	船舶及び海洋技術－音響受信装置	IMO MSC決議86(70)の附属書1で定める音響受信装置(完全に閉鎖された船橋内で当直員が外部の音響信号を認識することができるようにするための電子音響機器)の機能上の要求事項、取付方法及び性能試験について取り纏めたもの。	2012.04.01.	—
SC6	ISO 15016:2015	Ships and marine technology -- Guidelines for the assessment of speed and power performance by analysis of speed trial data	船舶及び海洋技術－速力試験予定の解析による速力性能及び出力性能の評価に関する指針	速力－出力－回転数の関係に影響を及ぼし得る現象に関連した船舶の速力試験の結果の分析に用いる手順について取り纏めたもの。なお、この規格は排水量型の商船のみ適用可能である。2015年版では、国際海運におけるCO2排出規制(Energy Efficiency Design Index EEDI規制)での船舶の省エネルギー設計指標(EEDI値)への活用を念頭とした、海上公試時の外部環境要因(波、風、潮流)補正方法等の改正を施した。【日本主導】	2015.04.01.	—
SC6	ISO 16273:2003	Ships and marine technology -- Night vision equipment for high-speed craft Operational and performance requirements, methods of testing and required test results	船舶及び海洋技術－高速船用夜間暗視装置－操作及び性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果	IMOの高速船の安全のための国際規則(HSCコード)第13章及びIMOの定めた性能基準(IMO決議MSC.94(72))に従った高速船に装備する夜間暗視装置の操作及び性能に関する要求事項並びに試験方法について取り纏めたもの。	2013.12.15.	—
SC6	ISO/DIS 16273	同上	同上	2016年9月開催のISO/TC8/SC6総会の結果、ドイツ主導により改正が行われることになり、AWI登録が決議された。	DIS投票承認 2020.02.28	—

担当	規格番号	標 題	標 題(邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 16328:2014	Ships and marine technology -- Gyro-compasses for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用ジャイロコンパス	1974年SOLAS条約(1996年改正)の第X章で要求される高速船用ジャイロコンパスの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	—
SC6	ISO 16329:2003	Ships and marine technology -- Heading control systems for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用船首方位制御装置	高速船の速度が30ノットを超え70ノット以下、最大旋回速度が20度/秒であり、かつ、通常の航行範囲が北緯70度と南緯70度の間のものに限る。)に装備される船主方位制御装置の構造、性能、検査方法及び試験方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2003.04.15.	—
SC6	ISO 16425:2013	Ships and marine technology -- Guidelines for the installation of ship communication networks for shipboard equipment and systems	船舶及び海洋技術－船内機器用情報系ネットワークシステムの装備指針(船内LAN\装備指針)	航海系ネットワーク及び機関係ネットワークから独立した船内機器、システム間の通信を改善するための船内通信ネットワークに関する装備指針を取り纏めたもの。【日本主導】 以下を目的とした改訂を日本主導により行う予定。 改訂の目的: ① 現在版で定める要件の可否に関する閾値が曖昧な部分の是正、② WiFi(無線LAN)要件の追加、③ 必要なセキュリティ要件の明確化(IEC 61162-460の取入れ等)、④ 船内LANの設計に関する工程と各工程に必要な入力事項の要件化(船主、システムインテグレーション、造船所、製造業者、船舶管理会社等の役割も考慮)等	2013.02.01.	—
SC6	ISO 17884:2004	Ships and marine technology -- Searchlights for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用探照灯	IMO高速船の安全のための国際規則(HSCコード)に適合する高速船用探照灯の要求事項、型式承認試験方法、表示等について取り纏めたもの。	2004.11.01.	—
SC6	ISO 17899:2004	Ships and marine technology -- Marine electric window wipers	船舶及び海洋技術－船用電動ウィンドウワイパー	外洋航行船に装備される電動ウィンドウワイパーに要求される形状、性能、構造材料及び電気設備について取り纏めたもの。	2004.07.15.	—
SC6	ISO 19018:2004	Ships and marine technology -- Terms, abbreviations, graphical symbols and concepts on navigation	船舶及び海洋技術－航行に関する用語、略語、図記号及び概念	船上において海上航海時に使用されるべき用語、略語及び図記号を取り纏めたもの。	2004.07.01.	—
SC6	ISO/FDIS 19018	同上	同上	AISなど最新航海用語を盛り込むためのISO19018:2004の改正作業を計画。 2016年9月開催のTC8/SC6総会の結果、SC6事務局が改正案を作成することを決議し、投票は小改正につき、FDIS投票から実施することを合意した。なお、原案作成はSC6事務局が担当することになっている。【日本主導】	DIS承認 2019.12.16	—
SC6	ISO 19019:2005	Sea-going vessels and marine technology -- Instructions for planning carrying out and reporting sea trials	外洋航行船及び海洋技術－海上試験運転の計画、実施及び報告要領	船主、設計者、造船所及び海上試験要員に対する海上試験運転の計画・実施・報告要領として取り纏めたもの。	2005.04.15.	—
SC6	ISO 19379:2003	Ships and marine technology -- ECS databases -- Content, quality, updating and testing	船舶及び海洋技術－電子海図データベース－内容、品質、更新及び試験	電子海図用データベースの作製に関する要求事項及び試験方法を取り纏めたもので、航行の安全に関係するデータベースの内容、品質、更新等にも言及したものの。	2003.09.01.	—



担当	規格番号	標 題	標 題(邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 19697:2016	Ships and marine technology -- Navigation and ship operations -- Electronic inclinometers	船舶及び海洋技術－航海及び操船－電子傾斜計	IMO決議MSC.3(63)(92)で定める電子傾斜計に関する構造、性能、試験方法及び試験結果要求事項等について取り纏めたもの。【日本主導】 電子傾斜計の強制化に向けた審議がIMOで開始される予定であり(NCSR 8 or NCSR9へ)、ISOとして動向を見守っているところ。	2016.11.15	—
SC6	ISO 19847:2018	Ships and marine technology -- Shipboard data servers to share field data on the sea	船舶及び海洋技術－雲海域データ共有化のための船内データサーバ－要件	搭載機器又はシステムからデータを収集し、収集したデータを安全かつ効率的に共有するために用いられる船上データサーバの要件を取り纏めたもの。【日本主導】 ※一般社団法人日本船舶工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ、「船舶の安全かつ効率的な運航を可能にするための航海、機関、気象・海象等の多種多様なデータの統合化」及び「船内及び陸上間のITプラットフォームのオープン化」の実現のため、開発を行った。 以下を目的とした改訂を日本主導で行う予定。 改訂の目的：現在版で明確化されていない、この国際規格に基づく製品の認証に必要となる試験要件の追加・見直し等の他、サイバーセキュリティ対応を追加する。	2018.10.05	—
SC6	ISO 19848:2018	Ships and marine technology -- Standard data for shipboard machinery and equipment of ship	船舶及び海洋技術－船上機械及び機器用データ標準	船舶の構造及び搭載されている装置に適用され、各装置のセンサデータの取り込み及びシステム間やソフトウェアの処理に用いられるデータの標準(形式)を取り纏めたもの。【日本主導】 ※一般社団法人日本船舶工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ、「船舶の安全かつ効率的な運航を可能にするための航海、機関、気象・海象等の多種多様なデータの統合化」及び「船内及び陸上間のITプラットフォームのオープン化」の実現のため、開発中。 以下を目的とした改訂を日本主導で行う予定。 改訂の目的：利便性の向上を目指し、現在版に記載されている機関関係データに加えて、航海データ、運航データ、船体状態・強度データ、荷役関連データ等に関する標準辞書(Standard Data Dictionary)をISO 19848 の附属書Bに追加する。	2018.10.05	—
SC6	ISO 20672:2007	Ships and marine technology -- Rate of turn indicators	船舶及び海洋技術－回頭角速度計	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.9.1で要求される回頭角速度計の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】	2007.05.15.	—
SC6	ISO 20672:2007/Cor 1:2008	Ships and marine technology -- Rate of turn indicators TECHNICAL CORRIGENDUM 1	ISO 20672:2007/正誤票1:2008	用語の修正(“Power supply fluctuation test”→“Insulation resistance and high voltage test”)。【日本主導】	2008.09.01.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO/DIS 20672	Ships and marine technology -- Rate of turn indicators	船舶及び海洋技術－回頭角速度計	① インタフェース要件は、IEC61162-1、IEC61162-2又はIEC61162-450のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更。 (注記: 現状の要件は、IEC61162-1だけ、またはIEC61162-1又はIEC61162-2の何れかから選択することになっている。今回改訂はLAN対応のIEC61162-450を選択肢の一つに追加することであり、設計変更を伴うものではありません) ② Bridge Alert Managementを定めたIMO MSC.302 (87)を参考文献として追加。 2017年9月開催のISO/TC8/SC6会議において、定期見直し結果に基づき、「小改正」とし、上記の2つの編集上の訂正を反映するためにFDIS投票からの審議を行うことになった。これらの作業項目は24ヶ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーにはTC8/SC6事務局を任命した。【日本主導】	DISのFDISとしての登録を承認 2017.10.12	—
SC6	ISO 20673:2007	Ships and marine technology -- Electric rudder angle indicators	船舶及び海洋技術－電気式舵角指示器	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求される舵角指示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】	2007.05.15.	JIS F 8522:2012 (MOD)
SC6	ISO/DIS 20673	Ships and marine technology -- Electric rudder angle indicators	船舶及び海洋技術－電気式舵角指示器	① インタフェース要件は、IEC61162-1、IEC61162-2又はIEC61162-450のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更。 (注記: 現状の要件は、IEC61162-1だけ、またはIEC61162-1又はIEC61162-2の何れかから選択することになっている。今回改訂はLAN対応のIEC61162-450を選択肢の一つに追加することであり、設計変更を伴うものではありません) ② Bridge Alert Managementを定めたIMO MSC.302 (87)を参考文献として追加。 2017年9月開催のISO/TC8/SC6会議において、定期見直し結果に基づき、「小改正」とし、上記の2つの編集上の訂正を反映するためにFDIS投票からの審議を行うことになった。これらの作業項目は24ヶ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーにはTC8/SC6事務局を任命した。【日本主導】	DISのFDISとしての登録を承認 2017.10.12	—
SC6	ISO 21792	Ships and marine technology -- Navigation and ship operations -- Guideline for Onboard telephone equipment	船舶及び海洋技術－航海及び操船－船内電話設備に関する指針	船内で用いられる電話設備としての、自動交換式電話装置、共電式電話装置及び無電源式電話装置に関する一般要件(4項)、品質要件(5項)、接続要件(6項)、設置要件(7項)、動作試験(8項)及び保守要件(9項)に関する指針について取り纏めたもの。【日本主導】	2019.08.07	—
SC6	ISO 22090-1:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) - Part 1: Gyro-compasses	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置 (THD)－第一部: ジャイロコンパス方式	1974年SOLAS条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置(THD)としてのジャイロコンパスの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※ 2002年版が対応国際規格
SC6	ISO 22090-2:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) - Part 2: Geomagnetic principles	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置 (THD)－第二部: 地磁気方式	1974年SOLAS条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置(THD)であって地磁気のみを使用する装置の構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※ 2004年版が対応国際規格

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 22090-3:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) - Part 3: GNSS principles	船舶及び海洋技術－船首方位信号 伝達装置 (THD)－第3部: GNSS方 式	1974年 SOLAS 条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置 (THD) であって GNSS方式によるものの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※2004年版が対応 国際規格
SC6	ISO 22472:2016	Ships and marine technology -- Guidelines for the operation and installation of voyage data recorders (VDR)	船舶及び海洋技術－航海情報記録 装置 (VDR) の運用及び装備に関す る指針	IMO 決議 MSC.333 (90) に基づく IEC 61996-1 及び IMO 決議 MSC.163 (78) に基づく IEC 61996-2 に従った航海情報記録装置 (VDR) 及び簡易型航海情報記録装置 (S- VDR) の計画、装備及び操作試験に関する指針を取り纏めたもの。【日本主導】	2016.09.15	JIS F 9005:2004 (MOD) ※2006年版が対応 国際規格
SC6	ISO 22554:2015	Ships and marine technology -- Propeller shaft revolution indicators -- Electric type and electronic type	船舶及び海洋技術－プロペラ軸回転 指示器	1974年 SOLAS 条約2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求される電気式及び電子式 のプロペラ軸回転数表示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験 結果について取り纏めたもの。【日本主導】	2015.03.15.	JIS F 8521:2012 (MOD) ※2007年版が対応 国際規格
SC6	ISO 22555:2007	Ships and marine technology -- Propeller pitch indicators	船舶及び海洋技術－プロペラピッチ表 示器	1974年 SOLAS 条約2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求されるプロペラピッチ表示 器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたも の。【日本主導】	2007.09.15.	—
SC6	ISO/DIS 22555	同上	同上	① インタフェース要件は、IEC61162-1、IEC61162-2又はIEC61162-450のいずれかの 要件を満たさなければならぬ」に変更。 (注記: 現状の要件は、IEC61162-1だけ、またはIEC61162-1又はIEC61162-2の何れか から選択することになっている。今回改訂はLAN対応のIEC61162-450を選択肢の一つ に追加することだけであり、設計変更を伴うものではありません。 ② Bridge Alert Managementを定めたIMO MSC.302 (87)を参考文献として追加。 2017年9月開催のISO/TC8/SC6会議において、定期見直し結果に基づき、「小改正」と し、上記の2つの編集上の訂正を反映するためにFDIS投票からの審議を行うことにな った。これらの作業項目は24ヶ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダ ーにはTC8/SC6事務局を任命した。【日本主導】	DISのFDISとし ての登録を承 認 2017.10.12	—
SC6	ISO 25861:2007	Ships and marine technology -- Navigation -- Daylight signalling lamps	船舶及び海洋技術－航海－昼間信 号灯	1974年 SOLAS 条約(改正を含む。)第V章及び高速船の安全に関する国際規則(HSC コード)第8章により要求されIMO決議MSC.95(72)に従った昼間信号灯の要求事項、 型式承認試験方法、試験報告書、表示方法等について取り纏めたもの。	2007.12.01.	—
SC6	ISO 25862:2019	Ships and marine technology -- Marine magnetic compasses, binnacles and azimuth reading devices	船舶及び海洋技術－船用磁気コン パス、ピナクル及び方位測定具	航海用及び操舵用として装備される船用磁気コンパス、ピナクル及び方位測定具の構 造、性能、表示等について取り纏めたもの。【日本主導】	2019.07	JIS F 9101:2016 (IDT) ※ISO 25862:2009が 対応している。

## ISO/TC 8/SC 7 (内陸航行船分科委員会) 担当分

議長: Mr Anton Lutskevich (ロシア)、幹事国: ドイツ (DIN)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定年月日	JIS化の状況
SC7	ISO 3652:1975	Shipbuilding -- Inland vessels -- Rope reels	造船ー内陸航行船ーロープリーール	内海水路で使用する、全ての型及び目的の船における係留及び曳航ロープの格納を目的としたロープリーールの特徴について取り纏めたもの。	1975.12.15	—
SC7	ISO 3674:1976	Shipbuilding -- Inland vessels -- Deck rail	造船ー内陸航行船ー甲板手すり	全ての種類の内陸航行船での使用を目的とした甲板手すりの型、設計及び基本的寸法について取り纏めたもの。特別な目的に対して設計される特別な甲板手すりには適用しない。	1976.05.01	—
SC7	ISO 3786:1975	Shipbuilding -- Inland navigation towing hooks -- Scale of tractive efforts	造船ー内航用曳航フックーけん引力の尺度	内陸水路での曳航を目的とした、全ての型及び目的の曳航船上で使用される曳航フックの牽引力の尺度について取り纏めたもの。	1975.12.15	—
SC7	ISO 3876:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Hand-holes	造船ー内陸航行船ーハンドホール	内陸航行船で使用される水密及び油密ハンドホールの寸法及び設計について取り纏めたもの。	1986.12.15	—
SC7	ISO 3926:1980	Shipbuilding -- Inland navigation -- Couplings for oil and fuel reception -- Mating dimensions	造船ー内陸航行ー油及び燃料口用継手ーかみ合わせ寸法	内陸航行船及びそれらの船舶が使用する港湾設備に適用される油及び燃料口用継手のかみ合わせ寸法を取り纏めたもの。 石油製品の輸送を目的とした船舶が備える貨物システムの装置に対しては適用されない。	1980.08.01	—
SC7	ISO 3948:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- Compressed-air systems -- Pressure ranges	造船ー内陸航行船ー空圧圧縮装置の圧力範囲	内陸航行船において使用する設備、機械及び主機、補機又はディーゼル機関のための空圧始動装置の配管要素を選定することを目的とした、空圧始動装置及び圧縮装置の圧力範囲について取り纏めたもの。 圧縮装置の圧力範囲は、設備、機械及び様々な設備の運用を補う装置の配管要素の選定を目的としている。	1977.08.01	—
SC7	ISO 3969:1979	Shipbuilding -- Inland vessels -- Operational documentation	造船ー内陸航行船ー操作説明書	船舶操作説明書の種類及び題名その他、文書の維持及び表示に関する基本要件、並びに改修及び修繕中船舶に関する文書の収集及び置換の過程について取り纏めてい	1979.09.01	—
SC7	ISO 4050:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- "Rhime" and Hall's stockless anchors	造船ー内陸航行船ーライン型及びホール型ストックレスアンカー	内陸航行船において使用されるライン型及びホール型ストックレスアンカーの主な特性について取り纏めたもの。	1977.11.01	—
SC7	ISO 4051:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- Steering gear -- Values of torques	造船ー内陸航行船ー操舵装置ートルク値	内陸航行船において使用される、1台又はそれ以上のはしご(回転推進ノズル式)を操舵するためのステアリングギアのトルク値を取り纏めたもの。	1977.11.01	—
SC7	ISO 4089:1979	Shipbuilding -- Inland navigation -- Sealing rubber for covers of cargo hatches	造船ー内陸航行船ーカーゴハッチカバーの密封用ゴム	種々の内陸航行船及び舟艇が備えるカーゴハッチカバーの密封用ゴムの型式、主要寸法及び技術要件を取り纏めたもの。	1979.06.01	—
SC7	ISO 4127-1:1979	Shipbuilding -- Inland navigation -- Fairleads -- Part 1: Two-lip fairleads	造船ー内陸航行船ーフェアリードー第1部: ツーリップフェアリード	内陸航行船で使用されるツーリップフェアリードの設計、寸法、基本的パラメータ及び技術的要件を取り纏めたもの。	1979.07.01	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC7	ISO 4127-2:1980	Shipbuilding -- Inland vessels -- Fairleads -- Part 2: Roller fairleads	造船ー内陸航行ーフェアリードー第2部: ローラーフェアリード	内陸航行船で使用されるローラーフェアリードの型、種類、基本的パラメータ及び技術的要件を取り纏めたもの。	1980.06.15	—
SC7	ISO 4175:1979	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 1 -- Main dimensions	造船ー海上輸送用はしけシリーズ1ー主要寸法	海上輸送用はしけの主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1979.09.15	—
SC7	ISO 5485:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Fixed steel deck stairs	造船ー内陸航行船ー固定式鋼製甲板はしけ	内陸航行船において使用される固定式鋼製はしけの技術的要求事項及び主な寸法について取り纏めたもの。室内用はしけ、舷外はしけ、緊急時及び専用はしけには適用されない。	1986.12.01	—
SC7	ISO 6216:1980	Shipbuilding -- Inland navigation -- Pilot craft -- Classification and basic requirements	造船ー内陸航行船ー水先人用船舶ー識別塗装及び基本的要件	閉鎖水域、河口及び外洋港外停泊地において、商船の水先案内人業務に従事する自航式船舶の要件について取り纏めたもの。商船を先導することにより水先案内人に主に従事する船舶は、これらの要求事項に完全に又は部分的に適用外とすることができる。	1980.04.15	—
SC7	ISO 6217:1982	Shipbuilding -- Inland navigation -- Pilot craft -- Identification painting and inscriptions	造船ー内陸航行船ー水先人用船舶ー識別塗装及び銘刻文字	水先案内人業務の能率及び航行安全の改善を目的とし、荒天時における水先案内人船舶の識別を助けるため、統一された外塗装の色彩図表及び識別記号を取り纏めたもの。	1982.08.01	—
SC7	ISO 6218:2019	Inland navigation vessels -- Manually and power-operated coupling devices for pushing units and coupled vessels -- Safety requirements and main dimensions	内陸航行船ー押航船用の手動式及び機械式継手ー安全要件及び主要寸法	押航船又はワイヤーロープで沿岸に連結される船舶として用いられる内陸航行船の組立用の手動式継手装置(固縛装置)および機械式継手の寸法及び安全要件の他、表示及び試験の規則について取り纏めたもの。	2019.08	—
SC7	ISO 6764:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 1 -- Lifting post casting -- Arrangement, dimensions and method of testing	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ1ー揚貨ポストキャストイングー配置、寸法及び試験方法	海上輸送用はしけが備える揚貨ポストキャストイングの設備、寸法及び試験方法について取り纏めたもの。	1985.05.01	—
SC7	ISO 6765:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Main dimensions	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ3ー主要寸法	海上輸送用はしけシリーズ3の主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1985.03.15	—
SC7	ISO 6766:1984	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 4 -- Main dimensions	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ4ー主要寸法	海上輸送用はしけシリーズ4の主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1984.08.01	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC7	ISO 7221:1984	Shipbuilding and marine structures -- Shipborne barges, series 1, on barge carriers -- Principal technical requirements	造船及び海洋構造物－海上輸送用はしけ, シリーズ1, はしけ運搬船－主要技術要件	はしけ運搬船上における積み込み、積み降ろし及び輸送時における、海上輸送用はしけシリーズ1の主要技術要件を取り纏めたもの。	1984.07.15	—
SC7	ISO 7222:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 2 -- Main dimensions	造船－海上輸送用はしけ, シリーズ2－主寸法	海上輸送用はしけの主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1985.03.21	—
SC7	ISO 7236:2014	Ships and marine technology -- Inland navigation vessels -- Mounting attachments for demountable signal masts for push-tows	内陸航行船－押航行用の取り外し式信号マスト－搭載装置	内陸航行船を対象とする押航行に用いる取り外し式信号マストの下部及び固定式信号マスト台の主要寸法、設計、技術的要件について取り纏めたもの。	2014.11.15.	—
SC7	ISO 7545:1983	Shipbuilding and marine structures -- Inland navigation -- Single-lock automatic couplings for push tows	造船及び海洋構造物－内陸航行－押し出し式曳航行用シングルロック自動継手	波高2m以下の水域を航行する押航行の船首と船尾の連結を目的とした、シングルロック自動継手の型、主要寸法及び技術要件について取り纏めたもの。船側連結装置は適用範囲に含まれない。	1983.09.15	—
SC7	ISO 7606:1988	Shipbuilding -- Inland navigation vessels -- Draught scales	造船－内陸航行船－喫水尺度	内陸航行船で使用される、喫水尺度の型、寸法、位置、表示方法及び色彩に関する要件について取り纏めたもの。	1988.11.01	—
SC7	ISO 7607:1984	Shipbuilding -- Inland navigation -- Multi-bucket dredgers -- Scale of bucket capacities	造船－内陸航行船－複式バケット式浚渫船－バケット容量の尺度	内陸浚渫船の詳細を標準化する基礎としてバケット容量を取り纏めたもの。また、浚渫を実施する河川、運河、湖、貯水水域、港区域及びターミナルで運航する複式バケット式浚渫船についても取り纏めたもの。	1984.07.15	—
SC7	ISO 7608:1985	Shipbuilding -- Inland navigation -- Couplings for disposal of oily mixture and sewage water	造船－内陸航行船－油性混合物及び下水処理用継手	貯蔵庫から排出される油性混合物及び下水の処理のために用いられる、貯蔵コンテナと配管を連結する継手の型、設計、基本寸法及び要件について取り纏めたもの。継手の型は、船舶の用途及び運航区域で採択された汚水の輸送及び処理システムに委ねられる。	1985.06.15	—
SC7	ISO 8303:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Main operational and technical requirements	造船－海上輸送用はしけ, シリーズ3－主操作及び技術要件	はしけ運搬船上及び内陸水路の両方の貨物輸送手段として用いられる海上輸送用はしけの主な操作及び技術要件について取り纏めたもの。	1985.05.01	—
SC7	ISO 8304:1984	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Ventilation system -- Principal mating dimensions	造船－海上輸送用はしけ, シリーズ3－換気システム－主要かみ合わせ寸法	海上輸送用はしけシリーズ3が備える換気システムの主要かみ合わせ寸法について取り纏めたもの。	1984.12.15	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC7	ISO 8384:2019	Ships and marine technology -- Dredgers -- Vocabulary	船舶及び海洋技術－浚渫船－用語集	浚渫船に関連する用語及び定義を、全ての分野の専門家が明確に理解できるように取り纏めたもの。	2019.08	JIS F 0041:1998 (MOD) JIS F 0042:1009 (MOD) ※ISO 8384:2000のDIS投票文書に対応
SC7	ISO 8385:2018	Ships and marine technology -- Dredgers -- Classification	船舶及び海洋技術－浚渫船－分類	抜錨、揚錨、浚渫材料の輸送及び処理を目的に設計された全ての浚渫船を一つづつ分類している。	2018.04	—
SC7	ISO 9382:1990	Shipborne barges, all series -- Classification and main requirements	全種類の海上輸送用はしけ－分類及び主要要件	全種類の海上輸送用はしけの寸法、移動、及び最大載貨重量を取り纏めたもの。	1990.11.01	—
SC7	ISO 9437:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Mastrosy anchors	造船－内陸航行船－マトロソフアンカ－	内陸航行船が備えるマトロソフアンカ－の技術的特性及び寸法について取り纏めたもの。	1986.12.01	—
SC7	ISO 18421:2016	Ships and marine technology - Inland navigation vessels - Lifebuoy housings	船舶及び海洋技術－内陸航行船－救命ブイ収納容器	救命ブイを劣化及び汚損から保護するための収納容器の建造及び寸法について取り纏めたもの。	2016.03.15	—
SC7	ISO 18422:2014	Ships and marine technology - Inland navigation vessels - Plate with instructions for rescue, resuscitation and first aid for drowning persons	船舶及び海洋技術－内陸航行船－落水者の救助、蘇生、応急処置用指示板	内陸船舶内、内陸航路沿岸の適切な区域(港、停泊所、水門)及び他の使用することが適切な区域に設置する、落水者の救助、蘇生、応急処置を指示する指示板について取り纏めたもの。	2014.03.01	—

## ISO/TC 8/SC 8(船舶設計分科委員会)担当分

議長: Dr. Jong-kap Lee(韓国船舶及び海洋技術研究所 (KRISO)), 幹事国: 韓国(韓国造船工業会 (KOSHIPA))

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 614:2012	Ships and marine technology -- Toughened safety glass panes for rectangular windows and side scuttles -- Punch method of non-destructive strength testing	船舶及び海洋技術－船用丸窓・角窓用強化安全ガラス－非破壊試験パンチ試験法	ISO 21005に適合した船用丸窓・角窓用強化安全ガラスの非破壊試験方法(パンチ試験法)について取り纏めたもの。	2012.06.15.	—
SC8	ISO 1751:2012	Ships and marine technology -- Ships' side scuttles	船舶及び海洋技術－船用丸窓	船用丸窓(系列、級別、形式及び予備寸法)の分類、互換性及び構造上必要な寸法、構造、材質、試験、表示及び製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2413:1997 (改正前ISO規格と IDT)
SC8	ISO 1964:1987	Shipbuilding -- Indication of details on the general arrangement plans of ships	造船－船舶一般配置図記号	船舶の一般配置図の詳細記述として使用される図記号について取り纏めたもの。	1987.10.01.	JIS F 0053:2000 (IDT)
SC8	ISO 3434:2012	Ships and marine technology -- Heated glass panes for ships' rectangular windows	船舶及び海洋技術－船用角窓用電熱ガラス	ISO 3903に従った船用電熱式角窓の構造特性、光學品質、電流回路、公差、試験、表示、製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.09.01.	—
SC8	ISO 3796:1999	Ships and marine technology -- Clear openings for external single-leaf doors	船舶及び海洋技術－外開き一枚戸の有効開口	コーミングを設けた外開き一枚戸の有効開口について標準的な寸法を取り纏めたもの。	1999.10.15.	—
SC8	ISO 3797:1976	Shipbuilding -- Vertical steel ladders	造船－鋼製垂直はしご	小さい船倉、甲板間、マスト、キングポスト、トランク、甲板室頂部、保守台等に取り付けられる鋼製垂直はしごの主要寸法及び特性について取り纏めたもの。	1976.09.30.	JIS F 2602:1999 (MOD)
SC8	ISO 3902:1990	Shipbuilding and marine structures -- Gaskets for rectangular windows and side scuttles	造船及び海洋構造物－角窓及び丸窓用ガスケット	ISO 17511に適合する丸窓及びISO 3903に適合する角窓の主要な構成部品(窓枠、ガラス枠及び内蓋)間の水密性を確保するために使用するガスケットの寸法及び材料について取り纏めたもの。	1990.02.15.	JIS F 2411:1998 (IDT)
SC8	ISO 3903:2012	Ships and marine technology -- Ships' ordinary rectangular windows	船舶及び海洋技術－船用角窓	船用角窓の分類(系列、級別、形式及び予備寸法)、互換性及び構造上必要な寸法、材質、試験、表示及び製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2421:1998 (改正前ISO規格と IDT)
SC8	ISO 3904:1990	Shipbuilding and marine structures -- Clear-view screens	造船及び海洋構造物－クリアビュースクリーン	主として船舶に用いられるクリアビュースクリーンの設計及び構造に関する要求事項、製品の呼称及び取付方法について取り纏めたもの。	1990.06.15.	—
SC8	ISO 5480:2020	Ships and marine technology -- Guardrails for cargo ships	船舶及び海洋技術－貨物船のガードレール	貨物専用のガードレール及び支柱について、寸法、材料、製品品質及び仕上げの標準を取り纏めたもの。	2020.02	—



担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 5572:1987	Ships and marine structures -- Numbering of equipment and structural elements in ships	造船及び海洋構造物—船内の機器 及び構造要素の番号付け	電算機プログラムにおいて使用するために参照番号が要求される場合の水線、構造フ レーム、横置隔壁、甲板、区画(船倉、甲板間、タンク)、ハッチ、マスト及び荷役設備に 番号付けに係る慣例について取り纏めたもの。	1987.11.01.	—
SC8	ISO 5778:1998	Ships and marine technology -- Small weathertight steel hatches	船舶及び海洋技術—鋼製風雨密小 形ハッチ	船上で使用する鋼製風雨密の小形のハッチの互換性を確保するために、その主要寸 法、附属金物の位置と数、裁量および製品の品質について取り纏めたもの。	1998.08.15.	JIS F 2321:2006 (MOD)
SC8	ISO 5779:1987	Shipbuilding -- Ordinary rectangular windows -- Positioning	造船—角窓—位置決定	国際航海に従事する旅客船及び貨物船に適用可能なISO 3903に従って製造した角窓 の位置決定について取り纏めたもの。	1987.05.01.	JIS F 2431:1998 (IDT)
SC8	ISO 5780:1987	Shipbuilding -- Side scuttles -- Positioning	造船—丸窓—位置決定	国際航海に従事する旅客船及び貨物船に適用可能なISO 1751に従って製造した丸窓 の位置決定について取り纏めたもの。	1987.05.01.	JIS F 2432:1998 (IDT)
SC8	ISO 5797:2004	Ships and marine technology -- Windows and side scuttles for fire- resistant constructions	船舶及び海洋技術—防火構造用の 窓及び丸窓	IMO・FTPコード(IMO決議A.754(18)第3部で定義されるA級仕切り及びB級仕切り用 の窓及び丸窓についての要求事項を取り纏めたもの。	2004.08.01.	—
SC8	ISO 5894:2018	Ships and marine technology -- Manholes with bolted covers	船舶及び海洋技術—ボルト締め蓋 付マンホール	圧力容器用以外の一般船舶用のボルト締め蓋付で水密性及び油密性を有するマン ホールの要求事項について取り纏めたもの。 ※この規格で定めるマンホールの種類、形状、寸法などを改正、追加することで、中国 より提案され、1999年版が改正された。	2018.12	—
SC8	ISO 6042:2015	Ships and marine technology -- Weathertight single-leaf steel doors	船舶及び海洋技術—鋼製風雨密— 枚戸	船上で使用する鋼製風雨密一枚戸の互換性を確保するため、その主要寸法、材料及 び製品の品質について取り纏めたもの。	2015.09.01	JIS F 2318:1999 (MOD) 1998年版の翻訳
SC8	ISO 6050:1987	Shipbuilding -- Bulbous bow and side thruster symbols	造船—バルバスバウ及びサイドスラ スターの記号	船のバルバスバウ及びサイドスラスタの有無を表示するための記号について取り纏め たもの。	1987.09.15.	JIS F 0052:1999 (IDT)
SC8	ISO 6345:1990	Shipbuilding and marine structures -- Windows and side scuttles -- Vocabulary	造船及び海洋構造物—窓及び丸窓 —用語	船舶及び海洋構造物への取付けに適用した窓に関連して用いられる種々の用語及び定 義について取り纏めたもの。	1990.11.15.	JIS F 0015:1998 (MOD)
SC8	ISO 7461:1984	Shipbuilding -- Shiplines -- Numerical representation of elements of the hull geometry	造船—船会社—船こく形状要素の数 値表現	船こくに関する定義の異なるシステム間での形状データの交換を行うことを目的とした 船こく線図の幾何学的形状を数値形式で表現する方法について取り纏めたもの。使用 すべきデータフォーマットは、ISO 7838として取り纏めている。	1984.09.15.	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 7462:1985	Shipbuilding -- Principal ship dimensions -- Terminology and definitions for computer applications	造船一船の主要寸法-コンピュータアプリケーションのための用語及び定義	造船用コンピューター-プログラムへの入出力に使用される物理値に関する用語及び定義を取り纏めたもの。	1985.02.15.	—
SC8	ISO 9203-1:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 1: Location of elements	造船一船こく構造要素の位相-第1部:要素の位置	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素の位置に関するものを取り纏めている。	1989.07.15.	—
SC8	ISO 9203-2:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 2: Description of elements	造船一船こく構造要素のトポロジー-第2部:要素の表現方法	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素の表現方法について取り纏めている。	1989.07.15.	—
SC8	ISO 9203-3:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 3: Relations of elements	造船一船こく構造要素のトポロジー-第3部:要素の相互の関係	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素相互の関係について取り纏めている。	1989.07.01.	—
SC8	ISO 9519:1990	Shipbuilding and marine structures -- Rungs for dog-step ladders	造船及び海上構造物-ドッグステップブラダ-の踏板	ドッグステップブラダ-の踏板の形式、寸法、材料、製品の呼称等について取り纏めたもの。	1990.11.01.	—
SC8	ISO 14409:2011	Ships and marine technology -- Ship launching air bags	船舶及び海洋技術-船舶進水用エアバッグ	船舶の進水に用いられるエアバッグについて、用語及び定義、分類、材料及び寸法、試験項目及び試験方法を取り纏めたもの。	2011.09.11.	—
SC8	ISO 15401:2000	Ships and marine technology -- Bulk carriers -- Construction quality of hull structure	船舶及び海洋技術-ばら積み運搬船-船一船こく構造の建造に関する品質	鋼製のばら積み運搬船の船こく構造の建造に係る品質の要求事項について取り纏めたもの。二重船こくのハルックキャリアには適用しない。	2000.02.15.	—
SC8	ISO 15402:2000	Ships and marine technology -- Bulk carriers -- Repair quality of hull structure	船舶及び海洋技術-ばら積み運搬船-船一船こく構造の修繕に関する品質	鋼製のばら積み運搬船の船こく構造の保守及び修繕に係る品質の要求事項について取り纏めたもの。二重船こくのハルックキャリアには適用しない。	2000.02.15.	—
SC8	ISO 15583:2005	Ships and marine technology -- Maritime standards list	船舶及び海洋技術-海事関係規格一覧表	2002年時点における海事関係のISO規格及び造船8カ国(中国、ドイツ、インド、日本、韓国、ポーランド、ロシア、米国)の海事関係規格についてISO/TC8の分科委員会に対応するよう分類整理の上、一覧表として取り纏めたもの。	2005.06.01.	—
SC8	ISO 16145-1:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 1: Dedicated sea water ballast tanks	船舶及び海洋技術-船舶の防食塗装及び検査方法-第1部:海水バラスト専用タンク	海水バラスト専用タンクの防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.12.01.	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 16145-2:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 2: Void spaces of bulk carriers and oil tankers	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第2部：ばら積み運搬船及び油タンカーの空所	ばら積み運搬船及び油タンカーの空所の防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.10.01.	—
SC8	ISO 16145-3:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 3: Cargo oil tanks of crude oil tankers	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第3部：原油タンカーの貨物油タンク	原油タンカー(5000DWT以上)で2013年1月1日以後に建造契約が結ばれるもの若しくは同様の建造段階にあるもの又は2016年1月1日以後に引渡しを受けるもの)の貨物油タンクの防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.10.01.	—
SC8	ISO 16145-4:2013	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 4: Automated measuring method for the total amount of water-soluble salts	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第4部：鋼材表面の塗装前塩分濃度自動測定方法	防食塗装前の鋼板表面の塩分濃度評価のため電導度計を用いた自動塩分濃度測定方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2013.02.01.	—
SC8	ISO 16145-5:2014	Ships and marine technology - Protective coatings and inspection method -- Part 5: Assessment and calculating method for damaged coating areas of ballast tanks	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第5部：バラストタンクの塗装損傷面積の評価計算方法	バラストタンク及びIMO/PSPCが適用される貨物油タンクの塗装損傷面積の評価及び計算方法について取り纏めるもの。	2014.04.22	—
SC8	ISO 16155:2006	Ships and marine technology -- Computer applications -- Shipboard loading instruments	船舶及び海洋技術－コンピュータアプリケーション－船舶積付計器	積付けその他の安全に関する事項(非損傷時復原性、縦強度等)に関連した機能を果たすためにコンピュータを使用する場合は積付計器の要求事項についてIMOのMSC/Circ.854及び891並びにIACS Recommendation No.48を補完するものとして取り纏めたもの。	2006.04.15.	—
SC8	ISO 16548:2012	Ships and marine technology -- Ship design -- General guidance on emergency towing procedure	船舶及び海洋技術－船舶設計－非常時曳航手順に関する一般的手引き	SOLAS 第II-1章/3-4規則により要求されている非常時における貨物船及び旅客船の曳航手順に関する手引きとして取り纏めたもの。	2012.10.15.	—
SC8	ISO 17682:2013	Ships and marine technology -- Methodology for launching ship utilizing air bags	船舶及び海洋技術－エアバッグを用いた船舶の進水方法	進水船舶の仕様、施設(エアバッグ、船台、曳航装置等)、進水手順、進水時の安全措置等に関する指針を含むエアバッグを使用した船舶の進水方法に係る一般的な指針を取り纏めるもの。	2013.05.01.	—
SC8	ISO 17683:2014	Ships and marine technology -- Ceramic welding backing for marine use	船舶及び海洋技術－船用セラミック製溶接裏当て材	船用セラミック裏当て材の種類、寸法及び外觀、性能、試験方法等について取り纏めるもの。	2014.02.01	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 17894:2005	Ships and marine technology -- Computer applications -- General principles for the development and use of programmable electronic systems in marine applications	船舶及び海洋技術－コンピュータアプリケーション－船舶用プログラマブル電子系の開発及び使用に関する一般原則	信頼性のある船舶用プログラマブル電子系の開発並びに使用に関する必須原則、推奨判定基準及び関連指針について取り纏めたもの。	2005.03.15.	JIS F 8082:2007 (IDT)
SC8	ISO 17939:2015	Ships and marine technology -- Oil-tight hatch covers	船舶及び海洋技術－オイルタイトハッチカバー	オイルハッチカバーの分類、寸法、性能、試験方法、検査、表示、梱包、輸送及び設置の要件を取りまとめたもの。【中国提案】	2015.09.01	—
SC8	ISO 17940:2015	Ships and marine technology -- Hinged watertight doors	船舶及び海洋技術－ヒンジ付き水密戸	1966年の満載喫水線に関する国際条約を考慮した船用ヒンジ付き水密戸の主要寸法、材料、品質及び製造条件について取りまとめたもの。【中国提案】	2015.09.01	—
SC8	ISO 17941:2015	Ships and marine technology -- Hydraulic hinged watertight fireproof doors	船舶及び海洋技術－油圧式ヒンジ付き水密防火戸	油圧式ヒンジ付き水密防火戸の分類、寸法、性能、試験方法、検査、輸送及び設置方法等について取りまとめたもの。この規格は水圧1.0MPaまで耐えることができる油圧式ヒンジ付き水密防火戸の設計、製造及び受け入れに適用する。【中国提案】	2015.03.15	—
SC8	ISO 19636:2019	Ships and marine technology -- General requirements for inclinometers used for determination of trim and list of LNG carriers	船舶及び海洋技術－LNG船のトリム及びびリストの測定に用いる傾斜計の一般要件	LNG船におけるCTMSのトリム及びびリストを測定するための傾斜計の設置及び計測方法等について取りまとめたもの。	2019.02	—
SC8	ISO 20154:2017	Guidelines on design method of vibration isolation for ship auxiliary machinery	船舶補機の振動防止のための設計方法に関する指針	船舶補機の振動防止のための設計方法に関する指針(ガイドライン)について取り纏めたもの。【中国提案】 【補足】 NP投票はエキスパート定足数の不足により2014年10月10日付で否決されたが、提案国の要請により投票が1ヶ月間延長され、結果として、NP投票が可決された。本件審議のため、SC8/WG12が新設置された。	2017.10	—
SC8	ISO 20155:2017	Test method of flow induced in-pipe noise source characteristics for ship-used pump	船内ポンプの水流によるパイプ内騒音源特性の測定方法	ポンプを起因とした水流により引き起こされたパイプ内騒音源特性の計測方法について取り纏めたもの。【中国提案】 【補足】 NP投票はエキスパート定足数の不足により2014年10月10日付で否決されたが、提案国の要請により投票が1ヶ月間延長され、結果として、NP投票が可決された。本件審議のため、SC8/WG13が新設置された。	2017.08	—
SC8	ISO 20233-1:2018	Ships and marine technology -- Model test method for propeller cavitation noise evaluation in ship design -- Part 1: Source level estimation	プロペラキャビテーションノイズ評価のためのモデル試験方法 - 第1部: 音源レベル推定法	プロペラキャビテーションの騒音評価試験法を取り纏めたもの。【韓国提案】 本件審議のため、SC8/WG14が新設置された。	2018.03	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 20233-2:2019	Ships and marine technology -- Model test method for propeller cavitation noise evaluation in ship design -- Part 2: Noise source localization	プロペラキャビテーションノイズ評価のためのモデル試験方法 - 第2部: 音源探査	この規格は、船舶設計におけるプロペラキャビテーション音源評価のモデル試験方法を取り纏めたもの。試験の目的は、模型試験によって設計段階でプロペラのキャビテーションノイズ特性を評価することにより、船舶設計におけるプロペラ騒音を低減することである。間接的な音響感知法を用いて設計段階で雑音源を局在化させ、その雑音レベルを予測することとしている。	2019.08	—
SC8	ISO 20313:2018	Ships and marine technology--Cathodic protection of ships	船舶及び海洋技術－船舶用カソード防食	船舶および船体付属物のカソード防食に関する必要条件および指針を取り纏めたもの。【NACE提案】 本件審議のため、SC8/WG15が新設置された。	2018.01	—
SC8	ISO 21005:2018	Ships and marine technology -- Thermally toughened safety-glass panels for windows and side scuttles	船舶及び海洋技術－船用角窓及び丸窓用熱強化安全ガラス	ISO 3903に適合する角窓及びISO 17511に適合する丸窓に用いられる熱強化安全ガラスの材質及び仕上げ、互換性確保に必要な寸法、公差、平行度および平坦度、表示並びに製品の呼び方等について取り纏めたもの。	2018.02	—
SC8	ISO 21635:2018	Ships and marine technology -- Specification of high manganese austenitic steel used for LNG tanks on board ships	船舶及び海洋技術－LNGタンク用高マンガン鋼の仕様	船上に設置する小規模LNGタンクに用いる高マンガン鋼の仕様について取り纏めたもの。	2018.07	—
SC8	ISO 21984:2018	Ships and marine technology -- Guidelines for measurement, evaluation and reporting of vibration with regard to habitability on specific ships	船舶及び海洋技術－一定条件の船舶の居住性に関する振動の測定、評価、報告	一定条件の船舶の居住性に関する振動について、適切な測定方法、評価方法、報告方法を取り纏めたもの。【日本主導】	2018.02	—
SC8	ISO/FDIS 22098	Ships and marine technology -- Full-scale test method for propeller cavitation observation and hull pressure measurement	船舶及び海洋技術－実船におけるプロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定法	この規格は、プロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定の実船による試験方法を取り纏めたもの。この試験の目的は、実船試験によりプロペラキャビテーションの挙動と船舶振動への影響を検証することとしている。プロペラキャビテーションの挙動とそれに関連する船体圧力は、模型試験によって評価されるのが一般的であるが、模型試験では実船のフルスケールキャビテーション現象が計測できない場合があり得る。この規格では、キャビテーション観測および船体船尾圧測定のための手順(テストセットアップ、構造安全性、データ処理および報告)を含む。	FDIS投票承認 2020.03.17	—
SC8	ISO/PRF 22987	Ships and marine technology-- Performance Test for Skin Friction of Antifouling Paints by Rotating Drum	船舶及び海洋技術－回転ドラムによる防汚塗料の表面摩擦のための性能試験	回転式ドラムによる防汚塗料の表面摩擦のための性能試験方法を取り纏めたもの。	DIS投票承認 2020.02.28	
SC8	ISO/CD 23120	Ships and marine technology-- Graphical symbols for ship accident response	船舶及び海洋技術－船舶事故対応のための図記号	この規格は、船舶事故対応のための図記号について取り纏めたもの。【韓国提案】	CD承認 2019.09.02	

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 23121-1:2019	Ships and marine technology -- Inflatable buoyancy support system using fixed fire extinguishing arrangement against flooding of ships Part 1: Gas inlet system	船舶及び海洋技術－船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム－第一部: ガス注入システム	この規格は、船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム(ガス注入システム)について取り纏めたもの。【韓国提案】	2019.12	
SC8	ISO 23122-2:2019	Ships and marine technology -- Inflatable buoyancy support system using fixed fire extinguishing arrangement against flooding of ships Part 2: Buoyancy chamber	船舶及び海洋技術－船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム－第二部: 浮力チャンバ	この規格は、船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム(浮力チャンバ)について取り纏めたもの。【韓国提案】	2019.12	
SC8	ISO 23430:2019	Ships and marine technology -- Specification of high manganese austenitic steel thin strips used for LNG tanks on board ships	船舶及び海洋技術－LNGタンク用薄板高マンガンオーステナイト鋼	LNGタンク用薄板高マンガンオーステナイト鋼について取り纏めたもの。【フランス提案】	2019.12	
SC8	ISO/CD 23453	Ships and marine technology -- Guideline on design and application of hub vortex absorbed fins for fixed-pitch marine propeller	船舶及び海洋技術－固定ピッチプロペラ用フィン付キャップの設計と運用に関する指針	固定ピッチプロペラ用フィン付キャップの設計と運用に関する指針について取り纏めたもの。【中国提案】	CD承認 2019.09.02	
SC8	ISO/AWI 24169	Ships and marine technology -- Fireproof watertight hatch covers	船舶及び海洋技術－耐火性水密ハッチカバー	耐火性水密ハッチカバーの分類、フラッグイング、要件、試験手法、検査規則、印づけ、梱包、輸送及び保管について取り纏めている。この文書は、水圧10mまでの全種類の船舶の耐火性水密ハッチカバーの設計、製造に適用できる。	NP承認 2019.08.08	
SC8	ISO/AWI 24316	Ships and marine technology -- Design and testing specification for steel doors using electrical resistance trace heating	船舶及び海洋技術－電気抵抗トレース加熱を用いた鋼製ドアの設計及び試験仕様	低温環境(－20度未満)で航海する船舶用の電気抵抗トレース加熱を用いた鋼製ドアのための設計、性能、材質、製造品質、試験及び指定について取り纏めている。	NP承認 2019.08.08	
SC8	ISO/AWI 24319	Ships and marine technology -- Design and test requirements for electrical trace heating small steel hatches	船舶及び海洋技術－電気トレース加熱を用いた小型ハッチカバーの設計及び試験要件	低温環境(－20度未満)で航海する船舶用の電気抵抗トレース加熱を用いた鋼製小型ハッチのための設計、性能、材質、製造品質、試験及び指定について取り纏めている。	NP承認 2019.08.13	

# ISO/TC 8/SC 11 (インターモーダル及び短距離海上輸送分科委員会) 担当分

議長: Mr. Steven O'Malley (米国)、幹事国: 韓国 (韓国船舶用品研究所KOMERI)

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC11	ISO 7255:1985	Shipbuilding -- Active control units of ships -- Vocabulary	造船一船のアクティブ制御装置一用語	船のアクティブ制御装置に関連する用語及び定義について取り纏めたもの。	1985.12.15.	—
SC11 TC8から移管	ISO 20858:2007	Ships and marine technology -- Maritime port facility security assessments and security plan development	船舶及び海洋技術一港湾施設の保安評価と保安計画の作成	ISPSコードにより要求される港湾施設に係る保安評価の実施及び保安計画の作成を行う人員の能力について取り纏めるとともに、これらを実施するための文書化に関する要求事項を提供するもの。	2007.10.15.	—
SC11	ISO 21475:2019	Electronic record books for ships -- Technical specification and operational requirements	電子レコードブック一技術規定及び運用要件	海洋オペレーションに於ける電子ログブックの使用上の技術的及び運用上の要件を取り纏めるもの。	2019.09.03	—
SC11	ISO/CD 23323	Ships and marine technology -- Guidelines for software based planned maintenance system	船舶及び海洋技術一ソフトウェアベースの計画保守システムのガイドライン	この規格は、国際安全管理コード (ISM Code) の第10章 (船舶及び設備の保守) への適用を支援することを目的に、同コードに関連する船上機器およびシステムを保守するためのソフトウェアベースの計画保守システムの最小要件を取り纏めたもの (船舶に特化しない一般的なソフトウェアメンテナンスガイドライン)。	CD承認 2019.11.29	—
SC11	ISO/AWI 24060	Software Maintenance of Shipboard Equipment	船上装置のソフトウェアメンテナンス	この規格は、BIMCO-CIRM maintenance guidelineを基礎とし、船上装置及び関連する統合システムのソフトウェアメンテナンス (メンテナンス・プロセスのマネージメントシステム) に関連している関係者 (エンジン、航海計器を含む船上装置メーカー、ソフトウェアメーカー、システムインテグレーター、船主、造船所等) のための指針 (役割) を取りまとめたもの。船上機器及びシステムのソフトウェアバージョンとソフトウェア (機器) が適切に動作しているかを確認するためのログを得ることを目的としている。	NP投票承認 2019.04.04	—
SC11	ISO 28005-1:2013	Security management systems for the supply chain -- Electronic port clearance (EPC) -- Part 1: Message structures -- Implementation of a maritime single window system	サプライチェーンのセキュリティマネージメントシステム一電子通関手続き (EPC) - 第1部: メッセージ構造一海事ワンストップサブサービシステムの履行	メッセージ送信要件、業務シナリオ、メッセージ構造、ソフトウェア要件等の電子通関手続きに関連して必要な指針を取り纏めたもの。	2013.03.01.	—
SC11 TC8から移管	ISO 28005-2:2011	Security management systems for the supply chain -- Electronic port clearance (EPC) -- Part 2: Core data elements	サプライチェーンのセキュリティマネージメントシステム一電子通関手続き (EPC) - 第2部: コアデータ要素	沿岸航行又は入港時の船隻間の電子情報の有効な交換を促進する技術要素を取り纏めたもので、主として船舶と港湾当局・沿岸国当局との間の安全・セキュリティ情報に関する要件をカバーする。	2011.03.01	—

SC11 TC8か ら移管	ISO/CD 28005-2	Security management systems for the supply chain -- Electronic port clearance (EPC) -- Part 2: Core data elements	サプライチェーンのセキュリティマネジメントシステム-電子通関手続き (EPC) - 第2部:コアデータ要素	FAL条約の改定に整合させるためにISO28005-2:2011の改訂を実施している。2017年6月19日にCD登録された。	CD登録 2017.06.19	—
---------------------	----------------	---	---	--	--------------------	---



## ISO/TC 8/SC 12 (船舶及び海洋技術用ラージョット分科委員会) 担当分

議長: Mr. Jo Assael (UK, Cayman Islands Shipping Registry Yacht Codes Specialist), 幹事国: イタリア (UNI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC12	ISO 11209:2012	Ships and marine technology -- Large yachts -- Deck crane and access gangways strength requirements	船舶及び海洋技術－ラージョット－甲板クレーン及び乗艇用ギヤングウェイの強度要求事項	ラージョット用の揚卸し装置の構造材料の最小寸法についての要求事項を取り纏めたもの。	2012.09.15	—
SC12	ISO 11336-1:2012	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 1: Design criteria, materials, framing and testing of independent glazed openings	ラージョット－ガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性－第1部：独立したガラス製開口部の設計基準、材料、骨組及び試験	ラージョットの独立したガラス製開口部について、航行条件、開口の位置を考慮した技術的要求事項を取り纏めたもの。	2012.07.01	—
SC12	ISO/CD 11336-1	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 1: Design criteria, materials, framing and testing of independent glazed openings	ラージョット－ガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性－第1部：独立したガラス製開口部の設計基準、材料、骨組及び試験	ISO 11336-1:2012の改正を行っている。	DIS登録 2018.09.25	—
SC12	ISO/FDIS 11336-2	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 2: Glazed opening integrated into adjacent structure (directly bonded to the bulkhead or shell) -- Design criteria, structural support, installation and testing	ラージョット－ガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性－第2部：隣接した構造部へ統合されたガラス製開口部(隔壁又はシェルへ直接接合された構造部)－設計基準、構造支持、設置及び試験	ISO 11336-1で定めるラージョットのガラス製開口部の船体形成箇所へのガラス材料の直接接合に関する技術的要件を取り纏めたもの。	FDIS登録 2019.12.19	—
SC12	ISO 11336-3:2019	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 3: Quality assurance, installation and in-service inspection	ラージョット－ガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性－第3部：品質保証、設置及びサービス中検査	以下の項目に関して取り纏めたもの。 - ヨットに使用する、薄く加工したガラス及び安全ガラスの適合及び工場製造制御の評価 - ヨット上の設置用に供給されるガラスの製造ラベリング及び表示方法 - 設置されたガラスの検査方法	2019.06	—

SC12	ISO 11347:2012	Ships and marine technology -- Large yachts -- Measurement and assessment of the visual appearance of coatings	船舶及び海洋技術－ラージヨット－塗装の目視測定及び評価	ラージヨットの表面塗装について、光沢、色、表面欠陥等に関する目視計測及びその評価方法についての技術的要求事項を取り纏めたもの。	2012.05.15.	—
SC12	ISO 14884:2015	Ships and marine technology - Large Yachts - Weathertight Doors - Strength and weathertightness requirements	船舶及び海洋技術－ラージヨット－水密戸－強度及び水密性に関する要求事項	ラージヨット用水密戸（ヒンジ付戸、すべり戸、パンダグラフ機構付戸）の技術的要求事項を取り纏めたもの。	2015.02.01.	—
SC12	ISO 14885:2014	Ships and marine technology--Large yachts--Diesel engines for main propulsion and essential auxiliaries-- Safety Requirements	船舶及び海洋技術－ラージヨット－推進主機及び重要な補機用ディーゼル機関－安全要求事項	艇長24m以上500総トン未満のラージヨット（スポーツ又はレジャーを目的とした商用のもの）で貨物又は12人を超える旅客を搭載しないもの）の主推進用又は重要補機用の定格出力100kW以上のディーゼル機関についての安全に関する要求事項を取り纏めるもの。	2014.07.15.	—
SC12	ISO 14886:2014	Ships and marine technology--Large Yachts -- Structural Fire Protection for FRP Yachts	船舶及び海洋技術－ラージヨット－FRP製ヨットの防火構造	艇長24m以上500総トン未満で12人を超える旅客を搭載しないFRP製商用ラージヨットの防火構造について取り纏めるもの。	2014.11.15.	—
SC12	ISO 16556:2014	Ships and marine technology--Large Yachts--Anchoring equipments	船舶及び海洋技術－ラージヨット－錨泊装置	ラージヨット用錨泊装置の配置、設計及び装備に関する要求事項を取り纏めるもの。	2014.12.01.	—
SC12	ISO/CD 19494	Ship and marine technology -- Large yachts -- Coatings: Exterior application processes and inspection methods	船舶及び海洋技術－ラージヨット－コーティング、外装工程及び検査方法	CD投票承認 2018.09.28		—
SC12	ISO/AWI 22820	Large yachts -- Elevators and lifting platforms	ラージヨット－エレベーター及びリフト用プラットフォーム	本規格は、ラージヨットに取り付けられたマリンエレベーターおよびリフトプラットフォームの設計、安全およびメンテナンスの要件を取り纏めたもの。	NP投票承認 2017.09.11	—
SC12	ISO/AWI 22822	Large Yachts -- Quality assessment and acceptance criteria -- Dynamic positioning systems on Large yachts	ラージヨット－品質評価及び承認基準－ラージヨットにおける自動船位保持装置	本規格は、ラージヨット(LY)の自動船位保持装置の技術的要件を取り纏めたもの。	NP投票承認 2017.09.11	—

SC12	ISO/AWI 22828	Ships and Marine Technology -- Large Yachts -- Management of health and safety risks associated with the storage handling, generation and use of isocyanates in the workplace	船舶及び海洋技術－ワークスペースでのイソシアネートの保管、取り扱い、生産、使用に関する健康及び安全リスクのマネージメント	本規格は、ワークスペースでのイソシアネートの保管、取り扱い、生成および使用に伴うリスクを軽減するための管理ツールの最良の使用に関するガイドランスを取り纏めたもの。	NP投票承認 2017.09.12	—
SC12	ISO/AWI 22832	Large yachts -- Rescue boat launching appliances (vessels under 500GT)	ラージヨット－救助艇を進水させたための設備(総トン数500トン未満に限る)	本規格は、500トン未満のラージヨットで使用される救助艇の進水装置の設計および製造に関する要件を取り纏めたもの。	NP投票承認 2017.09.12	—
SC12	ISO/AWI 22833	Large yachts -- Quality assessment and acceptance criteria -- Assessment of carbon fibre masts and spars	ラージヨット－品質評価及び容認基準－炭素繊維複合材のマスト及びスパース	本規格は、炭素繊維マストおよびスパースの設計、施工、設置および検査評価方法を取り纏めたもの。	NP投票承認 2017.09.12	—
SC12	ISO/AWI 22834	Large yachts -- Quality assessment of life onboard -- Part 1: Stabilization/sea keeping	ラージヨット－乗船中の人に影響を与える品質評価－第1部：スタビライゼーション/シーキーピング	本規格は、豪華ラージヨットに於ける生活の質を主観的に評価する方法を取り纏めたもの。	NP投票承認 2017.09.12	—
SC12	ISO/WD 24482	Large yachts -- Navigational bridge visibility	ラージヨット－航海船橋の可視性	本規格は、スーパージヨットの航海船橋からの前方(水平方向および垂直方向)および後方の視野の要件を取り纏めたもの。	NP投票承認 2019.09.19	—

## ISO/TC 8/SC 13(海洋技術分科委員会)担当分

議長: Mr. Jiabiao Li(中国)、幹事国: 中国(SAC)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC13	ISO/WD 3482	Requirements of Ocean Bottom Seismometers (OBS) investigation	海底地震計(OBS)調査のための要件	本規格案は、海底地震計(OBS)を使用した海洋地球物理学調査の技術設計、機器の技術指標、海洋検出手順、データ処理と解釈、および結果概要を取り纏めている。 NP投票において、日本は以下の意見にて反対票を実施した。 「OBSは観測目的に応じて、その目的を達成するために開発されている。例えば、観測目的毎に使用するセンサー、バッテリー周波数が異なる。そのため、標準化には適さない。」 しかしながら、NP投票は賛成多数で承認されたため、規格作成が着手されることとなった。	NP投票承認 2020.03.05	—
SC13	ISO 21173:2019	Submersibles — Hydrostatic pressure test — Pressure hull and buoyancy materials	潜水艇の耐圧構造の静水圧試験方法	潜水艇の耐圧構造の静水圧試験を取り纏めている。 2019年3月23日、一切のDIS投票が承認され、制定された。	2019.08	—
SC13	ISO/DIS 21851	Standard Design Criteria of Complex Virtual Instruments for Ocean Observation	海洋観測のための複合バーチャルインストルメントの標準設計基準	海洋観測機器及び関連メタデータから収集したデータの加工及び表示のために用いられるCVIs(センサー類が観測したデータをコンピュータに表示させるためのソフト)に基づいた海洋観測ソフトウェアシステムの枠組みを取り纏めたもの。 現在、2020年4月20日を投票期限としたDIS投票が行われている。	DIS投票中 2020.01.27- 2020.04.20	—
SC13	ISO/DIS 22013	Ships and marine technology -- Marine sensor performance	船舶及び海洋技術—海洋センサー性能	通常遭遇するフィールド条件の範囲において耐えうるために重要となる仕様を規定する。海水と淡水のセンサー性能基準を定義するもの。仕様としては、正確性(Accuracy)、精度(precision)、時間応答やドリフト、環境要因(温度、圧力(水深)、生物付着、等)が焦点となる。 2020年1月16日を回答期限としたDIS投票が賛成多数で承認された。	DIS投票承認 2020.01.16	—
SC13	ISO 22252:2020	Manned submersibles — Breathing air supply and carbon dioxide absorption — Design requirements	有人潜水艇—呼吸用酸素の供給及び二酸化炭素の吸収—設計要件	本規格は、設計段階にある、有人潜水艇のman-rated chambersのための、酸素供給及び二酸化炭素吸収に関する要件について取り纏めている。 本規格は、潜水艇のatmospheric man-rated chamberに適用される。軽量ダイビング、重量ダイビング、飽和潜水、高圧室等は適用外とする。 2019年10月8日を、一切としたDIS投票は承認され、正式なISO規格として発行された。	2020.01	—

SC13	ISO/AWI 22787	Technical specification for marine biotic survey in area -- General principles, definitions and requirements	海洋生物相の調査のための試験要件 -- 一般事項、定義及び要件	技術的設計要件、調査要件、調査及び解析のための装置、サンプリング、サンプリング保護及び解析を含む、海底における海洋生物相の調査に係る一般的な技術要件について取り纏めている(技術的な設計要件、調査要件、調査及び解析のための装置、サンプリング、サンプリング保護及び解析等)。	NP投票承認 2019.08.20 WD作成中	—
SC13	ISO/AWI 22804	General technical requirement of marine conductivity-temperature-depth (CTD) measuring instruments	海洋電気伝導度・温度・深度測定装置の一般技術的要件	2019年7月15日 〆切のNP投票に対して、日本は賛成(意見付き)の回答を実施。 海洋観測に用いられるCTD(電気伝導度・温度・深度)観測装置の技術要件について規定している。 2019年7月14日 〆切としたNP投票について、日本は以下の意見にて賛成した。 現在、ユーザーがCTDのカタログ情報などから測器を選択する際に、例えばaccuracyやstability、response timeなど記載されている数値の算出方法(定義)などが、メーカーによってまちまちだったりすることもあり、単純に比較ができない現状がある。 この規格は上記のようなCTDの重要な情報について定義などをはっきりさせるもので、ISOのような統一された規格があれば、いろいろなメーカーを比較できるためユーザーの役に立つと考えられる。	NP投票承認 2019.07.14	—
SC13	ISO/AWI 23040	Specification for marine sediments in seabed area -- Sediment interstitial biota survey	海底地域における海成堆積物に関する仕様 -- 海底堆積物の生物相の調査	海底堆積物の生物相の調査に係るサンブル収集、実験手順及びびツール、サンブル解析及びびデータ管理について規定する。 2020年1月31日を〆切とした、CD段階の省略を問う投票について、TC 8/SC 13/WG 4 会議で日本の意見が概ね反映されたことから、日本は「賛成」回答を提出した。	CD投票省略承認 2020.01.31	—
SC13	ISO/AWI 23446	Product water of seawater reverse osmosis desalination	海水の逆浸透法により淡水化した生産水	海水の逆浸透法により淡水化した生産水の技術要件を取り纏めたもの。 2019年9月に開催されたISO/TC 8/SC 13総会において、本規格案をCD段階に進む提案が為されたが、担当WG(WG 3)においてWVDが十分に審議されていないため、WG 3事務局がWVD回章を調整している。	2018.06.11 NP投票承認 WD作成中	—
SC13	ISO/AWI 23730	Ships and marine technology -- Marine Environment impact assessment (MEIA) -- General technical requirement on marine environment impact assessment	海洋環境影響評価(MEIA) -- 海洋環境影響評価に関する一般要件	海洋環境影響評価に関する技術的手法・手順を一般的に記述するもの。	NP投票承認 2019.01.20 WD作成中	—

SC13	ISO/AWI 23731	Ship and marine technology -- Marine environment impact assessment -- Long term in situ image based surveys in deep sea environments	海洋環境影響評価(MEIA)ー深海環境における長期間の画像に基づく調査方法	海底のメオファウナ(微生物)を、メタゲノム及び画像解析手法により、定性的及び定量的に分析する方法について取り纏めたもの。	NP投票承認 2019.01.20 WD作成中	—
SC13	ISO/AWI 23732	Ship and marine technology -- Marine environment impact assessment -- General protocol for observation of meiofaunal community	海洋環境影響評価(MEIA)ーメイオフォーナコミュニティの観察のための一般的なプロトコル	海底のメオファウナ(微生物)を、メタゲノム及び画像解析手法により、定性的及び定量的に分析する方法について取り纏めたもの。	NP投票承認 2019.01.20 WD作成中	—
SC13	ISO/AWI 23734	Ship and marine technology -- Marine environment impact assessment -- Onboard bioassay to monitor seawater quality using delayed fluorescence of microalgae	海洋環境影響評価(MEIA)ー微細藻類の蛍光を使用した海水の質を観察するための生物検定法	海底鉱物資源を海表面に揚げるときに周囲の海水に漏れ出る場合の生物影響評価を、海面付近の代表的な藻類により測定する方法について取り纏めたもの。	NP投票承認 2019.01.20 WD作成中	—

# ISO/TC 67/SC 7(海洋構造物分科委員会)にて作成済又は作成中の規格等一覧表

2020年3月5日現在

(作成作業中のものは網掛けで記載)

(注) 1. 本表は、当会が日本工業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。  
2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。

3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item(新規業務項目)  
CD: Committee Draft(委員会原案)  
DIS: Draft International Standard(国際規格案)  
FDIS: Final Draft International Standard(最終国際規格案)  
NP: New Proposal(新規業務項目提案)  
PAS: Public Available Specification(公開仕様書)  
PRF: Proof(校正原稿)  
PWI: Preliminary Work Item(予備業務項目)  
TR: Technical Report(技術報告書)  
TS: Technical Specification(技術仕様書)  
WD: Working Draft(作業原案)

※ISO規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→DIS→FDIS又はPRF→ISO規格(PAS、TR、TS、R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS (ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)  
MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの  
NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(IEC(International Electrotechnical Commission)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.等)と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付けられます。

6. NP、API、WD又はCDについては、その規格番号をクリックしていただければ、討議用ドラフト等をご覧になれます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 松本又は佐藤にお問い合わせ下さい。  
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 松本matsumoto@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp

## ISO/TC 67/SC 7(海洋構造物分科委員会)担当分

議長: Mr. Philip Smedley (UK)、幹事国: UK (BSI)

担当	規格番号	標題	構題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC67/SC7	ISO 10855-1:2018	Offshore containers -- Part 1: Design, manufacture and marking	オフショアコンテナー 第1部: 設計、製造、表示	洋上及び船舶間における繰り返し使用を目的とした、25,000kgを越えない洋上コンテナの設計、製造及び表示の要件を取り纏めたもの。	2018.05.16	—
TC67/SC7	ISO 10855-2:2018	Offshore containers -- Part 2: Lifting sets	オフショアコンテナー 第2部: 吊り上げ装置	洋上においてコンテナを扱う吊り上げ装置に関して、技術要件、表示及び、鎖スリング並びにワイヤーロープスリングを含んだ、シングル及びマルチスリングスリングの認証について取り纏めたもの。	2018.05.16	—
TC67/SC7	ISO 10855-3:2018	Offshore containers -- Part 3: Periodic inspection examination and testing	オフショアコンテナー 第3部: 定期的検査、試験及びテスト	ISO 10855-1によって建造された洋上のフライト及びサービスコンテナの定期検査、試験について取り纏めたもの。	2018.05.16	—
TC67/SC7	ISO 19900:2019	Petroleum and natural gas industries -- General requirements for offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の一般要件	既知あるいは予測可能な種類の作用を受ける海洋構造物の設計及び評価に関する一般的な原則について取り纏めたもの。浮体式構造物を含めたすべての固定式構造物及び鉄鋼、コンクリート及びアルミニウムを含む全ての材料に適用することができる。	2019.06	—
TC67/SC7	ISO 19901-1:2015	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 1: Metocean design and operating considerations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第1部: 海象を考慮した設計及び運用に関する考慮事項	石油・石油化学及び天然ガス産業に用いられる全種の海洋構造物を設計、建造及び運用するための気象学的及び海象学的条件の決定及び使用に関する一般要件を取り纏めたもの。	2015.10.14	—
TC67/SC7	ISO 19901-2:2017	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 2: Seismic design procedures and criteria	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第2部: 耐震設計手順及び基準	海洋構造物の耐震設計手順及び基準について取り纏めている。	2017.11.15	
TC67/SC7	ISO/DIS 19901-2	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 2: Seismic design procedures and criteria	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第2部: 耐震設計手順及び基準	2017年版のAnnexBに記載されている図(マップ)を改訂するため、簡易改訂を行い、第3版を制定する目的で改訂が行われることになった。 今般、本改訂は簡易改訂のため、CD段階を省略するための提案が投票に付され、特段の異論なく承認された。 現在、2020年4月30日をメットとしたDIS投票を実施中。	DIS投票実施中 2020.02.06～ 2020.04.30	—



担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC67/SC7	ISO 19901-3:2014	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 3: Topsides structure	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置－海洋構造物の特定要件－第3部：トップサイド構造	石油及びガスプラットフォームのトップサイド構造に適用する設計、製造、設置、改造及び構造安全管理に関する要件について取り纏めたもの。 日本は、2020年3月3日までの定期見直し投票で、確認(現状維持)の回答を行ったが、オーストラリア、中国、フランス、イタリア、オランダ、ノルウェー、シンガポール、米国から改訂の要望があった。このため、将来的にTC 67/SC 7で改訂が行われる見込み。	2014.12.03 定期見直し投票終了 2020.03.03 (改訂要望多数)	—
TC67/SC7	ISO 19901-4:2016	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 4: Geotechnical and foundation design considerations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置－海洋構造物の特定要件－第4部：地盤工学及び基礎の設計に関する考慮	海洋構造物について幅広い範囲で適用する、位置特性、土壌及び岩石特性、海底(浅海設置)支持の設計及び設置及び災害の識別について、地球科学及び土台工事の観点における要件及び推奨事項について取り纏めたもの。	2016.07.15	—
TC67/SC7	ISO 19901-5:2016	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 5: Weight control during engineering and construction	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置－海洋構造物の特定要件－第5部：設計及び建設時の重量コントロール	海洋環境における構造物の設計及び建設時の、質量管理による重量及び重心のコントロールに関する要件を取り纏めたもの。本規格が取り纏める要件は、種類や材料に関わらず、構造物を含んだ海洋プロジェクトに適用可能である。	2016.02.15	—
TC67/SC7	ISO/AWI 19901-5	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 5: Weight control during engineering and construction	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置－海洋構造物の特定要件－第5部：設計及び建設時の重量コントロール	改訂作業に着手中。 2020年11月13日を以て行われた、CD段階を省略してDIS投票に進むことへの是非を問う投票が承認された。	CD投票の省略の是非を問う投票が承認 2020.01.13	—
TC67/SC7	ISO 19901-6:2009	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 6: Marine operations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置－海上オペレーション	海洋構造物の海上におけるオペレーションの計画・エンジニアリング(部材・部品、システム、装置、手順の設計及び解析)に関する要件及びガイダンスについて取り纏めたもの。 日本は、2020年3月3日までの定期見直し投票で、確認(現状維持)の回答を行ったが、オーストラリア、中国、イタリア、オランダ、米国から改訂の要望があった。このため、将来的にTC 67/SC 7で改訂が行われる見込み。	2009.12.15 定期見直し投票終了 2020.03.03 (改訂要望多数)	—
TC67/SC7	ISO 19901-6:2009(Cor 1:2011	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 6: Marine operations - Technical Corrigendum 1	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置－海洋構造物の特定要件－第6部：海上でのオペレーション－正誤票1	ISO 19901-6:2009に関する正誤票。	2011.12.01	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC67/SC7	ISO 19901-7:2013	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 7: Stationkeeping systems for floating offshore structures and mobile offshore units	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第7部: 浮体式海洋構造物及び移動式海洋構造物の位置保持装置	石油及びガス産業における浮体式構造物の位置保持システムの設計、解析、評価の手法及び移動式海洋装置の特定位置保持システムの評価手法を取り纏めたもの。 日本は、2020年3月3日までの定期見直し投票で、確認(現状維持)の回答を行ったが、オーストラリア、中国、イタリア、オランダ、ノルウェー、シンガポール、米国から改訂の要望があった。このため、将来的にTC 67/SC 7で改訂が行われる見込み。	2013.05.01 定期見直し投票終了 2020.03.03 (改訂要望多数)	—
TC67/SC7	ISO 19901-8:2014	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 8: Marine soil Investigations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第8部: 海底地盤調査	あらゆる種類の海洋及び沖合構造物又は石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に携わる地質技術評価研究に関連する、顧客、土壌調査契約者、設計者、敷設契約者、地質技術研究所及び公共並びに監督当局を対象としている。計画及び土壌調査の施行、掘削、掘削、原位置試験、サンプリング、研究所試験、及び記録に関する要件及び推奨事項を取り纏めたもの。 日本は、2020年3月3日までの定期見直し投票で、確認(現状維持)の回答を行ったが、オーストラリア、イタリア、オランダ、ノルウェー、ロシア、米国から改訂の要望があった。このため、将来的にTC 67/SC 7で改訂が行われる見込み。	2014.12.01 定期見直し投票終了 2020.03.03 (改訂要望多数)	—
TC67/SC7	ISO 19901-9:2019	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 9: Structural Integrity Management	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第9部: 構造健全管理	既知或いは予見されているアクションに対する海洋構造物の構造インテグリティマネジメント(ISM)に関する基本要件を取り纏めたもの。	2019.05.07	—
TC67/SC7	ISO/DIS 19901-10	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 10: Marine geophysical investigations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第10部: 海洋地球物理学的調査	本規格は、石油及び天然ガス産業に用いる海洋構造物のための海洋サイト探査に関連する、運用者/エンドユーザー、コントラクター及び公的並びに法的機関に適用される。本規格は、地下水汲み上げ井戸におけるガス災害の評価といった、海洋土壌探査の計画に要求される海洋地質物理探査について取り纏めている。	DIS投票承認 2019.04.25	—
TC67/SC7	ISO 19902:2007	Petroleum and natural gas industries -- Fixed steel offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式鋼製海洋構造物	ケーンソン式、ジャケット式、モノタワー式及びびタワー式の石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に用いる固定式鋼製海洋構造物に適用可能な要件及び推奨事項を取り纏めたもの。	2007.12.01	—
TC67/SC7	ISO 19902:2007/Amd 1	Petroleum and natural gas industries -- Fixed steel offshore structures -- Amendment 1	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式鋼製海洋構造物 - 追補1	ISO 19902:2007の部分改訂を実施した。	2013.08.01	—
TC67/SC7	ISO/DIS 19902	同上	同上	ISO 19902の改訂作業が実施されている。	DIS投票承認 2018.06.22	—

担当	規格番号	標 題	標題(邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
TC67/SC7	ISO 19903:2019	Petroleum and natural gas industries -- Fixed concrete offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置－固定式コンクリート製海洋構造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置用の固定式コンクリート製海洋構造物の要件及び推奨事項 新築に建設される構造の設計、建造、輸送及び設置に関する要件 稼働中の検査及び可能性のある構造物の撤去に関する要件も含まれる。 稼働中の構造物の評価、及び他所における構造物の再利用に関する評価について取り纏めたもの。	2019.08	—
TC67/SC7	ISO 19904-1:2019	Petroleum and natural gas industries -- Floating offshore structures -- Part 1: Ship-shaped, semi-submersible, spar and shallow-draught cylindrical structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置－浮体式海洋構造物 －第1部: 船型、半潜水スパー及び浅喫水円筒型構造物	石油及び天然ガス産業において、製造・貯蔵及び／又は荷下ろし、掘削及び製造、製造、貯蔵及び荷下ろし並びに掘削、製造、貯蔵及び荷下ろしをサポートするために用いられる浮体式海洋プラットフォームの構造設計及び／又は評価のための要件及び指針を取り纏めたもの。	2019.06	—
TC67/SC7	ISO 19905-1:2016	Petroleum and natural gas industries -- Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 1: Jack-ups	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置－移動式海洋構造物の位置特定評価－第1部: ジャッキアップ式	石油・石油化学及び天然ガス工業用材料及び装置に用いられる、独立レグジャッキアップ装置の位置特定評価について取り纏めたもの。	2016.01.15	—
TC67/SC7	ISO/TR 19905-2	Petroleum and natural gas industries -- Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 2: Jack-ups commentary and detailed sample calculation	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置－移動式海洋装置の位置特定評価－第2部: ジャッキアップ式に関する解説及び詳細なサンプル計算	石油・石油化学及び天然ガス工業用材料及び装置において使用される独立レグジャッキアップ設備の位置特定評価の要件及びガイダンスについて取り纏めている ISO 19905-1の背景、補足文書、追加又は代替計算方法並びに詳細なサンプル計算についての解説を取り纏めたもの。	2012.12.15	—
TC67/SC7	ISO 19905-3:2017	Petroleum and natural gas industries -- Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 3: Floating units	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置－移動式海洋装置の位置特定評価－第3部: 浮体式装置	石油及び天然ガス産業に用いられる移動式海洋構造物の位置特定評価について取り纏めたもの。	2017.10.11	—
TC67/SC7	ISO 19906:2019	Petroleum and natural gas industries -- Arctic offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置－極海域における海洋構造物	極海域及び寒冷地帯における石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置・活動に関連する、海洋構造物の設計、建造、輸送、設置及び撤去についての要件及び推奨事項について取り纏めたもの。	2019.07	—

# ISO/TC 188(スモールクラフト専門委員会)にて作成済又は作成中の規格等一覧表

2020年3月5日現在

(作成作業中のものは網掛けにて記載)

- (注)1. 本表は、当会が日本工業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。
2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。
3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item(新規業務項目)

CD: Committee Draft(委員会原案)

DIS: Draft International Standard(国際規格案)

FDIS: Final Draft International Standard(最終国際規格案)

NP: New Proposal(新規業務項目提案)

PAS: Public Available Specification(公開仕様書)

PRF: Proof(校正原稿)

PWI: Preliminary Work Item(予備業務項目)

TR: Technical Report(技術報告書)

TS: Technical Specification(技術仕様書)

WD: Working Draft(作業原案)

※ISO規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→DIS→FDIS又はPRF→ISO規格(PAS、TR、TS、R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS(ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)

MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの

NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(IEC(International Electrotechnical Commission)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川、川竹又は佐藤にお問い合わせ下さい。  
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jstra.jp、川竹 kawatake@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp

# ISO/TC 188 (スモークラフト専門委員会)担当分

議長: Mr. Thomas J Marhevko(National Marine Manufacturers Association (米国) )、幹事国: スウェーデン (SIS)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	旧 TC188/SC2から移管	ISO 4566:1992	Small craft with inboard engine -- Propeller shaft ends and bosses with 1:10 taper	船用小形プロペラ取付部 テーパー 1:10	1:10のテーパーを有する20mmから160mmの軸直径範囲における互換性に対する寸法及び公差を取り纏めたもの。	1992.12.15	JIS F 4801:1999 (MOD)
TC188	WG2	ISO 6185-1:2001	Inflatable boats -- Part 1: Boats with a maximum motor power rating of 4,5 kW	膨脹式ボート—第1部:最大出力4.5 kW以下のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が4.5 kW以下の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2001.11.15	JIS F 1051-1:2004 (IDT)
TC188	WG2	ISO 6185-2:2001	Inflatable boats -- Part 2: Boats with a maximum motor power rating of 4,5 kW to 15 kW inclusive	膨脹式ボート—第2部:最大出力4.5 kW以上15 kW以下のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が4.5 kW以上15 kW以下の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2001.11.15	JIS F 1051-2:2004 (IDT)
TC188	WG2	ISO 6185-3:2014	Inflatable boats -- Part 3: Boats with a maximum motor power rating of 15 kW and greater	膨脹式ボート—第3部:最大出力15 kW以上のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が15 kW以上の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2014.08.15	JIS F 1051-3:2004 (IDT) ※2001年版が対応国際規格
TC188	WG2	ISO 6185-4:2011	Inflatable boats -- Part 4: Boats with a hull length of between 8 m and 24 m with a motor power rating of 15 kW and greater	膨脹式ボート—第4部:最大出力15 kW以上で船体の長さが8 m以上24 m以下のボート	全長が8m~24m以下で浮力が1800N以上(最大出力が15 kW以上の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2011.07.01	—
TC188	旧 TC188/SC2から移管	ISO 7840:2013	Small craft -- Fire-resistant fuel hoses	舟艇—耐火性燃料ホース	船体の長さが2.4m以下の舟艇における、呼び内径10mm以下のホースに対しては0.34MPaを、10mmより大きな内径のホースに対しては0.25MPaを超えない使用圧力に対して設計された、石油及びディーゼル油用耐火ホースに対する一般的要求事項及び物理的試験の要件を取り纏めたもの。この規格は、恒久的に据付けられた船内機関をもつ船体の長さが2.4m以下の舟艇を対象とするホースに適用する。船外機に直接連結される船尾のスプラッシュウェル内にあるホースには適用しない。	2013.07.15	JIS F 7151:2009 (MOD) ※2004年版が対応国際規格
TC188	旧 TC188/SC2から移管	ISO/DIS 7840	同上	同上	ISO 7840:2013の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 —低透過性燃料ホースの要件の追加。 —石油燃料のテスト流体の明確化。 —図B.1の改訂。	DIS投票中 2020.06.02 ページ	

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	—	ISO 8099-1:2018	Small craft -- Waste systems -- Part 1: Waste water retention	舟艇一廃棄物システム一汚水貯留	船体の長さが24 m 以下の舟艇から排出される汚水を排出前に一時的に貯留するシステム的设计、構造及び設置に関する要件を取り纏めたもの。	2018.02	—
TC188	—	ISO/DIS 8099-2	Small craft -- Waste systems -- Part 2: Waste water treatment	舟艇一廃棄物システム一汚水処理	船体の長さが24 m 以下の舟艇から排出される汚水を排出前に一時的に貯留するシステム的设计、構造及び設置に関する要件を取り纏めたISO 8099-1:2018がEUAプレジャーボート指令で定める廃水処理システム要件を定めていないため、これを補完するための要件を取り纏めたもの。	DIS承認 2019.08.09	—
TC188	旧 TC188/ SC2から 移管	ISO 8469:2013	Small craft -- Non-fire-resistant fuel hoses	舟艇一非耐火性燃料ホース	船体の長さが24m以下の舟艇における、呼び内径10mm以下のホースに対しては0.34MPaを、10mmより大きな内径のホースに対しては0.25MPaを超えない使用圧力に対して設計された、石油及びディーゼル油用非耐火性ホースに対する一般的要求事項及び物理試験の要件を取り纏めたもの。 この規格は、恒久的に据付けられた船内機関をもつ船体の長さが24m以下の舟艇を対象とするホースに適用する。	2013.07.15	JIS F 7150:2009 (MOD) ※ 2006年版が対応 国際規格
TC188	旧 TC188/ SC2から 移管	ISO/DIS 8469	同上	同上	ISO 8469:2013の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 — 低透過性燃料ホースの要件の追加。 — 石油燃料のテスト流体の明確化。 — 図B.1の改訂。	DIS投票中 2020.05.13 未切	—
TC188	旧 TC188/ SC2から 移管	ISO 8665:2006	Small craft -- Marine propulsion reciprocating internal combustion engines -- Power measurements and declarations	舟艇一船舶推進用往復動内燃機関一出力測定及び宣言	船体の長さが24m以下の舟艇の推進機関又は装置の馬力を決定するため、ISO3046-11に追加して実施する試験要求事項を取り纏めたもの。また、製造業者によって公表された申告(定格)馬力の証拠書類として立証する及び調査する手段を提供している。	2006.06.01	JIS F 0405:2009 (IDT)
TC188	WG9	ISO 8666:2016	Small craft -- Principal data	舟艇一主要データ	船体の長さが24m以下の舟艇の主要寸法及び関係ぎ装品の定義、仕様書及び載荷状態の均一性を確立するための要件を取り纏めたもの。	2016.07.01	JIS F 0081:2005 (IDT) ※ 2002年版が対応 国際規格
TC188	WG9	ISO/DIS 8666	同上	同上	小改訂	DIS登録 2019.07.19	—
TC188	旧 TC188/ SC2から 移管	ISO 8845:1994	Small craft with inboard engine -- Propeller shaft ends and bosses with 1:16 taper	船用小形プロペラ取付部 テーパー 1:16	船内機関を有する舟艇に据え付けることを意図した、1:16のテーパーをもつ20mmから160mmの軸径範囲内のプロペラボス及びプロペラ軸端の互換性のため寸法を定めている。	1994.12.15	JIS F 4804:1999 (MOD)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	旧 TC188/SC2から移管	ISO 8845:1994/Cor 1:1995		ISO 8845:1994正誤票1:1995	プロペラ軸のねじ山をつけられる端部の長さの伸張に関する誤訂正	1995.09.15	—
TC188	WG10	ISO 8846:1990	Small craft -- Electrical devices -- Protection against ignition of surrounding flammable gases	舟艇—電気装置—周囲の可燃性ガスへの引火防止	周辺の可燃性ガスへ引火させずに用いることが出来る、舟艇用電気装置の設計のための要求事項及び試験方法を取り纏めたもの。	1990.12.01	JIS F 0811:2002 (MOD)
TC188	旧 TC188/SC2から移管	ISO 8847:2004	Small craft -- Steering gear -- Cable and pulley systems	舟艇—操舵装置—ケーブル及び滑車システム	補助エンジンと共に、あるいは補助エンジンなしで、船体の長さが24m以下の帆船に用いる操舵装置用ケーブル及び滑車の操作、構築および設置の要件を定めたもの。	2004.05.01	—
TC188	旧 TC188/SC2から移管	ISO/DIS 8847	同上	同上	ISO 8847:2004の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 — 定義の更新。 — 最新の業界動向を考慮した要件の更新。 — 最大37kWの馬力までの船外機を搭載した場合の要件を追加。	DIS投票承認 2020.02.28	
TC188	旧 TC188/SC2から移管	ISO 8848:1990	Small craft -- Remote steering systems	舟艇—遠隔操作装置	馬力15kW以上の1基及び一対の船外機、並びに全ての船内機、船内外機及びウォータージェット駆動をもつ舟艇に用いる遠隔プッシュプルケーブル式操舵装置及びその主な構成部品に対する要求事項及び試験方法を取り纏めたもの。	1990.12.15	JIS F 1031:2001 (MOD)
TC188	旧 TC188/SC2から移管	ISO/DIS 8848	同上	同上	ISO 8848:1990、ISO 9775:1990及びISO 15652:2003の統合。主な改訂点は以下のとおり。 — ISO 8848、ISO 9775およびISO 15652の統合。 — 定義の更新。 — 最新の業界動向を考慮した要件の更新。 — ハンドルの要件及び試験を削除。	DIS承認 2019.09.20	
TC188	WG10	ISO 8849:2003	Small craft -- Electrically operated direct-current bilge pumps	舟艇—電動直流ビルジポンプ	船体の長さが24m以下の舟艇からビルジ水を取除くときに用いられることを意図した電動直流ビルジポンプに対する要求事項を取り纏めたもの。直流(DC)50V未満に定格された電動ビルジポンプを適用する。損傷制御に対して意図されるポンプを包含していない。	2003.10.01	—
TC188	WG10	ISO/FDIS 8849	同上	同上	2016年7月11日開催のISO/TC188総会決議5111に基づき、改訂を決定。改訂内容は、定期見直しで提出された各国意見の反映。	FDIS投票中 2020.04.15 不切	—

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG11	ISO 9093-1:1994	Small craft -- Seacocks and through-hull fittings -- Part 1: Metallic	舟艇－海水コック及び船体貫通金物 －第1部: 金属製	船体の長さが24m以下の舟艇に用いられる、水の取入れ及び排出部分を構成する金属製船こく貫通金物、海水コック及びホース付属品、並びに漏排気放出口に対する要求事項を取り纏めたもの。この規格は、ISO228-IIに基づき円筒状管ねじ、及びISO7-IIに基づき1/4、3/8、1/2、3/4、1、1 1/4、1 1/2、2、2 1/2、3又は4インチの呼び径をもつ円錐形管ねじに対する継ぎ手をもつ海水コック及び船こく貫通金物に適用することを意図している。	1994.12.15	JIS F 1032-1:2002 (MOD)
TC188	WG11	ISO 9093-2:2002	Small craft -- Seacocks and through-hull fittings -- Part 2: Non-metallic	舟艇－海水コック及び貫通金物－第2部: 非金属	船体の長さが24m以下の舟艇に用いられる、非金属製貫通金物並びに又は貫通金物、海水コック、ホース金物及び又はドレンブラグ及びそれぞれに取付けられる構成部品を含む非金属製組立品の製造及び取付けに対する要求事項を取り纏めたもの。この規格は、機関排気金物及びセール駆動貫通つなぎ (sail drive through-hull connections) には適用できない。	2002.10.15	JIS F 1032-2:2006 (MOD)
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO/DIS 9093 (ISO 9093-1:1994及びISO 9093-2:2002の統合)	Small craft -- Seacocks and through-hull fittings	舟艇－海水コック及び船体貫通金物	船体の長さが24m以下の舟艇に用いられる、水の取入れ及び排出部分を構成する金属製及び非金属製船こく貫通金物、海水コック、ホース金物及び又は土連ブラグ及びそれぞれに取り付けられる構成部品の製造及び取付けに関する等級事項を取り纏めたもの。 ※ 既存国際規格であるISO 9093-1:1994 (金属製) 及びISO 9093-2:2002 (非金属性) を統合する提案	DIS承認 2019.09.06	JIS F 1032-1:2002 (MOD) はこのISO 9093-1:1994に対応  JIS F 1032-2:2006 (MOD) はこのISO 9093-2:2002に対応
TC188	WG12	ISO 9094:2015	Small craft -- Fire protection	舟艇－防火	船体の長さが24m以下のあらゆる種類の舟艇に適用する、実用的な防火程度を達成する手順を明確にし、持ち運び式消火装置および固定式消火装置の要件を取り纏めたもの。この規格は、パワーステアリングウォータークーラフットには適用しない。	2015.11.15	—
TC188	WG12	ISO/CD 9094	Small craft -- Fire protection	舟艇－防火	ISO 9094:2015の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 — 「緊急事態」に対する「容易にアクセス可能な」に関する定義の変更。 — 調理器具、固体燃料器具、暖房器具の設置に関する定義と要件を追加。 — 液体燃料を用いる調理及び暖房器具の要件を変更。 — ガソリンタンクとコンテナを含む区画、および携帯用ガソリン駆動エンジンに関する特定要件を変更。 — 「ドーム型」デッキライトの防火要件を変更。 — クォーターキャビンアセントメントの脱出ルートの明確化。 — 防火出口として指定されたデッキハッチへのアクセスに関する詳細な要件の変更。 — エンジンおよびエンジン区画の消火要件の変更。 — 「消火システム」を「承認されたシステム」に修正。 — ディーゼルエンジンの停止とダンパーの停止に関する要件の変更。 — 占有可能な保護された区画にのみ要求される可聴警報要件の変更。	CD承認 2019.12.18	—



担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG2	ISO 9650-1:2005	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 1: Type I	舟艇－膨脹式救命いかだ－第1部：タイプI	次の能力を持つ膨脹式救命いかだをタイプIとして定め性能及び試験要件を取り纏めたもの。 －4～12人の収容力 －船体の長さが24m以下の舟艇に適用可能 －水面から6m以下の高さに設置可能 また、このISO規格で定める救命筏はSOLAS義務品ではないと明記されている。	2005.03.01	—
TC188	WG2	ISO/NP 9650-1	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 1: Type I	舟艇－膨脹式救命いかだ－第1部：タイプI	ISO 9650-1の2005年版を改正作業中。改訂目的は以下のとおり。 －救命筏の最低搭載人数を現行の12名から16名に増やす。 －それに伴った修正の反映。	NP承認 2018.12.07 Part 1とPart2との統合承認投票中 2020.04.01 ※切	—
TC188	WG2	ISO 9650-2:2005	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 2: Type II	舟艇－膨脹式救命いかだ－第2部：タイプII	次の能力を持つ膨脹式救命いかだをタイプIIとして定め性能及び試験要件を取り纏めたもの。 －4～10人の収容力 －船体の長さが24m以下の舟艇に適用可能 －水面から4m以下の高さに設置可能 また、このISO規格で定める救命筏はSOLAS義務品ではないと明記されている。	2005.03.01	—
TC188	WG2	ISO/NP 9650-2	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 2: Type II	舟艇－膨脹式救命いかだ－第2部：タイプII	ISO 9650-2の2005年版を改正作業中。改訂目的は以下のとおり。 －救命筏の最低搭載人数を現行の12名から16名に増やす。 －それに伴った修正の反映。	NP承認 2018.12.07 ISO 9650-1投票状況参照	—
TC188	WG2	ISO 9650-3:2009	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 3: Materials	舟艇－膨脹式救命いかだ－第3部：材料	ISO 9650-1及び-2で定める膨脹式救命いかだのタイプI及びIIの材料要件を取り纏めたもの。	2009.07.15	—
TC188	WG2	ISO/NP 9650-3	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 3: Materials	舟艇－膨脹式救命いかだ－第3部：材料	ISO 9650-3の2009年版の改訂。定期見直し投票で提出された意見を反映予定	NP承認 2019.03.05 改訂キャンセルを問う投票中 2020.04.15 ※切	—

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	旧TC188/SC2から移管	ISO 9775:1990	Small craft -- Remote steering systems for single outboard motors of 15 kW to 40 kW power	舟艇－15 kW～40 kWの単一船外機を持つ遠隔かじ取り装置	15kWから40kWの馬力を有する単一の船外機をもつ舟艇に使用される、遠隔プッシュプルケーブル式操縦装置及びその主な構成部品に対する要求事項及び試験方法を取り纏めたもの。この規格において定める範囲には、定義、取付け、試験要求事項、取付けのまま試験、構成部品試験及び船外機要求事項を含んでいる。	1990.12.15	JIS F 1031:2001 (MOD)
TC188	WG9	ISO 10087:2019	Small craft -- Craft identification -- Coding system	舟艇－船体識別一コードシステム	船体の長さが24m以下のすべての舟艇の船体識別に用いる、国の識別符号及び製造業者の識別符号、一連番号、製作年月(型式年)に関する符号体系を取り纏めたもの。水浴玩具等には適用しない。 欧州プレジャーボート指令への適合のため、2006年版の改訂を行った。	2019.02	—
SC2	WG2 旧TC188/WG5	ISO 10088:2013	Small craft -- Permanently installed fuel systems	舟艇－恒久設置形燃料装置	船体の長さが24m以下の舟艇の内燃機関用の恒久的に据付けられた燃料装置及び固定式燃料タンクの設計、材料、構造、据付、試験に関する要件を取り纏めたもの。船体の長さが24 m以下の舟艇の恒久的に据付けられたディーゼル及びガソリンの燃料装置及び固定式燃料タンクの全部品、すなわち燃料の給油口から船内機や船外機の主機や補機への接続箇所まで定めている。	2013.08.15	—
SC2		ISO/CD 10088	同上	同上	ISO 10088:2013の改訂。主な改訂点は、4.1.6項、4.3.2項及び5.5.4項。	CD Skip投票承認 2020.03.02	
TC188	WG10	ISO 10133:2012	Small craft -- Electrical systems -- Extra-low-voltage d.c. installations	舟艇－電気装置－低電圧直流電気装置	船体の長さが24 m以下の舟艇に搭載する直流電圧が50 V以下で動作する低電圧直流電気装置の設計、製作及び据付け要件を取り纏めたもの。ただし、機関製造業者に関連した機関の配線に関する要件については定めていない。	2012.12.15	JIS F 1039:2003 ※ 2000年版が対応国際規格 (MOD)
TC188	WG10	ISO 10134:2003	Small craft -- Electrical devices -- Lightning-protection systems	舟艇－電気装置－避雷システム	船体の長さが24 m以下の舟艇に搭載する避雷システムの設計、組立、据え付けに関する指針を取り纏めている。	2003.08.15	—
TC188	WG10	ISO/TR 10134	Small craft -- Electrical devices -- Lightning-protection systems	舟艇－電気装置－避雷システム	ISO 10134:2003を Technical Report (TR)に変更するための作業。		—
TC188	WG16	ISO 10239:2014	Small craft -- Liquefied petroleum gas (LPG) systems	舟艇－液化石油ガス(LPG)システム	LPGを燃料とする推進機関又はLPG駆動の発電機に使用される装置を除く、船体の長さが24m以下の舟艇に恒久的に取付けられるLPG装置及びLPG燃焼器具の要件を取り纏めたもの。持運び式自給式キャンプ用ストローブ又は持運び式ガス燈のような直に取付けるガスシンダをもつ装置は含まないとしている。	2014.12.01	—

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG13	ISO 10240:2019	Small craft -- Owner's manual	舟艇—オーナー用マニュアル	船体の長さが24m以下の舟艇に適用できる船主手引書を作成するための指針を取り纏めたもの。	2019.12	JIS F 0102:2008 (IDT) ISO 10240:2004の翻訳規格
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 10592:1994	Small craft -- Hydraulic steering systems	舟艇—油圧操舵装置	船主及び設置者両方に対する要求事項、試験方法、手引書、並びに船外原動機、船内原動機及び船内—船外駆動操舵装置に対するだ輪から接触面箇所までの油圧操舵装置及び構成部品に対する名称を規定する。	1994.10.01	JIS F 1024:1998 (MOD)
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO/DIS 10592	同上	同上	ISO 10592:1994の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 — 定義の更新。 — 最新の業界動向を考慮した要件の更新。 — ハンドルの要件及び試験を削除。 — 前版の第12章の削除。	DIS投票承認 2020.02.28	
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 11105:2020	Small craft -- Ventilation of petrol engine and/or petrol tank compartments	舟艇—ガソリン機関区画及びガソリンタンク区画の換気	推進—発電又は機械動力のためのガソリン機関を持ち、船体の長さが24 m以下の舟艇のガソリン燃料機関及び/又はガソリンタンク区画における爆発性ガスの蓄積を防止するため、これらの区画の換気についての要求事項を取り纏めたもの。  主な改訂点は以下のとおり。 — 規定を明確化するために4項、5項、6項を再編成。 — 表2の追加。	2020.03	JIS F 1033:2002 (MOD) ISO 11105:1997が対象規格
TC188	WG13	ISO 11192:2005	Small craft -- Graphical symbols	舟艇—図記号	船体の長さが24 m以下の舟艇に使用する一般的な図及びシンボルを取り纏めたもの。	2005.11.01	—
SC2	WG2 旧TC188/WG5	ISO 11547:1994	Small craft -- Start-in-gear protection	舟艇—スタート-イン-ギヤ-プロテクション—装備基準	船外原動機が船体の長さ24m以下の舟艇に取付けられた場合に、それがギアが入った状態で起動するのを防ぐための要求事項を取り纏めたもの。	1994.10.01	JIS F 4323:1994 (IDT) ※ DISが対応国際規格
TC188	WG24	ISO 11591:2019	Small craft, engine-driven -- Field of vision from helm position	エンジン駆動舟艇—操舵位置からの視界	機関によって推進する船体の長さが24 m以下の舟艇の前後進を行う操舵位置からの視界に関する要件を取り纏めたもの。	2019.04.05	—
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 11592-1:2016	Small craft less than 8 m length of hull -- Determination of maximum propulsion power rating	舟艇—最大推進出力値の決定：船体の長さ8m未満の舟艇	機関によって推進する船体の長さが8 m未満の舟艇の最大出力値の決定要件を取り纏めたもの。	2016.02.15	JIS F 1036:2003 (MOD) ※ 2001年版が対応国際規格

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 11592-2:2019	Small craft - Determination of maximum propulsion power - Part 2 : Craft with a length of hull between 8 m and 24 m	舟艇—最大推進出力値の決定—第2部：船体の長さ8m以上24m以下の舟艇	機関によって推進する船体の長さが8m以上24m以下の舟艇の最大出力値の決定要件を取り纏めたもの。 当初はISO11592の適用を拡大して開発する予定であったが、別規格として開発を進めることになった。  2015年6月26日開催のTC188総会の結果、2015年9月1日までにDIS案を作成し、投票に着手することが決議された(TC188 resolution 6)。	2019.04	JIS F 1036:2003 (MOD) ※ 2001年版が対応国際規格
TC188	WG3	ISO 11812:2001	Small craft -- Watertight cockpits and quick-draining cockpits	舟艇—水密コックピット及び急速排水コックピット	船体の長さが24m以下の舟艇において、“水密”又は“急速排水”として設計されるコックピット及びびリセスの要件を取り纏めたもの。コックピット又はリセスの寸法及び形状についての要件又はそれらの使用を要求する場合及び場所については規定しない。ただし、ポンプ又はその他の手段によらない重力による排水だけに適用する。	2001.12.15	JIS F 1038:2003 (IDT)
TC188	WG3	ISO/FDIS 11812	同上	同上	2014年6月20日開催のTC188総会での審議の結果(TC188 resolution 467)、欧州プレジャーボート指令への適合のため改訂作業に着手、DISドラフト作成中。 ISO 11812:2001からの主な改訂点は以下のとおり。 —「コックピット」ではなく「リセス」という一般用語の体系的な使用。 —「開口リセス」に関する概念の導入。 —要件の明確化。 —凹部のエンジン換気ダクトの要件の明確化。 —複数の底部の窪み、又は主要な部位にフットベースを備えた窪みの実装への考慮。 —「主要な水頭損失」(排水管の摩擦)を削除。これにより計算が複雑化。 —一般的な慣習に対応するための「軽微な損失」(局所損失)の改善。	FDIS承認 2019.06.19	—
TC188	WG13	ISO 12133:2011	Small craft -- Carbon monoxide (CO) detection systems	舟艇—一酸化炭素検知装置	この規格は、舟艇内における一酸化炭素検知および盗難警報装置の設計、製造および設置用の要件を取り纏めたもの。附属書Aは、舟艇の乗組員に対する一酸化炭素に関する教材を提供している。  2019年3月28日をキ切としたISO 12133:2011の改訂に着手する「ISO/TC 188 CIB RESOLUTION 2019-01」への承認投票が行われている。	2011.12.15	—
TC188	WG13	ISO/CD 12133	Small craft -- Carbon monoxide (CO) detection systems	舟艇—一酸化炭素検知装置	ISO 12133:2011の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 —引用規格の制定年の追加。 —定義の更新。 —箇条6(マスキング要件)の追加。	CD承認 2019.12.18	—

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG18	ISO 12215-1:2000	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 1: Materials: Thermosetting resins, glass-fibre reinforcement, reference laminate	舟艇一 船体構造一 スカントリング一 第1部: 材料: 熱硬化性樹脂、ガラス繊維強化材、基準積層材	ISO 8666による船体の長さ(LH)が 24 m 以下の舟艇に構造に使用される熱硬化性樹脂及びガラス繊維強化材に適用する。ISO 12215のこのパートは、ガラス強化材及び樹脂並びにそれらで作られた基準積層材の材料特性に関する最低要件を取り纏めたもの。ISO 12215のこのパートに関連する積層材の最低要件や特性を満足するなら、ここに挙げていない他の材料にも適用しても可能としている。	2000.09.01	JIS F 1034-1:2002 (MOD)
TC188	WG18	ISO 12215-2:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 2: Materials: Core materials for sandwich construction, embedded materials	舟艇一 船体構造一 スカントリング一 第2部: 材料: サンドイッチ構造用芯材及び補強材	船体構造に使用するための芯材材料及びサンドイッチ構造に埋め込まれる材料に対する要件を取り纏めたもの。ISO 8666による船体の長さ(LH) 24 m 以下の舟艇に適用する。	2002.05.01	JIS F 1034-2:2006 (IDT)
TC188	WG18	ISO 12215-3:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 3: Materials: Steel, aluminium alloys, wood, other materials	舟艇一 船体構造一 スカントリング一 第3部: 材料: 鋼、アルミニウム合金、木材及びその他の材料	船体、上部構造及び付加物の構造への使用を目的とした材料、特に、次の材料に対する要件を取り纏めたもの。 一 溶接用普通及び高張力熱間圧延鋼板、広幅平鋼、形鋼及び棒鋼 一 板材又は異形材に加工された、オーステナイト系ステンレス鋼 一 板材、形材及び押出異形材として加工された展伸アルミニウム合金 一 中実木材、合板又は単板(ベニヤ)の形となっている木材 一 その他の適切な材料 船体の長さ(LH)が、ISO 8666による 24 m 以下の舟艇に適用する。	2002.05.01	JIS F 1034-3:2006 (IDT)
TC188	WG18	ISO 12215-4:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 4: Workshop and manufacturing	舟艇一 船体構造及び一 スカントリング一 第4部: 製造所及び製造	製造所の条件、材料の保管方法及び取扱い方法、及び舟艇の製造要件を取り纏めたもの。船体長さ(LH)が、ISO 8666による24 m 以下の舟艇に適用する。ただし、健康面や安全面の要件は含まれていない。	2002.05.01	JIS F 1034-4:2006 (IDT)
TC188	WG18	ISO 12215-5:2019	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 5: Design pressures for monohulls, design stresses, scantlings determination	舟艇一 船体構造及びスカントリング一 第5部: 単胴型舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法の決定	単胴形舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による 24 m 以下の舟艇に適用する。	2019.05	JIS F 1034-5:2019 (IDT) ※ 2008年版の翻訳 JIS
TC188	WG18	ISO 12215-6:2008	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 6: Structural arrangements and details	舟艇一 船体構造及びスカントリング一 第6部: 構造的配置及び詳細	単胴型舟艇の構造的配置及び詳細 要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による 24 m 以下の舟艇に適用する。	2008.04.01	<b>JIS作成中</b>

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG18	ISO/FDIS 12215-7	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 7: Determination of loads for multihull and of their local scantlings using ISO 12215-5	舟艇－船体構造及びスカントリング －第7部: ISO 12215-5を用いた多胴型舟艇の材料寸法及び船体荷重の決定	多胴型舟艇の材料寸法の詳細要件を取り纏めたもの。 船体の長さ(LH)が、ISO 8666による 24 m 以下の舟艇に適用する。 2014年6月20日開催のISO/TC188総会での審議の結果(TC188 resolution 469)、NPとしての登録を承認し、2015年2月1日までにDIS文書を作成することになってしたが、作業は遅延しており、2015年6月26日開催のTC188総会にてDIS段階から改訂作業に着手することへの承認を目的としたNP投票を行なうことが決議された(TC188 resolution 490)。 2017年6月23日開催のISO/TC188総会での審議の結果、CD投票省略が決定し、DIS段階へ進めることになり、2017年9月12日付連絡でDIS案をISO中央事務局へ提出したことが報告されている。	FDIS承認 2019.06.18	—
TC188	WG18	ISO 12215-8:2009	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 8: Rudders	舟艇－船体構造及びスカントリング －第8部: 舵	単胴型舟艇に用いられる舵の必要要件を取り纏めたもの。 船体の長さ(LH)が、ISO 8666による 24 m 以下の舟艇に適用する。	2009.05.15	—
TC188	WG18	ISO 12215-8:2009/Cor 1:2010	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 8: Rudders Technical Corrigendum 1	ISO 12215-8:2009の正誤票	C.1項でAnnexBの引用のところ、Annex Cを引用していた誤記の訂正。	2010.09.15	—
TC188	WG18	ISO 12215-9:2012	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 9: Sailing craft appendages	舟艇－船体構造及びスカントリング －第9部: 帆船の附属品及びびぎ装品	帆船の附属品及びびぎ装品に関する設計応力、構造用材料、キール及びそれらの付属品の設計荷重要件を取り纏めたもの。 船体の長さ(LH)が、ISO 8666による 24 m 以下の舟艇に適用する。	2012.06.15	—
TC188	WG18	ISO/FDIS 12215-10	Hull construction and scantlings – Part 10: Rig loads and attachments	舟艇－船体構造及びスカントリング －第10部: リグ荷重及び附属品	舟艇のリグ荷重及び関連付属品の設計荷重要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による 24 m 以下の舟艇に適用する。 2014年6月20日開催のISO/TC188総会での審議の結果(TC188 resolution 469)、NPとしての登録を承認し、2015年2月1日までにDIS文書を作成することになってしたが、作業は遅延しており、2015年6月26日開催のTC188総会にてDIS段階から改訂作業に着手することへの承認を目的としたNP投票を行なうことが決議された(TC188 resolution 490)。	FDIS承認 2020.01.21	—
TC188	WG20	ISO 12216:2002	Small craft -- Windows, portlights, hatches, deadlights and doors -- Strength and watertightness requirements	舟艇－開口部一窓、ポートライト、ハッチ、デッドライト及びドア－強度と水密性に関する要求基準	船体の長さが 24 m 以下の舟艇に適用する窓、ハッチ、ポートライト、デッドライト及びドアについて、船の種類、装置の位置及び設計区分を考慮に入れて、技術上の要件を取り纏めたもの。この規格で扱う装置は、船の水密性に関して重要なもの、すなわち、板が破損した場合に浸水する恐れがあるものだけである。この規格は、主にレクリエーションボート用に作られたが、船体の長さが 24 m 以下の救命ボートを除いた非レクリエーションボートにも適用できる。ただし、厳しい条件下で使われる商用船や作業船には適さないとしている。	2002.06.01	JIS F 1040:2004 (IDT)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG18	ISO/FDIS 12216	Small craft -- Windows, portlights, hatches, deadlights and doors -- Strength and watertightness requirements	舟艇一開口要件一窓、ポートライト、ハッチ、デッドライト及びドア一強度と水密性に関する要求基準	2015年6月26日開催のTC188総会にて、新欧州プレジャーボート指令との整合化及びISO12215-5の改訂情報の反映を目的とした改訂に着手することが合意された (TC188 resolution 491)。 主な改訂点は以下のとおり。 一箇条3、4、6の修正。 一箇条D.2.1、D.2.2、D.3及びD.4.3の修正。 一附属書Fの修正。	FDIS承認 2020.02.18	—
TC188	WG22	ISO 12217-1:2015	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 1 Non-sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇一復原性及び浮力の評価一第1部:船体長さが6 m以上の非帆船	非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法を取り纏めたもの。この規格には冠水しやすいボートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ボートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(A、B、C又はD)を特定することができる。この規格は、船体の長さが6 m以上 24 m 以下の無動力船又は動力船に適用する。ただし、6 m未満のボートであって、ISO 12217-3で指定された設計区分では望ましい設計区分を得られないが、全通甲板で ISO 11812に適合する急速排水リセスを有する場合は、この規格を適用することができる。この規格では、曳航、漁業、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2015.10.15	—
TC188	WG22	ISO/DIS 12217-1	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 1 Non-sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇一復原性及び浮力の評価一第1部:船体長さが6 m以上の非帆船	2019年6月開催のISO/TC 188総会に於ける決議535に基づき、Maximum Load (最大負荷)及び Maximum Load Condition(最大負荷条件)の定義を変更するための小改訂。	2019.06 DISとして登録	
TC188	WG22	ISO 12217-2:2015	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 2 Sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇一復原性及び浮力の評価一第2部:船体長さが6 m以上の帆船	非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法を取り纏めたもの。この規格には、冠水しやすいボートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ボートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(A、B、C又はD)を特定することができる。この規格は船体の長さ6 m以上 24 m以下の主として帆で進む(補助機関を搭載していても)舟艇に適用される。但し、6m未満の舟艇であっても居住区を有する多胴船の場合もしくはISO 12217-3による要求設計区分に到達できない場合であっても、全通甲板で ISO 11812に適合する急速排水リセスを有する場合は、この規格を適用することが出来る。この規格では、曳航、漁業、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2015.10.15	—
TC188	WG22	ISO/DIS 12217-2	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 2 Sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇一復原性及び浮力の評価一第2部:船体長さが6 m以上の帆船	2019年6月開催のISO/TC 188総会に於ける決議535に基づき、Maximum Load (最大負荷)及び Maximum Load Condition(最大負荷条件)の定義を変更するための小改訂。	2019.06 DISとして登録	

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG22	ISO 12217-3:2015	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 3: Boats of hull length less than 6 m	舟艇—復原性及び浮力評価並びにカテゴリー分類—第3部:船体長さが6 m未満のボート	非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法について規定している。この規格には冠水しやすいボートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ボートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(C又はD)を特定することができる。この規格は、居住区を有する多胴帆船を除く、船体の長さが6 m未満の無動力船又は動力船に適用する。但し、船体の長さが6 m未満のボートであっても、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水コックピットを有する場合は、代替方法としてISO 12217-1又はISO 12217-2(帆船と非帆船で分類)を使って評価し、上位の設計区分を割り当てることができる。この規格では、曳航、漁労、浚渫又は掃荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2015.10.15	—
TC188	WG22	ISO/DIS 12217-3	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 3: Boats of hull length less than 6 m	舟艇—復原性及び浮力評価並びにカテゴリー分類—第3部:船体長さが6 m未満のボート	2019年6月開催のISO/TC188総会に於ける決議535に基づき、Maximum Load(最大負荷)及びMaximum Load Condition(最大負荷条件)の定義を変更するための小改訂。	2019.06	
TC188	WG10	ISO 13297:2014	Small craft -- Electrical systems -- Alternating current installations	舟艇—交流電気設備	船体の長さ24 m以下の舟艇に搭載し、単相交流の呼び電圧が250 V未満で動作する低電圧交流装置の設計、製造及び据え付け要件を取り纏めたもの。	2014.12.01	JIS F 1029:1998 (IDT) ※ 1997年のDISが対応国際規格
TC188	WG10	ISO/FDIS 13297	Small craft — Electrical systems — Alternating and direct current installations	舟艇—電気システム—交流及び直流設備	舟艇に搭載し、単相交流の呼び電圧が250 V未満及び直流50V以下で動作する交流及び直流電気装置の設計、製造及び据え付け要件を取り纏めたもの。 2015年6月26日開催のTC188総会にて、Galvanic isolator(要件の追加およびISO10133(直流電気設備)との整合化を目的とした改訂を行なうことが合意された。	DIS投票承認 2018.10.22	JIS F 1029:1998 (IDT) ※ 1997年のDISが対応国際規格
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 13342:1995	Small craft -- Static thrust measurement for outboard motors	舟艇—船外機関—静止スラストの測定方法	ISO11547によるスターター-イン-ギヤ-プロテクションの装備の要否を判断する目的で、船外機関の静止スラストを測定する方法を取り纏めたもの。	1995.10.15	JIS F 4324:1996 (IDT) ※ DISが対応国際規格
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 13590:2003	Small craft -- Personal watercraft -- Construction and system installation requirements	舟艇—パーソナルウォーターcraft—構造とシステム搭載時の要求事項	パーソナルウォーターcraftに対する製造者銘板、常設のガソリン燃料装置、電気装置、操舵装置、通風、船体構造及び浮揚の構造及び搭載並びに復原性能要件、乾舷、オーナマニユアル等の要件を取り纏めたもの。	2003.12.15	JIS F 1030:2010 (IDT)



担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO/CD 13590	Small craft -- Personal watercraft -- Construction and system installation requirements	舟艇—パーソナルウォータークラフト—構造とシステム搭載時の要求事項	ISO 13590:2003の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 - 「接地」に関して、「earthed」と「grounded」の両方が使用されていたことから、「grounded」という用語に統一。 - 5.14項の接地値を修正。 - 船外機用PWC及びjet powered surfboardsはこの規格の範囲外であることを明確化。 - すべての規定値をSAEおよび産業標準 (industry standard)と比較。 - オフロードステアリング要件に関する附属書Aの追加。 - キャブレター要件の削除。	CD承認 2019.09.06	
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 13591:1997	Small craft -- Portable fuel systems for outboard motors	舟艇—船外機用—携帯用燃料装置	定格容量が27ℓ以下で、船体の長さが24 m以下の舟艇に取り付けられている船外機用に用いる可燃性液体を運搬又は保管するための携帯用燃料装置に関して、その設計、材料及び試験の必要条件を取り纏めたもの。	1997.12.15	JIS F 4327:1999 (IDT)
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 13592:1998	Small craft -- Backfire flame control for petrol engines	舟艇—ガソリン機関の火炎逆流制御	船体の長さ24 m以下の舟艇において、恒久的に据え付けられたガソリン機関からの逆火の炎が周辺の環境中に広がるのを防ぐための装置に関して、その構造及び試験に求められる最小限の要件を取り纏めたもの。	1998.04.15	JIS F 4328:2000 (IDT)
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 13929:2001	Small craft -- Steering gear -- Geared link systems	舟艇—舵取り装置—歯車リンク式操舵装置	24m以下の舟艇における歯車リンク式操舵装置の構造、操作及び取付けに対する要求事項の最低限の要件を取り纏めたもの。	2001.01.15	—
TC188	—	ISO 14227:2001	Small craft -- Magnetic compasses	舟艇—磁気コンパス	24m以下の舟艇の磁気コンパスの構造及び型式試験の性能に対する一般要件を取り纏めたもの。直読式装置を備えた又は反射/投影型式のいずれかの、検査ができる(例えば、封印されていない)、液体磁気コンパスを引用している。	2001.12.15	—
TC188	WG28	ISO 14509-1:2008	Small craft -- Airborne sound emitted by powered recreational craft -- Part 1: Pass-by measurement procedures	舟艇—動力付レクリエーションヨットから放出される空気伝播音—第一部:パスバイ試験の手順	船内機、スターンドライブ、パーソナルウォータークラフト(PWC)、及び船外機を含む、船体の長さ24 m以下の動力付きレクリエーションヨットが通過時に発する空中伝播音の最大音圧レベルについて、再現性があり、かつ比較可能である測定結果を得るための条件を取り纏めたもの。また、一体排気システム付きスターンドライブ及び船外機のための、標準艇(Standard Craft)ベースの型式試験についても規定している。	2008.10.01	—
TC188	WG28	ISO 14509-3:2009	Small craft -- Airborne sound emitted by powered recreational craft -- Part 3: Sound assessment using calculation and measurement procedures	舟艇—動力付レクリエーションヨットから放出される空気伝播音の測定—第3部:計算による音響評価及び測定手順	船内機、スターンドライブ、パーソナルウォータークラフト(PWC)、及び船外機を含む、船体の長さ24 m以下の動力付きレクリエーションヨットが通過時に発する空中伝播音に関して計算による音響評価及び測定手順を取り纏めたもの。	2009.08.01	—

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG29	ISO 14895:2016	Small craft -- Liquid-fuelled galley stoves	舟艇—液体吹きぎヤレーストープ	24m以下の舟艇における、大気圧において液体である燃料を使用する恒久的に設置される調理室ストーブの設計及び取り付け要件を取り纏めたもの。	2016.06.01	—
TC188	WG9	ISO 14945:2004	Small craft -- Builder's plate	舟艇—製造者銘板	ISO 14945:2004は ISO 8666による船体の長さ(LH)が24 m以下の舟艇の製造者銘板に記載する情報を取り纏めたもの。ISO 6185による膨脹式ポート及び ISO 13590によるパナソナルウオータークラフトはこの規格の対象としない。	2004.04.01	—
TC188	WG9	ISO/FDIS 14945	Small craft -- Builder's plate	舟艇—製造者銘板	ISO 14945:2004の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 — Small craftを定義(3.6) — 箇条5に、製造者銘板の記載する最大kWと最大負荷に加えて、船外機の質量を含めることとし、そのためのガイドランス(要件)を追加 — 附属書Aの銘板のイラストを更新等を目的とした現在版(2004年版)の改訂	FDIS承認 2019.08.13	—
TC188	WG9	ISO 14946:2001	Small craft -- Maximum load capacity	舟艇—最大搭載量	他の規格に定められた復原性、乾舷、浮力及び乗員についての制限を超えない範囲で舟艇の最大搭載に含まれる項目を取り纏めたもの。更にこの規格は、乗員の座席に関する必要条件も定めている。ISO 8666に基づく船体長さLHが24 m以下の舟艇に適用する。なお、ISO 6185に基づく膨脹式ポートや ISO 13590のパナソナルウオータークラフトは含まない。	2001.09.15	JIS F 1041:2004 (IDT)
TC188	WG9	ISO/FDIS 14946	Small craft -- Maximum load capacity	舟艇—最大搭載量	ISO 14946:2001の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 — 占有面積の明確化と図の追加 — 定義(箇条3)の更新 — 船主用マニュアルに於いて参照すべき要件の追加(箇条7) — 箇条6にオプション機器が含まれていないことを明確化(箇条6の要件はすべて必須)等	FDIS承認 2019.08.13	—
TC188	WG11	ISO 15083:2003	Small craft - Bilge-pumping systems	舟艇—ビルジポンプシステム	この規格は、ISO 8666による船体の長さ24mまでの小型船に対する、ビルジウオータの通常の溜りを除去するために設計されるポンピング又は代替手段に対する要件を取り纏めたもの。ISO 15083:2003は、損傷制御のために設計されるビルジポンプ又はビルジポンピング装置に対する要求事項を定めない。	2003.02.01	—
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO/FDIS 15083	Small craft - Bilge-pumping systems	舟艇—ビルジポンプシステム	ISO 15083:2003の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 — 定義の更新(箇条3)。 — 5.1.2項で、ビルジ区分画で完全に閉鎖されていない舟艇にビルジポンプシステムを設置する要件の追加。 — 露出および密閉された操舵位置の要件を5.1.3.1(以前の5.1.3.2)から削除。 — 偶発的な放電防止のためのシステム設計の要件を追加(7.13)。	FDIS承認 2020.02.17	—

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG18	ISO 15084:2003	Small craft -- Anchoring, mooring and towing -- Strong points	舟艇一投揚びよう、係留及びえい航一ストロングポイント	ISO 15084:2003は、船体の長さ24 m以下の舟艇において投揚錨、係留及び曳航するためのアンカーチェーン、係留索及び被曳航索を結びつけるストロングポイントに対する要件を取り纏めたもの。この規格は、アンカー質量又はチェーン及びラインの長さについては規定しない。	2003.02.15	JIS F 1010:2010 (IDT)
TC188	WG3	ISO 15085:2003	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery	舟艇一乗員の落水防止及び再乗艇に関する要求事項	ISO 15085:2003は、船外への転落の危険を最小限にするために意図される安全装置及び配置に対する設計並びに構造及び強度要求事項を、また船上への引上げを容易にするための要件を取り纏めたもの。それは、これらの目的を達成するために個々に又は組み合わせて使用できる手段を記述し、船体の長さ24mまでの小型船に適用する。 ISO 15085:2003は、下記の船型には適用できない： 水上おもちゃ；カヌー、カヤック又は1.1m未満の幅のその他のボート； ISO 13590に包含されるパーソナル・ウォータークラフト；ISO 6185によって包含される船体の長さ8m未満の膨脹式ボート。	2003.04.01	JIS F 1021:2011 (IDT)
TC188	WG3	ISO 15085:2003/Amd 1:2009	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery Amendment 1	ISO 15085:2003:追補 1:2009 (ISO 15085:2003の部分改訂)		2009.05.15	—
TC188	WG3	ISO 15085:2003/Amd 2:2017	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery Amendment 2	ISO 15085:2003:追補 2:2017 (ISO 15085:2003の部分改訂)	2015年6月26日開催のTC188総会での審議の結果に基づき14項に関する修正。	2017.12	—
TC188	WG3	ISO/AWI 15085	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery	舟艇一乗員の落水防止及び再乗艇に関する要求事項	ISO 15085:2003の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 一製品/市場の進化、及び16年間の経験フィードバックの実施の両方の理由から、現在のISO 15085 (2003)は改訂が必要。	NP承認 2019.10.31	
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 15584:2001	Small craft -- Inboard petrol engines -- Engine-mounted fuel and electrical components	舟艇一ガソリン用船内機及び船内外機一機関係付形の燃料系及び電気系コンポーネント	船体の長さが24 m以下の舟艇において燃料漏れを最小限に押さえ、周囲の可燃性ガスへの引火を防止することを目的に、船内据付型ガソリン機関(船内機及び船内外機)に取り付けている燃料系及び電気系コンポーネントに関する設計要件並びに設置要件を取り纏めたもの。	2001.03.15	JIS F 1037:2003 (IDT)
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 15652:2003	Small craft -- Remote steering systems for inboard mini jet boats	舟艇一船内小型ジェットボートのための遠隔操舵システム	ウォータースクータを除く、重量が1000kg未満の全ての小型船内ジェットボートに対する構造、操作及び遠隔操舵装置の取付けのための要求事項の最低限の要件を取り纏めたもの。	2003.11.01	—
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 16147:2018	Small craft -- Inboard diesel engines -- Engine-mounted fuel and electrical components	舟艇一船内機及び船内外機用ディーゼル機関一機関係付型の燃料系及び電気系コンポーネント	船体の長さが24 m以下の舟艇において燃料漏れを最小限に押さえ、周囲の可燃性ガスへの引火を防止することを目的に、船内据付型ディーゼル機関(船内機及び船内外機)に取り付けている燃料系及び電気系コンポーネントに関する設計要件並びに設置要件を取り纏めたもの。	2018.05.16 制定	JIS F 1042:2005 (IDT) ※(ISO 16147:2002)に 対応 (ISO 16147:2002/Amd1:20 13は未対応)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	JWG1 (ISO/TC 188と IEC/TC 18との 合同委 員会)	ISO/IEC 16315:2016	Small craft -- Electric propulsion systems	舟艇—電気推進システム	船体の長さが24m以下の舟艇に関する、エネルギー貯蔵コンポーネントを備えた交流(AC)及び直流(DC)電気システムを推進の目的で使用するための要件を取りまとめたもの。 この規格のシステムは定格250VACを超え1000VAC未満で作動し、バッテリーバンク、モーター及びコントローラーを含む直流システムは定格50VACを超え、1500VAC未満で作動する。 オナー用マニュアルを含んだ追加情報は附属書Aにリストされている。附属書Cでは共通システムを例示している。	2016.03.15	—
TC188	旧 TC188/ SC2から 移管	ISO 18854:2015	Small craft -- Reciprocating internal combustion engines exhaust emission measurement -- Test-bed measurement of gaseous and particulate exhaust emissions	舟艇—往復動内燃機関からの排気ガス等のテストベッドでの測定	平常下において内燃機関から出る排気ガス等の測定方法に関する要件を取り続けたもの。	2015.04.15	—
TC188	WG19	ISO 19009:2015	Small craft -- Electric navigation lights -- Performance	舟艇—LED航海灯—性能	船体の長さが24m以下の舟艇に関する、LEDの航海灯に関する性能要求と試験方法に関する要件を取り続けたもの	2015.09.15	—

## ISO/TC 188/SC 1 (個人用安全ぎ装品分科委員会)担当分

議長: Mr. André Städtner (ドイツ)、幹事国:ドイツ(DIN)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況/参照
SC1	ISO 10862:2009	Small craft - Quick release system for trapeze harness	舟艇-トラピーズハーネスの急速解除システム	舟艇用トラピーズシステムの迅速離脱装置の必要要件とテスト方法を取り纏めたもの。この装置はトラピーズシステムから解除失敗により溺死するリスクを最小にし、障害物から着衣を迅速に離脱させることを目的とする。	2009.06.15	—
SC1	ISO 12401:2009	Small craft - Deck safety harness and safety line -- Safety requirements and test methods	舟艇-デッキセーフティハーネス及びセーフティライン-要求事項及び試験方法	甲板安全ハーネス及び安全索のための性能、大きさによる分類、表示並びに試験方法に対する要件を取り纏めたもの。この規格は、浮いているレクリエーション船の乗客したコックピット又は作業甲板にいるときに、全ての人に着用されることを意図したハーネス及び索に適用できる。この規格は、ディンギー・トラピーズ・ハーネス、ウインドサーフィン・ハーネス、高速モーターボートのシートハーネス及び高所からの転落防止を意図しているハーネスには適用できない。	2009.08.01	—
SC1	ISO 12402-2:2006	Personal flotation devices - Part 2: Lifejackets, performance level 275 -- Safety requirements	個人用浮遊具-第2部:浮力275Nの救命胴衣-安全要求事項	2017年11月にヨットの事故が発生したことから、2019年12月のISO/TC 188/SC 1会議で英国から改訂を提案する前のプレゼンテーションがあった。会議ではTask Groupを設置し、Preliminary Work Itemとして提案するための検討を始めることになった。	2006.09.01	—
SC1	ISO 12402-2:2006/Amd 1:2010		ISO 12402-2:2006 追補 1:2010 (ISO 12402-2:2006の部分改訂)	浮力275Nの救命胴衣の安全要件を取り纏めたもの。 荒天条件下のオフショアにおける成人および子どもための救命胴衣を定めている。	2010.06.01	—
SC1	ISO 12402-2	Personal flotation devices - Part 2: Lifejackets, performance level 275 -- Safety requirements	個人用浮遊具-第2部:浮力275Nの救命胴衣-安全要求事項	技術協力に関するウィーン協定 (Vienna Agreement) に基づきCENと協力して改訂作業中。 2019年5月にFDIS投票で承認されたが、2回目のFDIS投票を行うことになったISO 12402-6,8,9の投票を待ち制定する予定。	FDIS 承認 2019.05.09	—
SC1	ISO 12402-3:2006	Personal flotation devices - Part 3: Lifejackets, performance level 150 -- Safety requirements	個人用浮遊具-第3部:浮力150Nの救命胴衣-安全要求事項	浮力150Nの救命胴衣の安全要件を取り纏めたもの。 成人および子どもための救命胴衣を定めている。	2006.09.01	—
SC1	ISO 12402-3:2006/Amd 1:2010		ISO 12402-3:2006 追補 1:2010 (ISO 12402-3:2006の部分改訂)		2010.06.01	—

SC1	ISO/FDIS 12402-3	Personal flotation devices - Part 3: Lifejackets, performance level 150 -- Safety requirements	個人用浮遊具－第3部：浮力150Nの救命胴衣－安全要求事項	技術協力に関するウィーン協定 (Vienna Agreement) に基づきCENと協力して改訂作業中。	FDIS承認 2019.05.09 制定に向けた準備中	—
SC1	ISO 12402-4:2006	Personal flotation devices - Part 4: Lifejackets, performance level 100 -- Safety requirements	個人用浮遊具－第4部：浮力100Nの救命胴衣－安全要求事項	浮力100Nの救命胴衣の安全要件を取り纏めたもの。 成人および子ども向けの救命胴衣を定めている。	2006.09.01	—
SC1	ISO 12402-4:2006/Amd 1:2010		ISO 12402-4:2006追補1:2010 (ISO 12402-4の部分改訂)		2010.06.01	—
SC1	ISO/FDIS 12402-4	Personal flotation devices - Part 4: Lifejackets, performance level 100 -- Safety requirements	個人用浮遊具－第4部：浮力100Nの救命胴衣－安全要求事項	技術協力に関するウィーン協定 (Vienna Agreement) に基づきCENと協力して改訂作業中。	FDIS承認 2019.05.09 制定に向けた準備中	—
SC1	ISO 12402-5:2006	Personal flotation devices - Part 5: Buoyancy aids (level 50) -- Safety requirements	個人用浮遊具－第5部：浮力50の浮遊具－安全要求事項	安全な水域での使用を意図した浮力50Nのライフベスタの安全要求事項を規定している。 成人および子ども向けのライフベスタを定めている。	2006.09.01	—
SC1	ISO 12402-5:2006/Cor 1:2006		ISO 12402-5:2006正誤票1:2006		2006.12.01	—
SC1	ISO 12402-5:2006/Amd 1:2010		ISO 12402-5:2006追補1:2010 (ISO 12402-5:2006の部分改訂)		2010.06.01	—
SC1	ISO/FDIS 12402-5	Personal flotation devices - Part 5: Buoyancy aids (level 50) -- Safety requirements	個人用浮遊具－第5部：浮力50の浮遊具－安全要求事項	技術協力に関するウィーン協定 (Vienna Agreement) に基づきCENと協力して改訂作業中。	FDIS承認 2019.05.09 制定に向けた準備中	—
SC1	ISO 12402-6:2006	Personal flotation devices - Part 6: Special purpose lifejackets and buoyancy aids -- Safety requirements and additional test methods	個人用浮遊具－第6部：特殊用途の救命胴衣及び浮き具－安全要求事項及び追加試験方法	ISO 12402-2及びISO 12402-5で定められた救命胴衣及びライフベスタに関する試験に追加して実施する特殊目的の救命胴衣及びライフベスタに関する試験要件を取り纏めたもの。	2006.09.15	—
SC1	ISO 12402-6:2006/Amd 1:2010		ISO 12402-6:2006追補1:2010 (ISO 12402-6:2006の部分改訂)		2010.06.01	—

SC1	ISO/FDIS 12402-6	Personal flotation devices - Part 6: Special application lifejackets and buoyancy aids -- Safety requirements and additional test methods	個人用浮遊具－第6部:特別適用の救命胴衣及び浮き具－安全要求事項及び追加試験方法	個人用浮遊具に関するウィーン協定 (Vienna Agreement) に基づきCENと協力して改訂作業中。CENのコンサルタントから、規格を修正しなければウィーン協定の対象から外すこととの意見が出され2019年6月の投票で、2回目のFDIS投票を行うことになった。2019年12月のISO/TC 188/SC 1会議で最終化した規格案で2020年1月にFDIS投票開始予定。	FDIS承認 2019.05.09	—
SC1	ISO 12402-7:2006	Personal flotation devices - Part 7: Materials and components -- Safety requirements and test methods	個人用浮遊具－第7部:材料及び構成部品－安全要求事項及び試験方法	個人用浮遊具に使用する材料及び構成部品に関する最低限の安全要件及び試験方法をとり纏めたもの。 IMOの救命設備試験勧告MSC.81(70)の第2.4項及び2.6,8項で脚注参照されている。	2006.11.15	LSAコード4.2.2.3で参照
SC1	ISO 12402-7:2006/Amd 1:2011		ISO 12402-7:2006追補1:2011 (ISO 12402-7:2006の部分改訂)		2011.04.01	—
SC1	ISO/FDIS 12402-7	Personal flotation devices - Part 7: Materials and components -- Safety requirements and test methods	個人用浮遊具－第7部:材料及び構成部品－安全要求事項及び試験方法	2019年5月にFDIS投票で承認されたが、2回目のFDIS投票を行うことになったISO 12402-6,8,9の投票を待ち制定する予定。	FDIS承認 2019.05.09	
SC1	ISO 12402-8:2006	Personal flotation devices - Part 8: Accessories -- Safety requirements and test methods	個人用浮遊具－第8部:附属品－安全要求事項及び試験方法	個人用浮遊具(PFD)に使用されている付属品用の安全要件および試験方法をとり纏めたもの。	2006.02.01	—
SC1	ISO 12402-8:2006/Amd 1:2011		ISO 12402-8:2006追補1:2011 (ISO 12402-8:2006の部分改訂)		2011.04.01	—
SC1	ISO/FDIS 12402-8	Personal flotation devices - Part 8: Accessories -- Safety requirements and test methods	個人用浮遊具－第8部:附属品－安全要求事項及び試験方法	技術協力に関するウィーン協定 (Vienna Agreement) に基づきCENと協力して改訂作業中。CENのコンサルタントから、規格を修正しなければウィーン協定の対象から外すこととの意見が出され2019年6月の投票で、2回目のFDIS投票を行うことになった。2019年12月のISO/TC 188/SC 1会議で最終化した規格案で2020年1月にFDIS投票開始予定。	FDIS承認 2019.05.09	—
SC1	ISO 12402-9:2006	Personal flotation devices - Part 9: Test methods	個人用浮遊具－第9部:試験方法	個人用浮遊具に関する試験方法をとり纏めたもの。	2006.09.01	—
SC1	ISO 12402-9:2006/Amd 1:2011		ISO 12402-9:2006追補1:2011 (ISO 12402-9:2006の部分改訂)		2011.04.01	—

SC1	ISO/FDIS 12402-9	Personal flotation devices - Part 9: Evaluation	個人用浮遊具 - 第9部: 評価	技術協力に関するウィーン協定 (Vienna Agreement) に基づきCENと協力して改訂作業中。CENのコンサルタントから、規格を修正しなければウィーン協定の対象から外すこととの意見が出され2019年6月の投票で、2回目のFDIS投票を行うことになった。2019年12月のISO/TC 188/SC 1会議で最終化した規格案で2020年1月にFDIS投票開始予定。	FDIS 承認 2019.05.09	—
SC1	ISO 12402-10:2006	Personal flotation devices - Part 10: Selection and application of personal flotation devices and other relevant devices	個人用浮遊具 - 第10部: 個人用浮遊具及びその他の関連装置の選択及び適用	ISO 12402で定める個人用浮遊具及びISO 15027で定めるイマージョンスーツの選択および適用のために指針を取り纏めたもの。	2006.02.15	—
SC1	ISO/FDIS 12402-10	Personal flotation devices - Part 10: Selection and application of personal flotation devices and other relevant devices	個人用浮遊具 - 第10部: 個人用浮遊具及びその他の関連装置の選択及び適用	技術協力に関するウィーン協定 (Vienna Agreement) に基づきCENと協力して改訂作業中。 2019年5月にFDIS投票で承認されたが、2回目のFDIS投票を行うことになったISO 12402-6,8,9の投票を待ち制定する予定。	FDIS 承認 2019.05.09	制定に向けた準備中
SC1	ISO 15027-1:2012	Immersion suits - Part 1: Constant wear suits, requirements including safety	イマージョンスーツ - 第1部: 常時着用スーツの安全要求事項	低温による衝撃や低体温症などの影響から身体を防護するため、作業およびレジャー用の常時着用型(ドライ及びウェット)のイマージョン・スーツの性能及び安全要件を取りまとめたもの。 2018年の定期見直しで改訂の回答をした国が複数あったことを考慮し、2018年5月のISO/TC 188/SC 1ペルリン会議で改訂することの決議を採択した。	2018.03.05	—
SC1	ISO/AWI 15027-1	Immersion suits - Part 1: Constant wear suits, requirements including safety	イマージョンスーツ - 第1部: 常時着用スーツの安全要求事項	2018年3月の定期見直し投票の結果、改訂することが決まった。2019年12月のISO/TC 188/SC 1会議で審議した結果、サーマルマネキンの水槽試験に時間がかかるため、規格開発を1年間凍結することになった。開発凍結中は、同会議で作成したTo-do Listを基に、ad-hocグループでの検討を行う。	2019.03.07 AWI登録	
SC1	ISO 15027-2:2012	Immersion suits - Part 2: Abandonment suits, requirements including safety	イマージョンスーツ - 第2部: 退船時着用スーツの安全要求事項	頭や手足など、低温による衝撃や低体温症などの影響から身体を防護するため、作業およびレジャーの緊急時に用いる退船時着用型(ドライ及びウェット)のイマージョン・スーツの性能及び安全要件を取りまとめたもの。 2018年の定期見直しで改訂の回答をした国が複数あったことを考慮し、2018年5月のISO/TC 188/SC 1ペルリン会議で改訂することの決議を採択した。	2018.03.05	—
SC1	ISO/AWI 15027-2	Immersion suits - Part 2: Abandonment suits, requirements including safety	イマージョンスーツ - 第2部: 退船時着用スーツの安全要求事項	2018年3月の定期見直し投票の結果、改訂することが決まった。2019年12月のISO/TC 188/SC 1会議で審議した結果、サーマルマネキンの水槽試験に時間がかかるため、規格開発を1年間凍結することになった。開発凍結中は、同会議で作成したTo-do Listを基に、ad-hocグループでの検討を行う。	2019.03.07 AWI登録	



SC1	ISO 15027-3:2012	Immersion suits - Part 3: Test methods	イマージョンスーツー第3部:試験方法	helicopter transit suitsを含む常時着用スーツおよび退船時着用スーツの試験方法を取りまとめたもの。 2018年の定期見直しで改訂の回答をした国が複数あったことを考慮し、2018年5月のISO/TC 188/SC 1ベルリン会議で改訂することの決議を採択した。	2018.03.05	—
SC1	ISO/AWI 15027-3	Immersion suits - Part 3: Test methods	イマージョンスーツー第3部:試験方法	2018年3月の定期見直し投票の結果、改訂することが決まった。2019年12月のISO/TC 188/SC 1会議で審議した結果、サーマルマネキンの水槽試験に時間がかかるため、規格開発を1年間凍結することになった。開発凍結中は、同会議で作成したTo-do Listを基に、ad-hocグループでの検討を行う。	2019.03.07 AWI登録	—

# IEC/TC18(船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会)にて作成済又は作成中の規格等一覧表

2020年3月5日現在

(作成作業中のものは網掛けにて記載)

- (注) 1. 本表は、当会が日本工業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたもので  
2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。  
3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item (新規業務項目)

CD: Committee Draft (委員会原案)

CDV: Committee Draft for vote (投票用委員会原案)

FDIS: Final Draft International Standard (最終国際規格案)

NP: New Proposal (新規業務項目提案)

PAS: Public Available Specification (公開仕様書)

PRF: Proof (校正原稿)

PWI: Preliminary Work Item (予備業務項目)

TR: Technical Report (技術報告書)

TS: Technical Specification (技術仕様書)

WD: Working Draft (作業原案)

※IEC規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→CDV→FDIS又はPRF→IEC規格(PAS, TR, TS, R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS (ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)

MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの

NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(ISO(International Organization for Standardization)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、IEC/ISO/IEEE XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川又は佐藤にお問い合わせ下さい。

電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp

# ○IEC/TC 18(船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会)担当分

議長:イギリス(Mr Peter Kennerley)、幹事国:ノルウェー(Mr Arild Røed (ノルウェー))

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
IEC TC18	IEC 60092-101:2018	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 101: Definitions and general requirements	船用電気設備 - 第101部:定義及び 一般要求事項	船で使用する電気設備、材料、交流・直流、構造、負荷、保護、船内位置、電気機器、 ケーブル、試験方法に関する一般要求事項について取りまとめたもの。 IEC 60092-101:1994+AMD1:1995 CSV Edition 4.1 2002 (2002-08-22)を見直し、制定 された。主な改正点は、箇条の構成、表記の見直し。主な表記の変更は、電圧に関す る記載。AC,DC 1000V ⇒ ACの場合1000V、DCの場合1500V。(DCの場合 1500V が追加。)	2018.10.30	JIS F 8061:2005が IEC 60092-101:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-201:1994	Edition 4.0 1994 (1994-08-17) Electrical installations in ships - Part 201: System design - General	船用電気設備 - 第201部:システム 設計 - 一般	船の電気設備のシステム設計の主な事項、ケーブル、配電盤、電源、制御、絶縁等の 要件を取りまとめたもの。		JIS F 8062:1996 IEC 60092-201:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-201:2019	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 201: System design - General	船用電気設備 - 第201部:システム 設計 - 一般	船の電気設備のシステム設計の主な事項、ケーブル、配電盤、電源、制御、絶縁等の 要件を取りまとめたもの。 1994年版からの主な改正点は、新たに次の2つの箇条が追加されたことである。 ・箇条5 System Design (5.1 System study and calculations) ・箇条7 Documentation。	2019.09.16	JIS F 8062:1996 IEC 60092-201:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-202:2016	Edition 5.0 2016 (2016-09-19) Electrical installations in ships - Partic 202: System design - Protection	船用電気設備 - 第202部:システム 設計 - 保護	船内電気設備を短絡事故・過電流事故等から保護するため、電気保護システムの主 要事項に関する要件を取りまとめたもの。 1994年版の改定が実施された。	2016.09.19	JIS F 8063:2006 IEC 60092-202:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-301:1980	Edition 3.0 1980 (1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors	船用電気設備 - 第301部:機器 - 発 電機及び電動機	船内で使用される定格750W以上の回転電気機械(公流、直流の発電機等)の要件を 取りまとめたもの。この規格は励磁機、発電機を駆動する原動機からの過電流に対す る安全・保護に関する要求事項も含んでいる。	1980.01.01	JIS F 8064:2000 IEC 60092-301:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-301: 1980/AMD 1:1994	Edition 3.0 1994 (1994-05-09) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1994.05.09	同上
IEC TC18	IEC 60092-301: 1980/AMD 2:1995	Edition 3.0 1995 (1995-03-31) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors Amendment 2	(1980年版に対する追補2)		1995.03.31	同上

IEC TC18	IEC 60092-302-2:2019	Edition 1 Electrical installations in ships - Part 302-2: Low voltage switchgear and controlgear assemblies - Marine power	船用電気設備 - 第302-2部: 低圧配 電盤及び制御盤-海洋電力	定格電圧が交流1000V以下、定格周波数60Hz以下、又は直流1500V以下の低電圧の 配電盤及び制御盤 [型式承認されたもの (TTA) ]、部分的に型式承認されたもの (PTTA)及び型式承認されないもの (NTTA)]に関する要件を取りまとめたもの。 この規格が引用している IEC 61439シリーズ (圧配電盤及び制御盤)が、2012年に改正 されたことを踏まえ、第302-2部の規格番号で、IEC 60092-302が廃止され置き換えられ た。	2019.09.16	JISF 8065:2003 IEC 60092-302:1997に 対応
IEC TC18	IEC 60092-303:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 303: Equipment - Transformers for power and lighting	船用電気設備 - 第303部: 機器 - 動 力及び照明用変圧器	船舶に使用される動力、照明及びスタティックコンバータ用のすべての変圧器を対象と し、また、始動用変圧器、スタティックパランス、可飽和リアクタ、トランスダクタなどが使 用される場合にも特別な要求が指定されていない限り、単相1kVA以下、三相5kVA 以下を含めた要件を取りまとめたもの。	1980.01.01	JISF 8066:2005 IEC 60092-303:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-303: 1980/AMD 1:1997	Edition 3.0 1997(1997-09-05) Electrical installations in ships - Part 303: Equipment - Transformers for power and lighting Amendment 1	(1980年版)に対する追補1)		1997.09.05	同上
IEC TC18	IEC 60092-304:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 304: Equipment - Semiconductor converters	船用電気設備 - 第304部: 機器 - 半 導体コンバータ	ダイオード、逆阻止トライオードサイリスタなどの半導体整流素子を使用した船用静止 コンバータに関して取りまとめたもの。この規格では、交流から直流、直流 から交流、直流から直流、及び交流から交流がある。	1980.01.01	JIS F 8067:2000 IEC 60092-304:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-304: 1980/AMD1:1995	Edition 3.0 1995(1995-03-31) Electrical installations in ships - Part 304: Equipment - Semiconductor converters Amendment 1	(1980年版)に対する追補1)		1995.03.31	同上
IEC TC18	IEC/CD 60092-304	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 304: Equipment - Semiconductor converters	船用電気設備 - 第304部: 機器 - 半 導体コンバータ	1980年版の見直しにより、CD投票が実施されることになった。 1stCD投票が実施された。(2017-08-04 ~ 2017-10-27) 2ndCD投票実施中(2018.10.26 ~ 2018.01.18)	2ndCD投票承認 2018.01.18	
IEC TC18	IEC 60092-305:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries	船用電気設備 - 第305部: 機器 - 蓄 電池	船内に恒久的に装備される蓄電池の要件を取りまとめたもの。携帯型の蓄電池は対 象外としている。	1980.01.01	JISF 8068:1996 IEC 60092-305:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-305: 1980/AMD1:1989	Edition 3.0 1989(1989-07-15) Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries Amendment 1	(1980年版)に対する追補1)		1989.07.15	同上

IEC TC18	IEC/CD 60092-305	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries Amendment 1	船用電気設備－第305部：機器－蓄 電池	2018年10月に開催されたIEC/TC18総会で、改訂することが合意された。	CD登録 2018.11.06	
IEC TC18	IEC 60092-306:2009	Edition 4.0 2009(2009-11-26) Electrical installations in ships - Part 306: Equipment - Luminaires and lighting accessories	船用電気設備－第306部：機器－照 明器具及び配線器具	船舶用照明器具に対する一般事項(構造、形式、表示等)に関する要件を取りまとめた もの、対象は、照明用として用いられる固定式又は携帯用の照明器具、更に、航海灯 及び海峽、港などにおける航行用として使用される他の灯具としている。	2009.11.26 JISF 8069:1986 IEC 60092-306:1980 に対応	
IEC TC18	IEC/CDV 60092-306	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 306: Equipment - Luminaires and lighting accessories	船用電気設備－第306部：機器－照 明器具及び配線器具	2009年版の見直しにより、CD投票が実施されることになった。 CD投票が実施された。(2017-08-04～2017-10-27)	CDV投票承認 2019.03.15	
IEC TC18	IEC 60092-307:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships. Part 307: Equipment - Heating and cooking appliances	船用電気設備－第307部：機器－電 熱器及び調理器具	船舶に使用される電熱器及び調理器具に対する一般要求事項(接続、保護、制御、絶 縁等)の要件を取りまとめたもの。	1980.01.01 JISF 8070:1986 IEC 60092-307:1980 に対応	
IEC TC18	IEC 60092-401:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation	船用電気設備－第401部：装備基準 及び完成試験	船用電気設備の装備方法及び完成試験に関し、それらの接地、配電器及び制御器、 変圧器、半導体コンバータ、蓄電池、照明器具、ケーブル、電熱器及び調理器具、雷 保護、完成試験に関する要件を取りまとめたもの。	1980.01.01 JISF 8072:2006 IEC 60092-401:1980 に対応	
IEC TC18	IEC 60092-401: 1980/AMD1:1987	Edition 3.0 1987(1987-01-01) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation Amendment 1	(1980年版)に対する追補1)		1987.01.01	同上
IEC TC18	IEC 60092-401: 1980/AMD2:1997	Edition 3.0 1997(1997-05-09) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation Amendment 2	(1980年版)に対する追補2)		1997.05.09	同上
IEC TC18	IEC/CD 60092-401	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation	船用電気設備－第401部：装備基準 及び完成試験	2016年1月の見直し投票において、上記3件の規格(IEC 60092-401:1980 Ed. 3.0), 「AMD 1:1987 J」及び「AMD 2:1997 J」の規格を直し、統合すること が承認された。その後、CD投票実施(2016-10-14～2017-01-27)。	CD投票了 2017.01.27	同上

IEC TC18	IEC 60092-501:2013	Edition 5.0 2013(2013-10-22) Electrical installations in ships - Part 501: Special features - Electric propulsion plant	船用電気設備－第501部：個別規定 －電気推進装置	発電機及びその原動機、配電盤、変圧器／リアクトル、半導体コンバーター、推進用電動機、励磁システム、制御、監視及び安全装置、電線保護具に対する仕様、システム設計、据付及び試験についての要求事項を取りまとめたもの。	2013.10.22	JISF 8073:2010 IEC 60092-501:2007 に対応
IEC TC18	IEC 60092-501	Edition 6.0 Electrical installations in ships - Part 501: Special features - Electric propulsion plant	船用電気設備－第501部：個別規定 －電気推進装置	同上	改訂予定 Stability dateの期限が切れたため、作業項目に入った。(2019.03)	同上
IEC TC18	IEC 60092-502:1999	Edition 5.0 1999(1999-02-10) Electrical installations in ships - Part 502: Tankers - Special features	船用電気設備－第502部：タンカー－ 個別規定	固有に、又は他の物質と反応することによって、可燃性となる液体又は可燃性の液体ガスを積載するタンカーの電気設備の要件を取りまとめたもの。	1999.02.10	JISF 8074:2003 IEC 60092-502:1999 に対応
IEC TC18	IEC 60092-503:2007	Edition 2.0 2007(2007-06-05) Electrical installations in ships - Part 503: Special features - AC supply systems with voltages in the range of above 1 kV up to and including 15 kV	船用電気設備－第503部：個別規定 －1kVを超え15kV以下の交流配電 系統	1kVを超え15kV以下の交流配電系統の電気機器に関連する一般要求事項を取りまとめたもの。一般要求事項として、電圧・周波数、警報、アークセス、絶縁、クリアランス距離、接地、保護などを取りまとめている。対象は、交流発電機及びモーター、変圧器、配電盤及び制御盤、ケーブルとしている。	2007.06.05	JIS F 8075:2010 IEC 60092-503:2007 に対応
IEC TC18	IEC 60092-503	Edition 3.0 Electrical installations in ships - Part 503: Special features - AC supply systems with voltages in the range of above 1 kV up to and including 15 kV	船用電気設備－第503部：個別規定 －1kVを超え15kV以下の交流配電 系統	同上	CD投票中 2020.05.08 不切	
IEC TC18	IEC 60092-504:2016	Edition 4.0 2016(2016-09-22) Electrical installations in ships - Part 504: Special features - Control and instrumentation	船用電気設備－第504部：個別規定 －制御及び計装	船に用いる制御、監視、警報及び保護システムに使用する電気、電子及びプログラマブル装置に対し、それらの設計、構造及び材質、装備及び操作性、特殊設備等を取りまとめたもの。 2001年版が改定された。	2016.09.22	JIS F 8076:2005 IEC 60092-504:2001 に対応
IEC TC18	IEC 60092-506:2003	Edition 2.0 2003(2003-06-26) Electrical installations in ships - Part 506: Special features - Ships carrying specific dangerous goods and materials hazardous only in bulk	船用電気設備－第506部：個別規定 －特定危険物及びMHB運搬船	危険物(危険物の梱包貨物、液体状のものを入れたタンク、危険物を入れたコンテナ)を運送する船舶、また固体危険物及びばら積み状態で搭載される危険物を運送する船舶等の貨物区域に設置する電気設備に関する要件を取りまとめたもの。	2003.06.26	JISF 8080:2005 IEC 60092-506:2003 に対応
IEC TC18	IEC 60092-507:2014	Edition 3.0 2014(2014-11-25) Electrical installations in ships - Part 507: Small vessels	船用電気設備－第507部：小型船舶	長さが24m～50mで、500総トン未満の船舶の電気設備に関する要件を取りまとめたもの。	2014.11.25	--

IEC TC18	IEC 60092-509:2011	Edition 1.0 2011(2011-05-11) Electrical installations in ships - Part 509: Operation of electrical installations	船用電気設備—第509部:電気設備の操作	交流および直流を問わず、船の電気発電、変換・配電システム及び電気機器を安全に操作及び作業するための要件を取りまとめたもの。	2011.05.11	--
IEC TC18	IEC 60533:2015	Edition 3.0 2015(2015-08-25) Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility	船用電気設備及び電子機器—電磁両立性	IMO決議 A. 813(19)に対応し、船用の電気設備及び電子機器の電磁両立性(EMC)に関するエミッション及びイミュニティ並びに性能基準に対する最少要件を取りまとめたもの。	2015.08.25	JIS F 8081:2005 IEC 60533:1999
IEC TC18	IEC 61363-1:-1998	Edition 1.0 1998(1998-02-26) Electrical installations of ships and mobile and fixed offshore units - Part 1: Procedures for calculating short-circuit currents in three-phase a.c.	船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備—第1部:3相交流の短絡計算の手順	船又は海洋構造物に設置された交流の電気設備においておこる電流短絡の計算手順に関する要件を取りまとめたもの。	1998.02.26	--
IEC TC18	IEC 61363-1	Edition 2.0 Electrical installations of ships and mobile and fixed offshore units - Part 1: Procedures for calculating short-circuit currents in three-phase a.c.	船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備—第1部:3相交流の短絡計算の手順	同上	改訂予定 Stability dateの期限が切れたため、作業項目に入った。(2019.05.10)	同上
IEC TC18	IEC/IEEE/CDV 61886-1	Edition 1.0 Subsea equipment - Power connectors, penetrators and jumper assemblies with rated voltage from 3 kV(Umax = 3,6 kV) to 30 kV(Umax = 36 kV)	海中機器—定格電圧が3kVから30kVの電力コネクタ、ペネレータ及びジャンプアセンブリ	3.6kVを超え30kV以下の定格電圧における単相、三相交流のウエット及びドライ嵌合コネクタ、ペネレータ及びジャンプアセンブリの要件及び試験方法を取りまとめたもの。 2014年9月5日 NPが承認。2016年6月に、AHGからJWG31に作業が引き継がれ、2016年に入りCD投票が実施された(2016-10-14~2017-01-27)。	CDV投票承認 2019.07.12	--
IEC TC18	IEC/IEEE/CD 61886-2	Edition 1.0 Subsea equipment - Part 2: Power transformer	海中機器—第2部:電力変圧器	NP投票(2017-06-23~2017-09-15)が実施され、承認された。	CD登録 2017.09.29	
IEC TC18	IEC 61892:2015 SER	Edition 1.0 2015(2015-07-13) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - ALL PARTS	移動及び固定式海洋構造物—電気設備—全部	IEC 61892-1:2015, IEC 61892-2:2012, IEC 61892-3:2012, IEC 61892-4:2007, IEC 61892-5:2014, IEC 61892-6:2013, IEC 61892-7:2014を含んでいる。	2015.07.13	
IEC TC18	IEC 61892-1:2019	Edition 4.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 1: General requirements and conditions	移動及び固定式海洋構造物—電気設備—第1部:一般要求事項及び条件	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物に設置される電気設備、ポンプ、ヒキングステーション、コンプレッサーステーション、曝露状態の単一係留施設に関する一般要求事項および条件を取りまとめたもの。	2019.04.09	--

IEC TC18	IEC 61892-2:2019	Edition 3.0 2019 (2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design	移動及び固定式海洋構造物－電気 設備－第2部：システム設計	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物の電気設備、 ポンプ、ピギングステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一係留施設 のシステム設計に関する要件を取りまとめたもの。	2019.04.09	--
IEC TC18	IEC 61892-2: 2012/COR:2013	Edition 2.0 2013 (2013-03-21) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design Corrigendum 1	(2012年版に対する正誤票1)		2013.03.21	--
IEC TC18	IEC 61892-3:2019	Edition 4.0 2019 (2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 3: Equipment	移動及び固定式海洋構造物－電気 設備－第3部：機器	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物の電気設備、 ポンプ、ピギングステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一係留施設 の機器に関する要件を取りまとめたもの。	2019.04.09	--
IEC TC18	IEC 61892-4:2019	Edition 2.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 4: Cables	移動及び固定式海洋構造物－電気 設備－第4部：ケーブル	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物の電気設備、 ポンプ、ピギングステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一係留施設 の電気ケーブルについての選択及び敷設に関する要求事項を取りまとめたもの。	2019.07.04	--
IEC TC18	IEC 61892-5:2019	Edition 4.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 5: Mobile units	移動及び固定式海洋構造物－電気 設備－第5部：移動ユニット	(海洋構造物が)移動をおこなっているとき、又は石油資源の探査・開発を行っている ときに、海洋構造物上において使用される電気設備の性能要件を取りまとめたもの。	2019.07.04	--
IEC TC18	IEC 61892-6:2019	Edition 4.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 6: Installation	移動及び固定式海洋構造物－電気 設備－第6部：装置	発電機、配電盤、ケーブル配線、通信機器、照明器、パイプライン、ポンプ装置等に対 する仕様、据付及び試験についての要求事項を取りまとめたもの。	2019.07.04	--
IEC TC18	IEC 61892-7:2019	Edition 4.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 7: Hazardous areas	移動及び固定式海洋構造物－電気 設備－第7部：危険区域	移動及び固定式海洋掘削装置の危険区域を分類し、それぞれの区域の電気設備(電 気機器－発電機、配電盤、ケーブル配線、通信機器、照明機器等－パイプライン、ポ ンプ装置等)の設置にあたり、据付及び試験についての要求事項を取りまとめたもの。	2019.07.04	--
IEC TC18	IEC/TR 62482:2008	Edition 1.0 2008(2008-02-22) Electrical installations in ships - Electromagnetic compatibility - Optimising of cable installations on ships - Testing method of routing distance	船用電気設備－電磁両立性－船の ケーブル設備の最適化－ルーティン グ距離の試験方法 (技術報告書)	バーストを避けるための最少ルーティング距離を決定するための試験方法に関する技 術報告書 (TR)。	2008.02.22	--



IEC TC18	IEC/FDIS 62742	Edition 1.0 Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility - Ships with a non- metallic hull	船用電気設備及び電子機器 ー 電磁両立性 ー 非鋼鉄船	船用の電気及び電子機器を非金属製船体の船に設置するにあたって、電磁両立性 (EMC)に関するエミッション及びイミュニティ並びに性能基準に対する最小 要件を取りまとめたもの。 2011年7月 規格開発作業開始の承認。本件を扱うプロジェクトチームが設置され、 2015年1月、プロジェクトリーダー(PT)が決まる。2015-04-17 CD投票了。 多数のコメントが寄せられ、それを踏まえた2nd CD投票が実施された (2016-10-14~2017-01-06)。	CDV承認 2019.09.27	—
IEC TC18	PNW 18-1561 (IEC NP 63108)	Electrical installations in ships -- Primary DC distribution -- System design architecture	船用電気設備ー一次直流配電ーシ ステム設計アークテックチャー	この規格は、船舶において直流配電を行うにあたり、配電システムを構成する 発電機、配電盤、蓄電装置等に関する安全要求事項について取りまとめたもの。 NP投票が実施された(2017-01-13 ~2017-04-07)。 NP投票の結果、CDへ承認された(2017.06.09)。	2017.06.12 CDへ承認	
IEC TC18	IEC PAS 63108:2017	Edition 1.0 2017(2017-05-22) Electrical installations in ships -- Primary DC distribution -- System design architecture	船用電気設備ー一次直流配電ーシ ステム設計アークテックチャー	この規格は、船舶において直流配電を行うにあたり、配電システムを構成する 発電機、配電盤、蓄電装置等に関する安全要求事項について取りまとめたもの。 PASの投票が実施(2017-01-13 ~ 2017-03-10)され、承認された。	2017.05.22	
IEC TC18	IEC/IEEE 80005-1:2019 Ed2	Edition 2.0 Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements	陸電装置ー第一部:高圧陸上電源接 続システムー一般要件	陸上から船舶に1,000 V以上の電力を供給するための陸上及び船上の高圧陸上電源 接続(HVSC)システムに関する要件(設計、据付及び試験)を取り纏めている。	2019.02.15	—
IEC TC18	IEC/ISO/IEEE 80005-2:2016	Utility connections in port - Part 2: High and low voltage shore connection systems - Data communication for monitoring and control	陸電装置ー第二部:高圧及び低圧陸 上電源接続システムー監視及び制 御のためのデータコミュニケーション	陸船間のコミュニケーション及びデータ送信を行うための通信インターフェイスの仕様 を取りまとめたもの。 2011年7月 NP承認、2016年4月15日FDIS投票にて承認。2016年6月27日制定。	2016.06.27	—
IEC TC18	IEC/ISO/IEEE 80005-3	Edition 1.0 Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置ー第三部:低圧陸上電源接 続システムー一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する 要件を取りまとめたもの。 2014年5月 NP承認。 2015年10月9日 CD投票終了。 2016年10月20日 CDV承認。	2016.10.20 CDV承認 FDIS準備中	—
IEC TC18	IEC/PAS 80005-3:2014	Edition 1.0 (2014-08-25) Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置ー第三部:低圧陸上電源接 続システムー一般要件(公開仕様 書)	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する 要件を取りまとめたもの。	2014.08.25	--
IEC TC18	ISO 16315:2016	Edition 1.0 Small craft - Electric Propulsion Systems	舟艇ー電気推進システム	エネルギー貯蔵コンポーネントを備えた交流(AC)及び直流(DC)電気システムを推進 の目的で使用するための要件を取りまとめたもの。	2016.03.15	—

# ○IEC/TC18/SC18A (船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備/ケーブル及びケーブルの敷設分科委員会)担当分 議長:イタリア(Dr. Riccardo Bucci)、幹事国:フランス(Mr. Yannick Goutille)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-350	Edition 5.0 (2020-01-28) Electrical installations in ships - Part 350: General construction and test methods of power, control and instrumentation cables for shipboard and offshore applications	船用電気設備—第350部:一般及びオフショア用の電力、制御及び計装用ケーブルの一般構造及び試験方法	船上及び海洋構造物で使用される電力ケーブルの一般的な構造上の要件と試験方法をとりまとめたもの。対象は、固定された電気システムに持続する30kVの定格電圧の銅導線ケーブルとしている。	2020.01.28	JIS C 3411:2010 (※2008年版のIECに対応)
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-352:2005	Edition 4.0 2005 (2005-09-27) Electrical installations in ships - Part 352: Choice and installation of electrical cables	船用電気設備—第352部:電力系統用ケーブルの選択及び敷設	電圧が15kV以下の電力系統に用いる船内ケーブルの選択及び敷設に関する基本的な要求をとりまとめたもの。 次のケーブルの種類及び用途は含んでいない。 光ファイバーケーブル、海底ケーブル及びアンビカルケーブル、データ通信、電気通信及び無線周波ケーブル、海洋構造物上で使用するケーブルの選択及び敷設。	2005.09.27	JIS F 8071:2008 IEC 60092-352:2005 (IDT)
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-353:2016	Edition 3.0 2016 (2016-09-19) Electrical installations in ships - Part 353: Power cables for rated voltages 1 kV and 3 kV	船用電気設備—第353部:定格電圧が1kV及び3kV用の電源ケーブル	定格電圧が1.2kV及び3.6kV用の電気設備に用いられる押し出し固体絶縁の非放射状ファイナード電力ケーブルの構造要件及び試験方法をとりまとめたもの。	2016.09.19	JIS C 3410:2018 (IEC 60092-353:2011, IEC 60092-354:2014, IEC 60092-360:2014, IEC 60092-376:2003を基に作成 (MOD))
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-354:2020	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 354: Single- and three-core power cables with extruded solid insulation for rated voltages 6 kV (Um = 7.2 kV) up to 30 kV (U <sub>m</sub> = 36 kV)	船用電気設備—第354部:定格電圧が6kVから30kVの単芯及び三芯線の絶縁押出し固体線心の電力ケーブル	船及び海洋構造物上において使用される押し出し固体線心で絶縁性があり、コアスクリーニングされた電力ケーブルの構造上の要件と試験方法をとりまとめたもの。対象は、6kVから30kVまでの定格電圧で固定設置される電力ケーブルとしている。	2020.02	JIS C 3410:2018 (IEC 60092-353:2011, IEC 60092-354:2014, IEC 60092-360:2014, IEC 60092-376:2003を基に作成 (MOD))
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-360:2014	Edition 1.0 2014 (2014-04-24) Electrical installations in ships - Part 360: Insulating and sheathing materials for shipboard and offshore units, power, control, instrumentation and telecommunication cables	船用電気設備—第360部:船上及び海洋構造物、電力、制御、計測機器及び通信ケーブルの絶縁及び被覆素材	船並びに移動及び固定式海洋構造物において、電力、制御、計測機器及び通信装置用ケーブルの電氣的、機械的、特殊の要件を考慮した絶縁体と被覆体の素材についての要件をとりまとめたもの。	2014.04.24	JIS C 3410:2018 (IEC 60092-353:2011, IEC 60092-354:2014, IEC 60092-360:2014, IEC 60092-376:2003を基に作成 (MOD))

IEC TC18 SC18A	IEC 60092-360	Edition 2.0 Electrical installations in ships - Part 360: Insulating and sheathing materials for shipboard and offshore units, power, control, instrumentation and telecommunication cables	船用電気設備—第360部：船上及び海洋構造物、電力、制御、計測機器及び通信ケーブルの絶縁及び被覆素材	船並びに移動及び固定式海洋構造物において、電力、制御、計測機器及び通信装置用ケーブルの電気的、機械的、特殊の要件を考慮した絶縁体と被覆体の素材についての要件を取りまとめたもの。	改訂予定 Stability dateの 期限が切れた ため、作業項 目に入った。 (2019.11)	—
IEC TC18 SC18A	IEC TR 60092-370:2009	Edition 1.0 2009 (2009-07-14) Electrical installations in ships - Part 370: Guidance on the selection of cables for telecommunication and data transfer including radio-frequency cables	船用電気設備—第370部：無線周波ケーブルを含む電気通信及びデータ転送用のケーブルの選択に関する指針(技術報告書)	アナログ又はデジタル信号による通信、送信及び制御ネットワーク、含む高い周波数に適用したタイプ、の電気システムに使用される船上およびオフショアユニットケーブルに対する選択と設置に関する指針及び基本的推奨事項について取りまとめた技術報告書。	2009.07.14	—
IEC TC18 SC18A	IEC/TR 60092-370	Edition 2.0 Electrical installations in ships - Part 370: Guidance on the selection of cables for telecommunication and data transfer including radio-frequency cables	船用電気設備—第370部：無線周波ケーブルを含む電気通信及びデータ転送用のケーブルの選択に関する指針(技術報告書)	アナログ又はデジタル信号による通信、送信及び制御ネットワーク、含む高い周波数に適用したタイプ、の電気システムに使用される船上およびオフショアユニットケーブルに対する選択と設置に関する指針及び基本的推奨事項について取りまとめた技術報告書。	2019.11.15	—
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-376:2017	Edition 3.0 (2017-05-22) Electrical installations in ships - Part 376: Cables for control and instrumentation circuits 150/250 V (300 V)	船用電気設備—第376部：制御及び計装回路150/250 V (300 V)用のケーブル	定期見直しの時期にあたり、2014年5月に、見直し投票が行われ、見直し作業を行うことが承認された。関連規格のIEC 60092-333, IEC 60092-354の改定に対応し、試験方法とその要求事項等が見直しの対象。2016年11月4日CDV 可決。FDIS投票を行った(2017-03-03 ~ 2017-04-14)。	2017.05.22	JIS C 3410:2018 (IEC 60092-353:2011,IEC 60092-354:2014,IEC 60092-360:2014,IEC60092-376:2003を基に作成 (MOD)

発行者 一般財団法人 日本船舶技術研究協会  
〒107-0052  
東京都港区赤坂 2-10-9 ラウンドクロス赤坂  
電話：03-5575-6425（総務グループ）  
03-5575-6426（基準・規格グループ 規格ユニット）  
ファックス：03-5114-8941  
ホームページ：http://www.jstra.jp/

---

本書は、日本財団の助成金を受けて作製したものです。  
本書の無断転載・複写・複製を禁じます。